漁協系統信用事業における総合的な監督指針

-参考様式-

令和7年10月1日 金 融 庁 水 産 庁

参 考 様 式 目 次

Ι	記	以可申請書	
	1	定款変更認可申請書	1
2	2	信用事業規程認可申請書 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	3
(3	信用事業規程変更(廃止)認可申請書 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	5
4	4	信用事業譲渡(譲受け)認可申請書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
I	孑	《認申請書》	
	1	信用供与等特例承認申請書 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	9
2	2	基準議決権数を超える議決権の1年を超える保有承認申請書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
Ш	届	出書	
	1	定款変更届出書	16
2	2	信用事業規程変更届出書 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	18
(3	信用事業譲渡届出書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	20
4	4	不詳事件等届出書 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	22
í	5	信託兼営組合に係る不祥事件等届出書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	25
(6	劣後特約付借入金の受入れ(変更)届出書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	26
-	7	基準議決権数超過届出書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	27
8	3	基準議決権数超過解消届出書	28
IV	特	宇定信用事業代理業に係る申請書等	
	1	特定信用事業代理業に係る許可申請書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	29
2	2	特定信用事業代理業に係る再受託許可申請書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	36
(3	兼業の承認	44
4	4	変更の届出 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	46
í	5	廃業等の届出 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	58
(3	業務開始 ·····	65
-	7	定款変更 ·····	66
8	3	委託契約書(再委託契約書)の変更 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	67
Ç	9 ~	√12 変更の届出(半期分届出用) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	68
1	3	不祥事件等届出書	84
1	4	特定信用事業代理業者の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	87
1	5	特定信用事業代理業に関する報告書の縦覧 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	88

٧	そ	の他の様式	
1		信漁連台帳	89
2		苦情受付票 ·····	91
3	}	障害発生等報告書 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	93
4		検査結果に係る報告の徴求 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	96
5	,	決算速報様式(信漁連)	103
6	i	連結決算速報様式(信漁連)	132
7		仮決算速報様式(信漁連)	151
VI	海	i外付随業務取扱施設等に係る届出書	
1		海外付随業務取扱施設等の設置届出書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	152
2		海外付随業務取扱施設等の位置変更届出書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	153
3	;	海外付随業務取扱施設等の廃止届出書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
4		海外付随業務取扱施設等の業務内容の変更届出書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	155
VII	外	国銀行代理事業に係る届出等	
1		外国銀行代理事業に係る認可申請書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	156
2		所属外国銀行に関する資本金(出資)の額の変更届出書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	159
3	;	所属外国銀行に関する商号(又は主たる営業所)の変更届出書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	160
4		所属外国銀行に関する合併届出書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	161
5	,	所属外国銀行に関する事業譲渡(事業譲受け)届出書	162
6	i	所属外国銀行に関する解散(廃業)届出書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	163
7		所属外国銀行に関する銀行業の免許取り消しに係る届出書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	164
8	;	所属外国銀行に関する破産手続き開始の決定に係る届出書	165

定款変更認可申請書(漁協) 参考様式 1-1①

番号年月日

○○○知事 殿

住 所 ○○漁業協同組合 代表理事組合長 ○○○○

定款変更認可申請書

令和 年 月 日開催の総会(又は総代会)において、定款変更の議決を行ったので、水産業協同組合法第48条第2項の規定に基づき、定款変更の認可を申請します。

- 1 定款の変更 (廃止) 理由書
- 2 定款の新旧条文の対照表
- 3 定款の変更 (廃止) を議決した総会又は総代会の議事録の謄本
- 4 現行定款

定款変更認可申請書(信漁連) 参考様式 1-1②

 番
 号

 年
 月

 日

金融庁長官 〇〇〇〇 殿 農林水産大臣 〇〇〇〇 殿

住 所 ○○○信用漁業協同組合連合会 代表理事会長 ○○○○

定款変更認可申請書

令和 年 月 日開催の総会(又は総代会)において、定款変更の議 決を行ったので、水産業協同組合法第92条第3項において準用する同法第4 8条第2項の規定に基づき、定款変更の認可を申請します。

(添付資料)

- 1 定款の変更 (廃止) 理由書
- 2 定款の新旧条文の対照表
- 3 定款の変更 (廃止) を議決した総会又は総代会の議事録の謄本
- 4 現行定款

信用事業規程認可申請書(漁協) 参考様式 1-2①

 番
 号

 年
 月

 日

○○○知事 殿

住 所 ○○漁業協同組合 代表理事組合長 ○○○○

信用事業規程認可申請書

令和〇〇年〇月〇日開催の当組合の総会において、信用事業規程の設定を議決したので、 水産業協同組合法第11条の5第1項の規定に基づき、漁業協同組合等の信用事業等に関 する命令第5条第3項に示す下記の関係書類を添えて申請します。

- 1 規程の設定の理由を記載した書面
- 2 規程の設定を議決した総会又は総代会の議事録の謄本

信用事業規程認可申請書(信漁連) 参考様式 1-2②

 番
 号

 年
 月

 日

金融庁長官 〇〇〇〇 殿 農林水産大臣 〇〇〇〇 殿

住 所 ○○○信用漁業協同組合連合会 代表理事会長 ○○○○

信用事業規程認可申請書

令和〇〇年〇月〇日開催の当連合会の総会において、信用事業規程の設定を議決したので、水産業協同組合法第92条第1項において準用する同法第11条の5第1項の規定に基づき、漁業協同組合等の信用事業等に関する命令第5条第3項に示す下記の関係書類を添えて申請します。

- 1 規程の設定の理由を記載した書面
- 2 規程の設定を議決した総会又は総代会の議事録の謄本

信用事業規程変更(廃止)認可申請書(漁協) 参考様式 1-3①

番号年月日

○○○知事 殿

住 ○○○漁業協同組合 代表理事組合長 ○○○○

信用事業規程変更 (廃止) 認可申請書

令和〇〇年〇月〇日開催の当組合の総会において、信用事業規程の変更(廃止)の議決をしたので、水産業協同組合法第11条の5第3項の規定により認可いただきたく、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

- 1 規程の変更 (廃止) 理由書
- 2 規程の新旧条文の対照表
- 3 規程の変更 (廃止) を議決した総会又は総代会の議事録の謄本
- 4 現行信用事業規程

信用事業規程変更(廃止)認可申請書(信漁連) 参考様式 1-3②

番号年月日

金融庁長官 〇〇〇〇 殿 農林水産大臣 〇〇〇〇 殿

住 所 ○○○信用漁業協同組合連合会 代表理事会長 ○○○○

信用事業規程変更 (廃止) 認可申請書

令和〇〇年〇月〇日開催の当連合会の総会において、信用事業規程の変更(廃止)の議決をしましたので、水産業協同組合法第92条第1項において準用する同法第11条の5第3項の規定に基づき、漁業協同組合等の信用事業等に関する命令第5条第3項に示す下記の関係書類を添えて申請します。

- 1 規程の変更(廃止)の理由を記載した書面
- 2 規程の新旧条文の対照表
- 3 規程の変更(廃止)を議決した総会又は総代会の議事録の謄本

信用事業譲渡(譲受け)認可申請書(漁協) 参考様式 1-4①

番 号 年 月 日

○○○知事 殿

住 所 ○○○漁業協同組合 代表理事組合長 ○○○○

信用事業の譲渡 (譲受け) に係る認可の申請について

令和 年 月 日開催の当漁協の○○総会において、○○○信用漁業協同組合連合会への信用事業の全部の譲渡(○○○組合の信用事業の全部の譲受け)について決議を行いましたので、水産業協同組合法第54条の2第3項の規定により認可頂きたく、下記のとおり関係書類を添えて申請いたします。

記

- 1. 理由書
- 2. 総会議事録
- 3. 信用事業譲渡契約書
- 4. 財産目録及び貸借対照表
- 5. 公告及び催告の状況並びに監事の証明書
- 6. その他参考資料
 - (1) 統合計画
 - (2) 譲渡後の貸借対照表及び損益計算書 等

信用事業譲渡(譲受け)認可申請書(信漁連) 参考様式 1-4②

 番
 号

 年
 月

 日

金融庁長官 〇〇〇〇 殿農林水産大臣 〇〇〇〇 殿

住 所 ○○○信用漁業協同組合連合会 代表理事会長 ○○○○

信用事業の譲渡 (譲受け) に係る認可の申請について

令和 年 月 日開催の当連合会○○総会において、農林中央金庫への信用事業の全部の譲渡(○○組合の信用事業の全部の譲受け)について決議を行いましたので、水産業協同組合法第54条の2第3項の規定により認可頂きたく、下記のとおり関係書類を添えて申請いたします。

記

- 1. 理由書
- 2. 総会議事録謄本
- 3. 信用事業譲渡契約書
- 4. 財産目録及び貸借対照表
- 5. 財務・収支計画表
- 6. 譲受前後の自己資本比率算定表
- 7. 公告及び催告の状況
- 8. その他参考となるべき事項を記載した書類
 - (1) 譲渡漁協の内容
 - (2) 統合日程表
 - (3)店舗配置イメージ
 - (4)店舗配置図 等

信用供与等特例承認申請書(漁協) 参考様式 2-1-1①

 番
 号

 年
 月

 日

○○○知事 殿

住 所
○○漁業協同組合
代表理事組合長 ○○○○

信用供与等特例承認申請書

水産業協同組合法(昭和23年法律第242号)第11条の14第1項ただし書(同条第2項において準用する場合を含む。)の規定に基づき、〇〇〇に対する信用供与等限度額の超過について、漁業協同組合等の信用事業等に関する命令(平成5年大蔵省・農林水産省令第2号)第16条第3項に示す下記の関係書類を添えて申請します。

- 1 申請の根拠規定(注)
- 2 理由書(参考様式2-1-2)
- 3 信用の供与等を受ける者の資金計画を記載した書類
- 4 その他参考となるべき事項を記載した書類(原則として、信用の供与等を受ける者の金融機関別の借入金残高及びそのシェアの推移について記した書類並びに信用供与等限度額超過の解消に向けた計画を含む。)
- (注) 申請の根拠規定には、「水産業協同組合法第11条の14第1項ただし書」又は「水産業協同組合法第11条の14第2項において準用する同条第1項ただし書」のいずれかを記載する。なお、一つの受信者グループに係る水産業協同組合法第11条の14第1項ただし書及び第2項に基づく承認の申請について、同一の申請書にまとめて記載する場合には、申請の根拠規定として、「水産業協同組合法第11条の14第1項ただし書及び同条第2項において準用する同条第1項ただし書」と記載する。また、この場合においては、同条第1項及び第2項に基づく申請のそれぞれについて、参考様式2-1-2を添付する。

信用供与等特例承認申請書(信漁連) 参考様式 2-1-1②

 番
 号

 年
 月

 日

金融庁長官 〇〇〇〇 殿 農林水産大臣 〇〇〇〇 殿

住 所 ○○○信用漁業協同組合連合会 代表理事会長 ○○○○

信用供与等特例承認申請書

水産業協同組合法(昭和23年法律第242号)第92条第1項において準用する同法 第11条の14第1項ただし書(同条第2項において準用する場合を含む。)の規定に基 づき、〇〇〇に対する信用供与等限度額の超過について、漁業協同組合等の信用事業等に 関する命令(平成5年大蔵省・農林水産省令第2号)第16条第3項に示す下記の関係書 類を添えて申請します。

- 1 申請の根拠規定(注)
- 2 理由書(参考様式2-1-2)
- 3 信用の供与等を受ける者の資金計画を記載した書類
- 4 その他参考となるべき事項を記載した書類(原則として、信用の供与等を受ける者の金融機関別の借入金残高及びそのシェアの推移について記した書類並びに信用供与等限度額超過の解消に向けた計画を含む。)
- (注) 申請の根拠規定には、「水産業協同組合法第92条第1項において準用する同法 第11条の14第1項ただし書」又は「水産業協同組合法第92条第1項において 準用する同法第11条の14第2項において準用する同条第1項ただし書」のいず れかを記載する。なお、一つの受信者グループに係る水産業協同組合法第92条第 1項において準用する同法第11条の14第1項ただし書及び第2項に基づく承認 の申請について、同一の申請書にまとめて記載する場合には、申請の根拠規定とし

て、「水産業協同組合法第92条第1項において準用する同法第11条の14第1項ただし書及び同条第2項において準用する同条第1項ただし書」と記載する。また、この場合においては、同条第1項及び第2項に基づく申請のそれぞれについて、参考様式2-1-2を添付する。

理由書

(1) 自己資本の額及び信用供与等限度額

(単位:百万円)

	(1 五・日/4 4/
自己資本の額	信用供与等限度額
A	$B = A \times 25 \%$

(2) 同一人に対する信用の供与等の詳細

(単位:百万円、%)

信用の供与	等を受ける	る者	
信用の供与等	等を受ける?	者の	
事業	の内	容	
取 引	の概	要	
信用の値	共与等の額		
$C = D \alpha$	の合計-E		
各勘定科目の	信用の供与	等の	
額(控	1)	
	D		
控除項	目の	額	
	E		
信用供与等限	度額を超過	する	
	額		
F =	C - B		
自己資本の額	頂に対する比	率	
F	/A		
理		由	

(注) 記載要領

- 1. 信託業務を営む組合が元本補填付き金銭信託に係る信託契約を締結している場合には、組合勘定と元本補填付き金銭信託に係る信託勘定の合計を記載する。
- 2.「自己資本の額」欄には、漁業協同組合等の信用事業等に関する命令(平成5年大蔵省・農林水産省令第2号。以下「命令」という。)第15条第2項に定める自己資本の額(水産業協同組合法(昭和23年法律第242号。以下「法」という。)第11条の14第2項(法第92条第1項において準用する場合を含む。)による承認の申請の場合は、命令第18条第4項に定める自己資本の純合計額)を記載すること。なお、直近決算期末(直近が仮決算期末の場合は直近仮決算期末。以下同じ。)以降に自己資本額が大きく変動するような事案が生じている場合を除き、直近決算期末

- の計数を欄外にその旨明記した上で用いることができる。
- 3.「信用の供与等を受ける者」欄には、受信者グループに属する信用の供与等を受けている者の全てを記載する。
- 4.「信用の供与等を受ける者の事業の内容」欄には、受信者グループに属する信用の 供与等を受けている者の全てについて、「統計調査に用いる産業分類並びに疾病、傷 害及び死因分類を定める政令の規定に基づき、産業に関する分類の名称及び分類表 を定める等の件」に定める日本標準産業分類表に掲げる中分類(大分類 J - 金融業, 保険業に属する場合にあっては細分類)により記載する。
- 5.「取引の概要」欄には、受信者グループに属する信用の供与等を受けている者との 取引のうち主たるものの内容が分かるように記載する。

(記載例) ・○○に対する設備資金の融資

・○○の発行する第○回普通社債(令和○○年○月○日償

環)の保有

6. 「各勘定科目の信用の供与等の額(控除前)」欄には、以下の勘定科目毎に 信用の供与等の額を記載する。

「買現先」(命令第14条第1項第2号)、「貸出金」(同項第3号)、「債務保証見返」(同条第2項)、「債務の保証」(平成26年金融庁・農林水産省告示第12号(以下「告示」という。)第2条)、「株式及び出資」(命令第14条第3項)、「預け金」(同条第4項第1号)、「債券貸借取引支払保証金」(同項第2号)、「買入手形」(同項第3号)、「買入金銭債権」(同項第4号)、「金銭の信託」(同項第5号)、「商品有価証券」(同項第6号)、「有価証券(社債等)」(同項第7号)、「外国為替」(同項第8号)、「その他資産」(同項第9号)、「コミットメント等」(告示第3条第1号)、「デリバティブ」(同条第2号)、「証券化エクスポージャーに該当するオフ・バランス取引」(同条第3号)

- 7.「自己資本の額に対する比率」欄には、小数第2位(小数第3位以下を四捨五入) まで記載する。
- 8.「理由」欄には、信用の供与等の額が信用供与等限度額を超えることとなるやむを得ない理由、信用供与等限度額超過の解消に向けた今後の取組み(信用供与等限度額超過の解消に向けた計画を策定しない場合にはその理由を含む。)等を具体的に記載する。

漁業協同組合等の信用事業等に関する命令第35条第1項の承認申請書 参考様式2-2

年 月 日

 金融庁長官
 〇〇〇〇
 殿

 農林水産大臣
 〇〇〇〇
 殿

 都道府県知事
 〇〇〇〇
 殿

所在地 商号又は名称 代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

○○の議決権の取得又は保有の承認申請書

〇〇の議決権の取得又は保有について、水産業協同組合法第17条の15第2項ただし書(水協法 第87条の3第2項(同法第100条第1項において準用する場合を含む。)、第96条第1項におい て準用する場合を含む。)の規定に基づき、下記のとおり申請いたします。

名 称								
本店所在地								
業務の内容								
会社の状況	(売上高)		(総資産)					
(直近の決算期ベース)	(経常利益)		(資本金)					
(直近の大昇州へ一人)	(当期純利益)							
		届出事由発生前	届出事由発生直	承認申請日				
₩₩→笠の≅*沈梅		油瓜争田无生削	後	本心中 謂口				
総株主等の議決権・ 保有議決権数の状況	総株主等の議決権							
体有談が惟奴の仏流	保有議決権数							
	保有議決権割合							
起算日	年 月	日()						
議決権取得	(#6	(根拠条文:漁業協同組合等の信用事業等に関する命令第○○条第○○項第○○号)						
(又は保有) の理由	(12	(灰木人: /	ロサの旧州尹未守に	対する岬市界○○木界○○境界○○号)				

基準議決権数を超えて取得	
又は保有する議決権を期間	
内に処分できない理由	
基準議決権数を超えて取得	
又は保有する議決権の処分	
の方針、処分予定時期	
その他参考となるべき事項	

(記載要領)

(注1) 当該会社の「総株主等の議決権」の算定方法

原則、「定時株主総会等招集通知の受領時(以下「判明時」という。)に把握できる基準日時点の議決権の総数」を当該会社の「総 株主等の議決権」とみなす。

なお、小規模上場会社等で招集通知に「総株主等の議決権」の記載が無い場合には、当該通知に記載のある「発行済株式等の総数」等を「総株主等の議決権」とみなして差し支えない(この場合において、表上の単位は株と読み替えるものとする。(注3)においても同じ。)。

(注2) 「保有議決権数」「保有議決権割合」について

届出者と子会社の合計の保有議決権数を記入するものとする。保有議決権割合は、少数第3位以下を四捨五入し、少数第2位までの計数を記入すること。

(注3) 保有議決権数の算定方法

判明時に有する当該会社の議決権の数とする。

なお、小規模上場会社で招集通知に「議決権」の記載が無い場合には、所有する「株式等の数」等を「議決権数」とみなして差し 支えない。

(注4) 「議決権取得(又は保有)の理由」について

漁業協同組合等の信用事業等に関する命令第34条第1項第6号から第8号までの事由による場合は「総株主等の議決権数の減少」として一括記載することで差し支えない。

(注5) 「基準議決権数を超えて取得又は保有する議決権を期間内に処分できない理由」について

処分できない理由を記載することとし、その際、監督指針 $\mathbf{m}-4-7$ (1) ①も参考とすること。

(注6) 「基準議決権数を超えて取得又は保有する議決権の処分の方針、処分予定時期」について

例えば、売却等により処分できない原因となっている事象が解消する時期や、当該事象の解消後の処分の方針(市場売却等による処分、当該会社の自己引受け等)を記載すること(下記は例示であり、これらに限定されるものではない。)。

(記載例) ・ 当該会社の事業再生計画が終了後(具体的な計画終了時期を記載)、1年以内に当該会社(あるいはスポンサーその他の第三者)に売却予定。

- ・ 当該会社の重要事項が公表された後、1年以内に市場売却等により処分予定。
- (注7) 「その他参考となるべき事項」について

事業再生計画等に基づく議決権の保有については、当該計画の進捗状況等(下表を参考)を記載すること。

	于木1	サエロ	四寸に全 2、成人作の不	H !~	ういては、当該可国の進	タルルサ (「父とをち) とい	
			〇年〇月期		〇年(〇年〇月期	
			計画始期		計画	実績(直近)	計画終期
売	上	高					
経	常利	益					
当	期純和	引 益					
総	資	産					
資	本	金					

定款変更届出書(漁協) 参考様式 3-1①

番号年月日

○○○知事 殿

住 所 ○○漁業協同組合 代表理事組合長 ○○○○

定款変更届

令和 年 月 日開催の総会(又は総代会)において、定款変更の議決を行ったので、水産業協同組合法第48条第4項の規定に基づき、定款の変更を届け出ます。

- 1 新旧条文の対照表
- 2 総会の議事録の謄本
- 3 新定款

定款変更届出書(信漁連) 参考様式 3-1②

 番
 号

 年
 月

 日

金融庁長官 〇〇〇〇 殿 農林水産大臣 〇〇〇〇 殿

住 所 ○○○信用漁業協同組合連合会 代表理事会長 ○○○○

定款変更届

令和 年 月 日開催の総会(又は総代会)において、定款変更の議決を行ったので、水産業協同組合法第92条第3項において準用する同法第48条第4項の規定に基づき、定款の変更を届け出ます。

- 1 新旧条文の対照表
- 2 総会の議事録の謄本
- 3 新定款

信用事業規程変更届出書(漁協)

参考様式 3-2①

番号年月日

○○○知事 殿

住 所 ○○○漁業協同組合 代表理事組合長 ○○○○

信用事業規程変更届

水産業協同組合法第11条の5第4項の規定に基づき、信用事業規程の軽微な変更について届け出ます。

- 1 新旧条文の対照表
- 2 総会議事録謄本
- 3 新信用事業規程

信用事業規程変更届出書(信漁連) 参考様式 3-2②

番号年月日

金融庁長官 〇〇〇〇 殿 農林水産大臣 〇〇〇〇 殿

住 所 ○○○信用漁業協同組合連合会 代表理事会長 ○○○○

信用事業規程変更届

水産業協同組合法第92条第1項において準用する同法第11条の5第4項の規定に基づき、信用事業規程の軽微な変更について届け出ます。

- 1 新旧条文の対照表
- 2 総会議事録謄本
- 3 新信用事業規程

信用事業譲渡届出書(漁協) 参考様式 3-3①

番号年月

○○○知事 殿

住 所 ○○○漁業協同組合 代表理事組合長 ○○○○

信用事業の全部の譲渡の届出

水産業協同組合法第54条の2第7項の規定に基づき、届け出ます。

信用事業譲渡届出書(信漁連) 参考様式 3-3②

番号年月

金融庁長官 〇〇〇〇 殿 農林水産大臣 〇〇〇〇 殿

住 所 ○○○信用漁業協同組合連合会 代表理事会長 ○○○○

信用事業の全部の譲渡の届出書

水産業協同組合法第92条第3項において準用する同法第54条の2第7項の規定に基づき、届け出ます。

不祥事件等届出書 参考様式 3-4

 文
 書
 番
 号

 年
 月
 日

 金融
 庁長
 官殿

 農林水産
 大臣
 殿

 都道府県知事殿

住所組合名代表理事名

不 祥 事 件 等 届 出 書

漁業協同組合等の信用事業等に関する命令(平成5年大蔵省・農林水産省令第2号)第51条第1項 第17号の規定に基づき、別紙のとおり届け出ます。

(注)不祥事件等届出書の提出後、追加等すべき事項がある場合は、本様式を準用し、その旨(追加等)を表題に記載すること。

不祥事件等の概要(年 月 日)

1 都記	道府県名		2 組	合 名				3 当初報告	片	年	月	日
4 発生	生した部門		5 不祥	事件等の種	類		(書作成者 属・氏名			
7 不祥事件等の行われ	自 年 年 年 発覚 年 月 期間 年	月 月 日 月			,							
9 当	ア 職種(管理 役職名	・一般・臨時)) イ 姓	名	ウ	性別エ	年齢	🎙 🛣 本を	等(前身団 :含む。)の 3年数	力	性行、私 境、その	的環 他
事者												
1 O 原 因 動 機		11 利用し 手口			1 2 隠ぺいのた に特に取っ と思われる 段	た						
13	ア 発覚また 化の年月 E	は表血				での期間における行政検査、連合会監査、監事監査、内部監査の実施が						
発覚ま	10.2 1 24 6		行政庁			会監査		監事監査			性行、私的環 寛、その他 部監査の実施状況 内部監査 月 日	
たは表面化の時期等	年 月 イ 発生から ⁷ 期間 年	アまでの	年	月日	年	月		年 月	日	年	月	B
1 4	発覚の端糸	者 ア 行政庁の	の検査	イ 連合	会監査	ウ 監事監査		工 内部	監査	才草	警察の調査	:
(該	当に〇印)	カ 利用者	からの問合せ	キ 投書	・電話	ク 役職員の	発見	ケその	他 ()
1 5	Ř	組合のと	った措置		1 6	被害額()額または 込み額 (B			- (B)
		への連絡の有無 áに○印)	有	· 無			千円	当事者		千円		千円
事	(イ) 当事者	fに対する処分	分 (ウ)	その他	被			親戚				
件後					害			保証人				
措	(T)	<u> </u>			_状			役員		\blacksquare		
置	(工) 告訴司 該		無起訴	年	月			職員		\blacksquare		
等	法当判決のに	有罪 • 無	無罪 判決	年	月況							
	措 〇 罪名							計				

17 不	洋事件等が防げなかった管理上の問題点	
18 再	発防止策等	
(ア)		
講じた 再発防 止策		
(イ)		
講じる 再発防 止策		
(上発策行をすめ り記防の状確るの段	(再発防止策の履行状況をチェックするけん制 状況についても記入する。)	体制を具体的に記入。再発の場合、前回の再発防止策の履行

(注) この届出書は、不祥事件の発覚した日から1か月以内にできるだけ速やかに報告し、一度報告した不祥事件等であっても「15 事件後措置等」 \sim 「18 再発防止策等」が未確定のものは、確定次第速やかに再度報告する。

信託兼営不詳事件等届出書 参考様式 3-5

 文書番号

 年月日

都道府県知事 殿 金融庁長官 殿 農林水産大臣 殿

住 所組合(信漁連)名代表理事名

届 出 書

標記について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則第12条の2の規定に基づき下記のとおり届出いたします。

該当条文						
信託業務の取扱営業所又は代理店名						
	「為者 注 1)	氏名				
(注1) 職名 年齢						
		年齢				歳
		学歴				
		採用年月日				年 月 日
根	要					
発	生期間		年	月	日~	年 月 日(年か月)
紛	失した有	「価物の額(4号該当の場合)				千円
当	i該行為	による損害金額(累計金額)				千円(千円)
	金融機	関又は代理店による負担額				千円(うち、代理店負担額 千円)
	信託財	産における差引実損見込額				千円
発	発覚の対	岩緒				
信託受益者等への説明の状況						
事	後措置	置又は要改善事項				
人	事処分	分内容(注2)				

- (注1) 当該届出が代理店における行為により為される場合には記載不要。
- (注2) 信託兼営金融機関における人事処分をいう。

劣後特約付借入金の受入れ(変更)届出書参考様式 3-6

文 書 番 号 日

金融产長官殿農林水産大臣殿都道府県知事殿

住 所組 合 名代表理事名

劣後特約付借入金の受入れ (変更) 届出書

劣後特約付借入金を受け入れることとしたので(既往分の変更をすることとしたので)、下記のと おり届けます。

調達	(変 夏	臣)	理由											
調達	(変更) 予	定日									年	月	日
調達約	総額(円	貨換算	算額)										(百万	円)
調	達		先											
調	達	期	間	*	年	月	日	\sim	年	月	日 (年	か	月)
調	達	金	利			%	(変動	動(連	動)又	は固定	の別を詞	記載)		
				-	調達	直前	前期	調	達実	行 期	Ē	調達実征	宁翌期	
自己	資本比	率の	推移		(/ 其	期)		(/	期)		(/	期)	
						0/	6			%			%	
本件受	入れ			期	限付	劣後:	特約(寸借フ	金	永久	劣後	特約付	け借力	金
(変更) 後	通	貨 別	円	貨	建	外貨	旨 ()建	円貨	員 建	外貨	()	建
の残高														
その	他の参	多考	事 項											

- (注) 1. 契約書案を添付する。
 - 2. 当初届出事項を変更しようとする場合には、当初届出書の写しを添付する。
 - 3. 「本件受入れ(変更)後の残高」欄は、百万通貨単位とし、外貨建てについては通貨を明示し、通貨ごとに記載する。

基準議決権数超過届出書

参考様式 3-7

文 書 番 号

 金融
 庁長
 官殿

 農林水産
 大臣
 殿

 都道府県知事殿

組合(連合会)名:

代表理事名:

担当者(連絡先):

漁業協同組合等の信用事業等に関する命令第51条第1項第7号の規定に基づく届出書

漁業協同組合等の信用事業等に関する命令第51条第1項第7号の規定に基づき、下記のとおり報告 します。

- 1. 基準日 令和 年 月 日
- 2. 届出内容

証	券	銘柄名	令和○(〇年12月		翌年度中に基	基準議決				
コー	ード								権数を超えて	て保有し	
									ようとする詩	養決権数	
			保有する	る議決権数	文				議決権数		
			(A + I)	В)	うち、命令第3	4条第10	うち、(A)以外]		
					号に基づく講	&決権数	の議決権数				
				率(%)	(A)	率(%)	(B)	率(%)		率(%)	

- (注) 1. 「率」とは、総株主等の議決権数に占める当該議決権数の割合をいう。総株主等の議決権数については、会社情報、四季報等により一般に入手できる資料に基づくもので差し支えない。
 - 2. 「(A)以外の議決権数」とは、貸借対照表に計上しているもの及び元本補てん付き信託 に基づく議決権数をいう。

基準議決権数超過解消届出書

参考様式 3-8

文 書 番 号

 金融
 庁長
 官殿

 農林水産
 大臣殿

 都道府県知事殿

組合(連合会)名:

代表理事名:

担当者(連絡先):

漁業協同組合等の信用事業等に関する命令第51条第1項第8号の規定に基づく届出書

漁業協同組合等の信用事業等に関する命令第51条第1項第8号の規定に基づき、下記のとおり報告 します。

- 1. 基準日 年 月 日
- 2. 届出内容

- · /BH1 4 B											
証券	銘柄名	前回承認届出時の保有			令和○○年3月末における保有状況						
コート゛		予 定 議 決 権 数									
		議決権数 承 認			保有する議決権数(A+B)					保有し	
				期限等			うち、命令第34		うち、(A)以外		なくな
							条第10号に基		の議決権数		った日
							づく議決権数		(B)		
			率(%)			率(%)	(A)	率(%)		率(%)	

- (注) 1. 「承認期限等」とは、承認期限又は当該国内の会社の議決権数をその基準議決権数を超えて取得してから1年を経過する日をいう。
 - 2. 「率」とは、総株主等の議決権数に占める当該議決権数の割合をいう。総株主等の議決権数については、会社情報、四季報等により一般に入手できる資料に基づくもので差し支えない。
 - 3. 「(A)以外の議決権数」とは、貸借対照表に計上しているもの及び元本補てん付き信託に 基づく議決権数をいう。
 - 4. 「保有しなくなった日」とは、当該国内の会社の議決権数をその基準議決権数を超える部分の議決権数を保有しなくなった日をいう。なお、法第17条の15第2項ただし書(法第87条の4第2項(法第100条第1項において準用する場合を含む。)及び第96条第1項において準用する場合を含む。)の承認を受けている銘柄については記載不要。

特定信用事業代理業の許可

参考様式4-1

(第1面)

年 月 日

財務(支)局長 〇〇〇〇 殿 農林水産大臣 〇〇〇〇 殿

> 主たる営業所等の所在地 商号又は名称 氏名 (法人にあっては、代表者の氏名)

特定信用事業代理業に係る許可申請書

水産業協同組合法第 108 条において読み替えて準用する銀行法(以下「準用銀行法」という。) 第 52 条の 37 第 1 項の規定により許可を申請します。この申請書及び添付書類の記載事項は、事実に相違ありません。

(注) 添付書類

- 1 漁業協同組合等の信用事業等に関する命令第50条の3第1項第3号に掲げ る事項を記載した書面
- 2 定款及び登記事項証明書(申請者が法人であるときに提出)
- 3 履歴書(申請者が個人であるときに提出)
- 4 住民票の抄本(申請者が外国人であり、かつ、国内に居住している場合には、 外国人登録証明書の写し、登録原票の写し又は登録原票記載事項証明書。以下 参考様式4-1において同じ。)又はこれに代わる書面(申請者が個人であると きに提出)
- 5 信用事業命令第50条の7第4号に該当しないことを誓約する書面(申請者が個人であるときに提出)
- 6 申請者が他の法人の常務に従事する場合には、当該他の法人の商号又は名称、 主たる営業所又は事務所の所在地及び業務の種類を記載した書面(申請者が個 人であるときに提出)
- 7 申請者がその総株主等の議決権の百分の五十を超える議決権を保有する法人 等及び当該法人等の子法人等の商号又は名称、主たる営業所又は事務所の所在 地、代表者の氏名又は商号若しくは名称及び業務の種類を記載した書面(申請 者が個人であるときに提出)

- 8 役員(役員が法人であるときは、その職務を行うべき者を含む。)の履歴書(申 請者が法人であるときに提出)
- 9 役員(国内の営業所又は事務所に駐在する役員に限る。)の住民票の抄本(役員が法人であるときは、当該役員の登記事項証明書を含む。)又はこれに代わる書面(申請者が法人であるときに提出)
- 10 信用事業命令第50条の7第5号に該当しないことを誓約する書面(申請者が 法人であるときに提出)
- 11 役員が信用事業命令第50条の7第4号に該当しないものであることを当該 役員が誓約する書面(申請者が法人であるときに提出)
- 12 役員が他の法人の常務に従事し、又は事業を営む場合には、当該役員の氏名又は 商号若しくは名称、当該他の法人又は事務所の商号又は名称、主たる営業所又は事 務所の所在地及び業務の種類を記載した書面(申請者が法人であるときに提出)
- 13 当該法人の子法人等、当該法人の親法人等又は当該法人の親法人等の子法人等の 商号又は名称、主たる営業所又は事務所の所在地、代表者の氏名又は商号若しくは 名称及び業務の種類を記載した書面(申請者が法人であるときに提出)
- 14 所属組合の委託を受けて特定信用事業代理業を行うときは、当該所属組合と の間の特定信用事業代理業に係る委託契約書の案
- 15 特定信用事業代理業に関する能力を有する者の確保の状況及び当該者の配置の状況を記載した書面(特定信用事業代理業に関する能力を有する者であることを証する書面を含む。)
- 16 許可の申請の日を含む事業年度の前事業年度に係る信用事業命令別紙様式第 1 号により作成された財産に関する調書(申請者が個人であるときに提出)
- 17 許可の申請の日を含む事業年度の前事業年度に係る貸借対照表又はこれに代わる書面(許可の申請の日を含む事業年度に設立された法人にあっては、当該法人の設立の時に作成する貸借対照表又はこれに代わる書面)(申請者が法人であるときに提出)
- 18 会計監査人設置会社である場合には、許可の申請の日を含む事業年度の前事業年度の会社法第396条第1項に規定する会計監査報告の内容を記載した書面
- 19 特定信用事業代理業開始後三事業年度における収支及び財産の状況の見込みを記載した書面
- 20 所属組合が保証人の保証を徴するときは、当該保証を証する書面及び当該保証人に係る信用事業命令第50条の4第1項第6号及び第7号に規定する書面
- 21 内部管理に関する業務を行う組織の概要、法令を遵守するための管理の体制及び特定信用事業代理業に関する組織図を記載した書面
- 22 他に業務を行うときは、兼業業務の内容及び方法を記載した書面
- 23 特定信用事業代理業の運営に関する内部規則等
- 24 特定信用事業代理業を行う営業所又は事務所の付近見取図及び間取図(防犯

カメラの設置状況、警備状況を含む。)並びに当該営業所又は当該事務所で行う 特定信用事業代理業の業務運営を指揮する所属組合の事業所の名称を記載した 書面

- 25 特定信用事業代理業に係る業務が定款の事業目的に定められていない場合に あっては、当該業務のその事業目的への追加に係る株主総会の議事録又は株主 総会に準ずる機関において必要な手続があったことを証する書面
- 26 その他準用銀行法第52条の38第1項に規定する審査をするため参考となるべき事項を記載した書面
- 27 登録免許税納付書

(第2面)

1.	商号、名称又は氏名	
2.	役 員 の 氏 名	別添1(第3面)のとおり
3.	特定信用事業代理業を行う	別添2(第4面)のとおり
	営業所又は事務所の名称及	
	び所在地	
4.	所属組合の名称	
5.	他に営む業務の種類	別添3(第5面)のとおり

(記載上の注意)

- 1 「1. 商号、名称又は氏名」、「2. 役員の氏名」
 - (1) 「1. 商号、名称又は氏名」に法人は商号又は名称を記載し、個人は氏名を記載すること
 - (2) 「1. 商号、名称又は氏名」に個人は商号登記をしているときはその商号を、商号登記をしていないときは屋号等の名称を記載すること
 - (3) 外国人においては、外国人登録証明書等に記載された通称があるときは、氏名に()書きで併せて記載すること
- 2 「4. 所属組合の名称」には、特定信用事業代理業者が行う水協法第106条第2項各号に掲げる行為により、同項各号に規定する契約において同項各号の資金の貸付、貯金若しくは定期積金の受入れ、手形の割引又は為替行為を行う組合名を記載することとし、委託契約書案(又は委託契約書)と一致させること
- また、所属組合が二以上あるときは、それぞれの委託契約書案(又は委託契約書)と一致させること 3 上記の各項目に変更があったときは、信用事業命令第50条の9別表第2の届出事項に従い、変更届出 書、本様式により作成した変更後の各項目を記載した書面及び同表に規定する添付書類(正・副各1部)を提出すること

(第3面)

(別添1:役員の氏名)

商号、名称又は氏名

(年月日現在)

					, , , , , , , ,
氏	名	役	職	名	

(第4面)

(別添2:特定信用事業代理業を行う営業所又は事務所の名称及び所在地)

商号、名称又は氏名

【 所属組合名 】 (年 月 日現在)

名	称	所	在	地	資金の	貸付け	貯金又	は定期	手形の	割引を	為替取引	目を内容	取り扱う業務の内容
					を内容	とする	積金の	受入れ	内容と	する契	とする勢	契約の締	
					契約の約	帝結	を内容	とする	約の締	洁	結		
							契約の	締結					
					代理	媒介	代理	媒介	代理	媒介	代理	媒介	
(主たる営業所	所又は事務所)												
(従たる営業所	所又は事務所)												
(従たる営業所	所又は事務所)												
(従たる営業所	所又は事務所)												

(注意事項)

- 1 特定信用事業代理業を行う営業所又は事務所の「名称」及び「所在地」には、主たる営業所又は事務所及びその他の営業所又は事務所をそれぞれ区分して記載すること
- 2 「代理」及び「媒介」には、該当する箇所に○印を、該当しない箇所に×印を記載し、委託契約書案(又は委託契約書)と一致させること 例えば、主たる営業所又は事務所で、貯金又は定期積金の受入れを内容とする契約の締結の代理を行うときは、該当する箇所に○印を入れ、該当しない箇所に×印を入れること
- 3 「取り扱う業務の内容」には、特定信用事業代理業として行う具体的な業務の内容を記載し、委託契約書案(又は委託契約書)と一致させること。具体的な業務の内容として、例えば、「貯金担保貸出の媒介に限る。」という業務であっても、「貯金の種類」として「円貨、外貨」の区分毎に「当座貯金、普通貯金、貯蓄貯金、通知貯金、定期貯金、定期積金、譲渡性貯金」の別を、「貸付の相手方」として「消費者、事業者」の別を、「貸付けに係る資金の使途」として特定の使途がある場合は当該使途「生活費、住宅購入資金、自動車購入資金、教育費など」の別を、使途が特定されないものについてはその旨を記載すること
- 4 所属組合が二以上あるときは、紙面を替えるなど区別すること

(第5面)

(別添3:他に営む業務の種類)

商号、名称又は氏名

(年月日現在)

		(7	71	ロシのエ)
他に	営む業務の種類				

(注意事項)

「他に営む業務の種類」の事業の種類は、現に営む事業が属する「統計調査に用いる産業分類並びに疾病、傷害及び死因分類を定める政令の規定に基づき、産業に関する分類の名称及び分類表を定める等の件」に定める日本標準産業分類表に掲げる中分類(大分類 J - 金融業、保険業に属する場合にあっては細分類)により記載すること

特定信用事業代理業の再受託の許可 参考様式4-2

(第1面)

年 月 日

財務(支)局長 〇〇〇〇 殿 農林水産大臣 〇〇〇〇 殿

> 主たる営業所等の所在地 商号又は名称 氏名 (法人にあっては、代表者の氏名)

特定信用事業代理業に係る再受託許可申請書

水産業協同組合法第 108 条において読み替えて準用する銀行法第 52 条の 37 第 1 項の規 定により特定信用事業代理業の再受託に関する許可を申請します。この申請書及び添付書類 の記載事項は、事実に相違ありません。

- 1 漁業協同組合等の信用事業等に関する命令(以下「信用事業命令」という。) 第50条の3第1項第3号に掲げる事項を記載した書面
- 2 定款及び登記事項証明書(申請者が法人であるときに提出)
- 3 履歴書(申請者が個人であるときにに提出)
- 4 住民票の抄本(申請者が外国人であり、かつ、国内に居住している場合には、 外国人登録証明書の写し、登録原票の写し又は登録原票記載事項証明書。以下 参考様式4-2において同じ。)又はこれに代わる書面(申請者が個人であると きに提出)
- 5 信用事業命令第50条の7第4号に該当しないことを誓約する書面(申請者が個人であるときに提出)
- 6 申請者が他の法人の常務に従事する場合には、当該他の法人の商号又は名称、主 たる営業所又は事務所の所在地及び業務の種類を記載した書面(申請者が個人であ るときに提出)
- 7 申請者がその総株主等の議決権の百分の五十を超える議決権を保有する法人等及 び当該法人等の子法人等の商号又は名称、主たる営業所又は事務所の所在地、代表 者の氏名又は商号若しくは名称及び業務の種類を記載した書面(申請者が個人であ るときに提出)

- 8 役員(役員が法人であるときは、その職務を行うべき者を含む。)の履歴書(申 請者が法人であるときに提出)
- 9 役員(国内の営業所又は事務所に駐在する役員に限る。)の住民票の抄本(役員が法人であるときは、当該役員の登記事項証明書を含む。)又はこれに代わる書面(申請者が法人であるときに提出)
- 10 信用事業命令第50条の7第5号に該当しないことを誓約する書面(申請者が 法人であるときに提出)
- 11 役員が信用事業命令第50条の7第4号に該当しないものであることを当該 役員が誓約する書面(申請者が法人であるときに提出)
- 12 役員が他の法人の常務に従事し、又は事業を営む場合には、当該役員の氏名 又は商号若しくは名称、当該他の法人又は事務所の商号又は名称、主たる営業 所又は事務所の所在地及び業務の種類を記載した書面(申請者が法人であると きに提出)
- 13 当該法人の子法人等、当該法人の親法人等又は当該法人の親法人等の子法人等の商号又は名称、主たる営業所又は事務所の所在地、代表者の氏名又は商号若しくは名称及び業務の種類を記載した書面(申請者が法人であるときに提出)
- 14 特定信用事業代理業再委託者の再委託を受けて特定信用事業代理業を行うときは、当該特定信用事業代理業再委託者との間の特定信用事業代理業に係る業務の委託契約書の案及び当該特定信用事業代理業再委託者が当該再委託について所属組合の許諾を得たことを当該所属組合が誓約する書面
- 15 特定信用事業代理業に関する能力を有する者の確保の状況及び当該者の配置の状況を記載した書面(特定信用事業代理業に関する能力を有する者であることを証する書面を含む。)
- 16 許可の申請の日を含む事業年度の前事業年度に係る信用事業命令別紙様式第 1 号により作成された財産に関する調書(申請者が個人であるときに提出)
- 17 許可の申請の日を含む事業年度の前事業年度に係る貸借対照表又はこれに代わる書面(許可の申請の日を含む事業年度に設立された法人にあっては、当該法人の設立の時に作成する貸借対照表又はこれに代わる書面)(申請者が法人であるときに提出)
- 18 会計監査人設置会社である場合には、許可の申請の日を含む事業年度の前事業年度の会社法第396条第1項に規定する会計監査報告の内容を記載した書面
- 19 特定信用事業代理業開始後三事業年度における収支及び財産の状況の見込みを記載した書面
- 20 所属組合又は特定信用事業代理業再委託者が保証人の保証を徴するときは、 当該保証を証する書面及び当該保証人に係る信用事業命令第50条の4第1項第 6号及び第7号に規定する書面
- 21 内部管理に関する業務を行う組織の概要、法令を遵守するための管理の体制

及び特定信用事業代理業に関する組織図を記載した書面

- 22 他に業務を営むときは、兼業業務の内容及び方法を記載した書面
- 23 特定信用事業代理業の運営に関する内部規則等
- 24 特定信用事業代理業を行う営業所又は事務所の付近見取図及び間取図(防犯カメラの設置状況、警備状況を含む。)並びに当該営業所又は当該事務所で行う特定信用事業代理業の業務運営を指揮する所属組合の事務所の名称を記載した書面
- 25 特定信用事業代理業に係る業務が定款の事業目的に定められていない場合に あっては、当該業務のその事業目的への追加に係る株主総会の議事録又は株主 総会に準ずる機関において必要な手続があったことを証する書面
- 26 その他準用銀行法第52条の38第1項に規定する審査をするため参考となるべき事項を記載した書面
- 27 特定信用事業代理業者が、特定信用事業代理業の許可と同時に特定信用事業 代理業の再委託の許可を申請する場合には、参考様式4-1の添付書類「14 所属組合の委託を受けて特定信用事業代理業を行うときは、当該所属組合との 間の特定信用事業代理業に係る委託契約書の案」等の必要と認められる書面
- 28 登録免許税納付書

(第2面)

1.	商号、名称又は氏名	
2.	役員の氏名	別添1(第3面)のとおり
3.	特定信用事業代理業を行う	
	営業所又は事務所の名称及	別添2(第4面)のとおり
	び所在地	
4.	所属組合の名称	
5.	他に営む業務の種類	別添3(第5面)のとおり
6.	特定信用事業代理業再委託	別添4(第6面)のとおり
	者の商号、名称又は氏名及	
	び主たる営業所又は事務所	
	の所在地	

(記載上の注意)

- 1 「1. 商号、名称又は氏名」、「2. 役員の氏名」
 - (1) 「1. 商号、名称又は氏名」に法人は商号又は名称を記載し、個人は氏名を記載すること
 - (2) 「1. 商号、名称又は氏名」に個人は商号登記をしているときはその商号を、商号登記をしていないときは屋号等の名称を記載すること
 - (3) 外国人においては、外国人登録証明書等に記載された通称があるときは、氏名に()書きで併せて記載すること
- 2 「4. 所属組合の名称」には、特定信用事業代理業者が行う水協法第 106 条第 2 項各号に掲げる行為により、同項各号に規定する契約において同項各号の資金の貸付け、貯金若しくは定期積金の受入れ、手形の割引又は為替行為を行う組合名を記載することとし、委託契約書案(又は委託契約書)と一致させること
- また、所属組合が二以上あるときは、それぞれの委託契約書案(又は委託契約書)と一致させること 3 上記の各項目に変更があったときは、信用事業命令第50条の9別表第2の届出事項に従い、変更届出 書、本様式により作成した変更後の各項目を記載した書面及び同表に規定する添付書類(正・副各1部) を提出すること

(第3面)

(別添1:役員の氏名)

商号、名称又は氏名

(年月日現在)

			•			
	氏	名	役	職	名	

(第4面)

(別添2:特定信用事業代理業を行う営業所又は事務所の名称及び所在地)

商号、名称又は氏名

【 所属組合名 】

	名	称	所	在	地	資金の	貸付け	貯金又	は定期	手形の智	割引を内	為替取	引を内	取り扱う業務の内容
						の受入	れを内	積金の	受入れ	容とする	る契約の	容とす	る契約	
						容とす	る契約	を内容	とする	締結		の締結		
						の締結		契約の約	帝結					
						代理	媒介	代理	媒介	代理	媒介	代理	媒介	
(主たる営業所	又は事務所)												
(従たる営業所	又は事務所)												
(従たる営業所	又は事務所)												
(従たる営業所	又は事務所)												

(注意事項)

- 1 特定信用事業代理業を行う営業所又は事務所の「名称」及び「所在地」には、主たる営業所又は事務所及びその他の営業所又は事務所をそれぞれ区分して記載すること
- 2 「代理」及び「媒介」には、該当する箇所に○印を、該当しない箇所に×印を記載し、委託契約書案(又は委託契約書)と一致させること 例えば、主たる営業所又は事務所で、貯金又は定期積金の受入れを内容とする契約の締結の代理を行うときは、該当する箇所に○印を入れ、該当しない箇所に×印を入れること
- 3 「取り扱う業務の内容」には、特定信用事業代理業として行う具体的な業務の内容を記載し、委託契約書案(又は委託契約書)と一致させること。具体的な業務の内容として、例えば、「貯金担保貸出の媒介に限る。」という業務であっても、「貯金の種類」として「円貨、外貨」の区分毎に「当座貯金、普通貯金、貯蓄貯金、通知貯金、定期貯金、定期積金、譲渡性貯金」の別を、「貸付の相手方」として「消費者、事業者」の別を、「貸付けに係る資金の使途」として特定の使途がある場合は当該使途「生活費、住宅購入資金、自動車購入資金、教育費など」の別を、使途が特定されないものについてはその旨を記載すること
- 4 所属組合が二以上あるときは、紙面を替えるなど区別すること

(第5面)

(別添3:他に営む業務の種類)

商号、名称又は氏名

(年月日現在)

	'	11 /2 12/2
他に営む業務の種類		

(注意事項)

「他に営む業務の種類」の事業の種類は、現に営む事業が属する「統計調査に用いる産業分類並びに疾病、傷害及び死因分類を定める政令の規定に基づき、産業に関する分類の名称及び分類表を定める等の件」に定める日本標準産業分類表に掲げる中分類(大分類 J 一金融業,保険業に属する場合にあっては細分類)により記載すること

(第6面)

(別添4:特定信用事業代理業再委託者の商号、名称又は氏名及び主たる営業所又は事 務所の所在地)

商号、名称又は氏名 (年月日現在)

1.	商号、名称又は氏	
	名	
2.	役 員 の 氏	
	名	
3.	特定信用事業代理業を行う	
	営業所又は事務所の名称及	
	び所在地	
4.	所属組合の名称	
5.	他に営む業務の種類	

(記載上の注意)

- 1 「1. 商号、名称又は氏名」、「2. 役員の氏名」
 - (1) 「1. 商号、名称又は氏名」に法人は商号又は名称を記載し、個人は氏名を記載すること
 - (2) 「1. 商号、名称又は氏名」に個人は商号登記をしているときはその商号を、商号登記をしていないときは屋号等の名称を記載すること
 - (3) 外国人においては、外国人登録証明書等に記載された通称があるときは、氏名に()書きで併せて記載すること
- 2 「4. 所属組合の名称」には、特定信用事業代理業者が行う水協法第 106 条第 2 項各号に掲げる行為により、同項各号に規定する契約において同項各号の資金の貸付け、貯金若しくは定期積金の受入れ、手形の割引又は為替行為を行う組合名を記載することとし、委託契約書案(又は委託契約書)と一致させること

また、所属組合が二以上あるときは、それぞれの委託契約書案(又は委託契約書)と一致させること

3 上記の各項目に変更があったときは、信用事業命令第50条の9別表第2の届出事項に従い、変更届出 書、本様式により作成した変更後の各項目を記載した書面及び同表に規定する添付書類(正・副各1部) を提出すること

兼業の承認 参考様式4-3

年 月 日

財務(支)局長 〇〇〇〇 殿 農林水産大臣 〇〇〇〇 殿

> 住所又は所在地 商号、名称又は氏名 代表者

_ O ____

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

兼業承認申請書

新たに他の業務を営みたく、水産業協同組合法第 108 条において読み替えて準用する銀行法第52条の42第1項の規定に基づき、兼業の承認を申請いたします。

- 1 参考様式4-3②
- 2 兼業業務の内容及び方法を記載した書面
- 3 その他参考となるべき事項を記載した書面

参考様式4-3②

新	た	に	営	む	業	務	の	種	類
理									田

(注) 記載要領

「新たに営む業務の種類」欄は、新たに営む事業が属する「統計調査に用いる産業分類並びに疾病、傷害及び死因分類を定める政令の規定に基づき、産業に関する分類の名称及び分類表を定める等の件」に定める日本標準産業分類表に掲げる中分類(大分類 J - 金融業、保険業に属する場合にあっては細分類)により記載すること

変更の届出(商号、名称又は氏名) 参考様式4-4-1

年 月 日

財務(支)局長 〇〇〇〇 殿 農林水産大臣 〇〇〇〇 殿

> 住所又は所在地 商号、名称又は氏名 代表者

> > (担当部署、担当者、担当者連絡先)

商号(名称又は氏名)の変更届出書

商号(名称又は氏名)を変更いたしましたので、水産業協同組合法第108条において読み替えて準用する銀行法第52条の39第1項の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

商号、	名称又	は氏名	変	更	後						
			変	更	前						
変	更	年		月	日	年	月	日 ()		
理					由						

(注) 添付書類

法人であるときは、変更後の定款及び株主総会の議事録

変更の届出(役員の変更)参考様式4-4-2

年 月 日

財務(支)局長 〇〇〇〇 殿 農林水産大臣 〇〇〇〇 殿

> 所在地 商号又は名称 代表者

> > (担当部署、担当者、担当者連絡先)

役員の変更届出書

役員の就任(退任)がありましたので、水産業協同組合法第108条において読み替えて準用する銀行法第52条の39第1項の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

役	員	0)	氏	名	及	び	役	職	名											
就	任	(〔退	<u>k</u> 伯	E))	年	月	日	年	月]	日 ()						
理									由											

- 1 就任する役員に係る履歴書
- 2 就任する役員に係る住民票の抄本又はこれに代わる書面
- 3 就任する役員に係る漁業協同組合等の信用事業に関する命令第50条の7第4号イからチまでのいずれにも該当しない者であることを誓約する書面

変更の届出 (特定信用事業代理業を行う営業所又は事業所の設置) 参考様式4-4-3

年 月 日

財務(支)局長 〇〇〇〇 殿 農林水産大臣 〇〇〇〇 殿

住所又は所在地 商号、名称又は氏名 代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

特定信用事業代理業を行う営業所等の設置届出書

特定信用事業代理業を行う営業所等を設置いたしましたので、水産業協同組合法第108条において読み替えて準用する銀行法第52条の39第1項に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

設置した営業所等の	名称			
所 在	地			
設置した営業所等で	行う			
特定信用事業代理業の業務の	の内容			
営業開始年月	月	年 月	日 ()	
休	月			
理	由			
理	由			

(注) 1 記載要領

「設置した営業所等で行う特定信用事業代理業の業務の内容」欄に所属組合の名称を記載すること

- 2 添付書類
 - ① 設置した営業所等の組織及び人員配置を記載した書面
 - ② 設置した営業所等の付近見取図(近隣に所属組合がある場合には、その距離を記載したもの。)
 - ③ 設置した営業所等の間取図 (防犯カメラ、警備状況等の整備状況の記載を含む。)
 - ④ 顧客情報管理体制及び顧客の財産と特定信用事業代理業者の財産の分別管理体制を記載した書面

変更の届出(特定信用事業代理業を行う営業所又は事業所の所在地の変更) 参考様式4-4-4

年 月 日

財務(支)局長 〇〇〇〇 殿 農林水産大臣 〇〇〇〇 殿

> 住所又は所在地 商号、名称又は氏名 代表者

> > (担当部署、担当者、担当者連絡先)

特定信用事業代理業を行う営業所等の所在地の変更届出書

特定信用事業代理業を行う営業所等の所在地を変更しましたので、水産業協同組合法第108条において読み替えて準用する銀行法第52条の39第1項の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

営	業	所	等	の	名	称										
所	右	Ē	地	変	更	後										
				変	更	前										
変	夏	Ĭ	年		月	日	年	月	日	()					
休						日										
理						由										

変更の届出(特定信用事業代理業を行う営業所又は事業所の名称の変更) 参考様式4-4-5

在	:		
4	-	H I	

財務(支)局長 〇〇〇〇 殿 農林水産大臣 〇〇〇〇 殿

> 住所又は所在地 商号、名称又は氏名 代表者

> > (担当部署、担当者、担当者連絡先)

特定信用事業代理業を行う営業所等の名称の変更届出書

特定信用事業代理業を行う営業所等の名称を変更いたしましたので、水産業協同組合法第108条において読み替えて準用する銀行法第52条の39第1項の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

営	業所	等	の	名	称													
						変	更	前										
所				在				地										
変	更	Ĩ		年		月		日	年	月	日	()					
理								由										

変更の届出 (特定信用事業代理業を行う営業所又は事業所の廃止) 参考様式4-4-6

年 月 日

財務(支)局長 〇〇〇〇 殿 農林水産大臣 〇〇〇〇 殿

> 住所又は所在地 商号、名称又は氏名 代表者

> > (担当部署、担当者、担当者連絡先)

特定信用事業代理業を行う営業所等の廃止届出書

特定信用事業代理業を行う営業所等を廃止いたしましたので、水産業協同組合法第108条において 読み替えて準用する銀行法第52条の39第1項の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

廃 .	止した	営業所	等のク	名 称									
所		在		字									
廃	止	年	月	日	年	月	日	()				
理				由									

- 1 廃止までの日程を記載した書面(顧客情報管理の取扱い等を含む。)
- 2 廃止後の措置を記載した書面(顧客情報管理の取扱い等を含む。)

変更の届出(新たに所属組合から委託を受けることとなった場合) 参考様式4-4-7-1

年 月 日

財務(支)局長 〇〇〇〇 殿 農林水産大臣 〇〇〇〇 殿

> 住所又は所在地 商号、名称又は氏名 代表者

> > (担当部署、担当者、担当者連絡先)

所属組合に係る変更届出書

新たに所属組合から委託を受けることとなりましたので、水産業協同組合法第 108 条において読み替えて準用する銀行法第52条の39第1項の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

当 該 所 属 組 合 の 名 称	
当該委託を受けて特定信用事業代理業を行う営業所等の名称	
当該委託を受けて特定信用事業代理 業を行う営業所等の所在地	
当該営業所等で行う特定信用事業代理業の業務の種類	
当該委託を受けた業務を開始する年月日	年 月 日()
理 由	

(注) 添付書類

当該委託契約書の写し

変更の届出(新たに特定信用事業代理業再委託者から再委託を受けることとなった場合)

参考様式4-4-7-2

年 月 日

財務(支)局長 〇〇〇〇 殿 農林水産大臣 〇〇〇〇 殿

> 住所又は所在地 商号、名称又は氏名 代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

所属組合に係る変更届出書

新たに特定信用事業代理業再委託者から特定信用事業代理業の再委託を受けることとなりましたので、水産業協同組合法第108条において読み替えて準用する銀行法第52条の39第1項の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

所属組合の名称	
当該特定信用事業代理業再委託者の商号、 名称又は氏名	
当該特定信用事業代理業を行う営業所等の名称	
当該特定信用事業代理業を行う営業所等の所在地	
当該営業所等で行う特定信用事業代理業の業務の種類	
当該再委託を受けた業務を開始する年月日	年 月 日()
理 由	

(注) 添付書類

当該再委託に係る委託契約書の写し

変更の届出(所属組合から委託を受けなくなった場合) 参考様式4-4-7-3

年 月 日

財務(支)局長 〇〇〇〇 殿 農林水産大臣 〇〇〇〇 殿

> 住所又は所在地 商号、名称又は氏名 代表者

> > (担当部署、担当者、担当者連絡先)

所属組合に係る変更届出書

所属組合から委託を受けなくなりましたので、水産業協同組合法第 108 条において読み替えて準用する銀行法第52条の39第1項の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

当該所属組合の名称	
当該所属組合のために特定信用事業	
代理業を行っていた営業所等の名称	
当該所属組合のために特定信用事業	
代理業を行っていた営業所等の所在	
地	
業務廃止年月日	年 月 日()
理 由	

- 1 業務廃止までの日程を記載した書面(顧客情報管理の取扱い等を含む。)
- 2 業務廃止後の措置を記載した書面(顧客情報管理の取扱い等を含む。)

変更の届出(特定信用事業代理業再委託者からの再委託を受けなくなった場合)

参考様式4-4-7-4

年 月 日

財務(支)局長 〇〇〇〇 殿 農林水産大臣 〇〇〇〇 殿

> 住所又は所在地 商号、名称又は氏名 代表者

> > (担当部署、担当者、担当者連絡先)

所属組合に係る変更届出書

特定信用事業代理業者からの特定信用事業代理業の再委託を受けなくなりましたので、水産業協同組合法第108条において読み替えて準用する銀行法第52条の39第1項の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

所	属	組	合	0	名	称								
所属	組合	のため	に特別	定信用	事業化	代理								
		ていた				•								
未で	11.0	C V 1/C	. 百禾).	/I -17	(41) (A)									
所属	組合	のため	に特別	定信用	事業化	代理								
		ていた												
木で	11 2	(()/	· 白 <i>木</i>),	/I 17 √ /	771714	e.								
11/ = t	#+ 	<u>— п</u>	* 기사 / 15 т	п Ж т		1 7. 0								
当 商 号		言用事	・美代は	生美共	安託7	百の								
業	務	廃	止	年	月	日	年	月	日	()			
理						由								

- 1 業務廃止までの日程を記載した書面(顧客情報管理の取扱い等を含む。)
- 2 業務廃止後の措置を記載した書面(顧客情報管理の取扱い等を含む。)

変更の届出(他に営む業務の種類の変更) 参考様式4-4-8

年 月 日

財務(支)局長 〇〇〇〇 殿 農林水産大臣 〇〇〇〇 殿

> 住所又は所在地 商号、名称又は氏名 代表者

> > (担当部署、担当者、担当者連絡先)

他に営む業務の種類の変更届出書

他に営む業務の種類を変更いたしましたので、水産業協同組合法第108条において読み替えて準用する銀行法第52条の39第1項の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

開	始	(廃	止)	し	たき	業務	の種	類										
開	始	(廃	止)	年	月	日	年	月	日	()					
理								由										

(注) 添付書類

業務を開始する場合にあたっては、当該業務の内容及び方法を記載した書面

変更の届出 (特定信用事業代理業者の業務の内容及び方法の変更) 参考様式4-4-9

年 月 日

財務(支)局長 〇〇〇〇 殿 農林水産大臣 〇〇〇〇 殿

> 住所又は所在地 商号、名称又は氏名 代表者

> > (担当部署、担当者、担当者連絡先)

業務の内容及び方法の変更届出書

業務の内容及び方法について変更いたしますので、水産業協同組合法第 108 条において読み替えて 準用する銀行法第52条の39第 2 項の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

変	更	事	項	変	更	後										
				変	更	前										
変		更	4	年	月	日	年	J	1	日	()				
理						由										

- 1 変更後の特定信用事業代理業の業務の内容及び方法を記載した書面
- 2 特定信用事業代理業の業務の内容及び方法を記載した書面の変更箇所の新旧対照表

廃業等の届出(特定信用事業代理業の廃業) 参考様式4-5-1

年 月 日

財務(支)局長 〇〇〇〇 殿 農林水産大臣 〇〇〇〇 殿

> 住所又は所在地 商号、名称又は氏名 代表者

> > (担当部署、担当者、担当者連絡先)

特定信用事業代理業の廃業届出書

特定信用事業代理業を廃業いたしましたので、水産業協同組合法第108条において読み替えて準用する銀行法第52条の52第1項の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

廃	業	年	月	日年	月	日 ()		
理				由					

- 1 法人であるときは、特定信用事業代理業を廃止することを決定した株主総会の議事録
- 2 廃業までの日程を記載した書面(顧客情報管理の取扱い等を含む。)
- 3 廃業後の措置を記載した書面(顧客情報管理の取扱い等を含む。)

廃業等の届出(会社分割(吸収分割)による特定信用事業代理業の全部承継) 参考様式4-5-2

年 月 日

財務(支)局長 〇〇〇〇 殿 農林水産大臣 〇〇〇〇 殿

> 所在地 商号又は名称 代表者

> > (担当部署、担当者、担当者連絡先)

特定信用事業代理業の廃業届出書

特定信用事業代理業を廃業いたしましたので、水産業協同組合法第 108 条において読み替えて準用する銀行法第52条の52第1項の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

承	継	先	ì	0	商	号								
吸	収	分	割	年	月	日	年	月	日()				
理						由								

- 1 吸収分割契約の内容を記載した書面
- 2 吸収分割承継会社の登記事項証明書
- 3 特定信用事業代理業の全部を承継させることを決定した株主総会又は取締役会の議事録
- 4 会社分割の手続を記載した書面

廃業等の届出 (特定信用事業代理業の全部譲渡) 参考様式4-5-3

年 月 日

財務(支)局長 〇〇〇〇 殿 農林水産大臣 〇〇〇〇 殿

> 所在地 商号、名称又は氏名 代表者

> > (担当部署、担当者、担当者連絡先)

特定信用事業代理業の廃業届出書

特定信用事業代理業を廃業いたしましたので、水産業協同組合法第108条において読み替えて準用する銀行法第52条の52第1項の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

譲	渡先の	の商号	又は名	称							
譲	渡	年	月	日	年	月	日	()		
理				由							

- 1 譲渡契約書
- 2 法人の登記事項証明書
- 3 特定信用事業代理業の全部を譲渡することを決定した株主総会又は取締役会の議事録
- 4 事業譲渡の手続を記載した書面

廃業等の届出 (特定信用事業代理業者である個人の死亡) 参考様式4-5-4

年	月	В
	Л	

財務(支)局長 〇〇〇〇 殿 農林水産大臣 〇〇〇〇 殿

> 住 所 氏 名 相続人の氏名

> > (担当部署、担当者、担当者連絡先)

特定信用事業代理業の廃業届出書

特定信用事業代理業を廃業いたしましたので、水産業協同組合法第108条において読み替えて準用する銀行法第52条の52第1項の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

死	亡	年	月	日年	月	日 ()		

- 1 当該特定信用事業代理業者である個人の除籍簿の謄本
- 2 当該特定信用事業代理業者である個人が死亡した後の措置を記載した書面(顧客情報管理の取扱い等を含む。)

廃業等の届出 (特定信用事業代理業者である法人の合併による消滅) 参考様式4-5-5

年 月 日

財務(支)局長 〇〇〇〇 殿 農林水産大臣 〇〇〇〇 殿

> 所在地 商号又は名称 代表者 (担当部署、担当者、担当者連絡先)

特定信用事業代理業の廃業届出書

特定信用事業代理業を廃業いたしましたので、水産業協同組合法第108条において読み替えて準用する銀行法第52条の52第1項の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

合併の	の相手	方の商	号又は	名称						
合	併	年	月	日	年	月	日()		
合	併	Ø	方	法						
理				由						

- 1 合併契約書
- 2 法人の登記事項証明書
- 3 合併することを決定した株主総会又は取締役会の議事録
- 4 合併の手続を記載した書面

廃業等の届出 (特定信用事業代理業者である法人の破産) 参考様式4-5-6

年	Ξ. Ι	Ħ	\exists
\neg	_ ,	. 1	_

財務(支)局長 〇〇〇〇 殿 農林水産大臣 〇〇〇〇 殿

> 所在地 商号又は名称 代表者 (担当部署、担当者、担当者連絡先)

特定信用事業代理業の廃業届出書

特定信用事業代理業を廃業いたしましたので、水産業協同組合法第108条において読み替えて準用する銀行法第52条の52第1項の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

破産手続開始の申立てを行った年 月日	年	月	日 (
破産手続開始の決定を受けた年月 日	年	月	日 (

- 1 裁判所が破産管財人を選定したことを証する書面
- 2 破産手続開始の決定後の措置を記載した書面(顧客情報管理の取扱い等を含む。)

廃業等の届出 (特定信用事業代理業者である法人の解散) 参考様式4-5-7

年 月 日

財務(支)局長 〇〇〇〇 殿 農林水産大臣 〇〇〇〇 殿

> 所在地 商号又は名称 代表者

> > (担当部署、担当者、担当者連絡先)

特定信用事業代理業の廃業届出書

特定信用事業代理業を廃業いたしましたので、水産業協同組合法第 108 条において読み替えて準用する銀行法第52条の52第1項の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

解	散	年	月	日年	月	日 ()		
理				由					

- 1 清算人に係る登記事項証明書
- 2 清算人による解散後の措置を記載した書面(顧客情報管理の取扱い等を含む。)

業務開始 参考様式4-6

年 月 日

財務(支)局長 〇〇〇〇 殿 農林水産大臣 〇〇〇〇 殿

> 住所又は所在地 商号、名称又は氏名 代表者

> > (担当部署、担当者、担当者連絡先)

業務開始届出書

特定信用事業代理業の業務を○○年○○月○○日(○)に開始いたしましたので、水産業協同組合法第108条において読み替えて準用する銀行法第53条第4項の規定に基づきお届けいたします。

定款変更 参考様式4-7

年 月 日

財務(支)局長 〇〇〇〇 殿 農林水産大臣 〇〇〇〇 殿

> 所在地 商号又は名称 代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

定款変更届出書

定款を変更いたしましたので、水産業協同組合法第 108 条において読み替えて準用する銀行法第53 条第 4 項及び漁業協同組合等の信用事業等に関する命令第 50 条の 31 第 1 項第 1 号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

変	更	事	項	変	更	後					
				変	更	前					
変			更			日	年	月	日 ()	
理						由					

(注)変更後の定款(写)を添付すること

委託契約書(再委託契約書)の変更 参考様式4-8

年 月 日

財務(支)局長 〇〇〇〇 殿 農林水産大臣 〇〇〇〇 殿

> 住所又は所在地 商号、名称又は氏名 代表者

> > (担当部署、担当者、担当者連絡先)

委託契約書の変更届出書

特定信用事業代理業に係る委託契約書(再委託契約書)を変更しましたので、水産業協同組合法第108条において読み替えて準用する銀行法第53条第4項及び漁業協同組合等の信用事業等に関する命令第50条の31第1項第3号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

変	更	事	項	変	更	後									
				変	更	前									
変			更			日	年	月	日	()				
理						由									

(注)変更後の委託契約書又は再委託契約書(写)を添付すること

変更の届出(特定信用事業代理業者である個人又は特定信用事業代理業者である法人の役員が、新たに他の法人の常務に従事した場合)(半期分届出用) 参考様式 4-9-1

年 月 日

財務(支)局長 〇〇〇〇 殿 農林水産大臣 〇〇〇〇 殿

> 住所又は所在地 商号、名称又は氏名 代表者 (担当部署、担当者、担当者連絡先)

兼職状況の変更に係る届出書 (年度半期分)

標記のことについて、水産業協同組合法第 108 条において読み替えて準用する銀行法第 53 条第 4 項及び漁業協同組合等の信用事業等に関する命令第 50 条の 31 第 1 項第 2 号の規定に基づき、別紙のとおりお届けいたします。

\bigcirc	
\cup	

- (注) 1 半期毎にまとめて提出する場合は、総括表(参考様式 4-9-1 の 2)を作成し、個別表(参考様式 4-9-1 の 3)も添付すること
 - 2 不必要な文字は削除のうえ作成すること

参考様式4-9-1の2

兼職状況の変更に関する届出書 総括表 (年度 半期分)

商号、名称又は氏名

番号	当該他の法人の	当該他の法人の主たる営業所	変更年月日	理由
	商号又は名称	等の所在地		

(注) 半期毎にまとめて提出する場合は、総括表を作成し、個別表を添付すること。

参考様式4-9-1の3

当	該他の法人の	商号又は名	称	
当	該 他 の 法 人	、の主た	る	
営	業 所 等 の	か 所 在	地	
業	務の	種	類	
変	更年	月	日	年 月 日()
理			由	

(注) 記載要領

申請者が法人である場合には、「業務の種類」欄の次に「新たに常務に従事した役員の氏名」欄を 設けて、当該他の法人に従事した役員の氏名を記載すること 変更の届出(特定信用事業代理業者である個人又は特定信用事業代理業者である法人の役員が、他の法人の常務に従事しなくなった場合)(半期分届出用) 参考様式4-9-2

年 月 日

財務(支)局長 〇〇〇〇 殿 農林水産大臣 〇〇〇〇 殿

> 住所又は所在地 商号、名称又は氏名 代表者 (担当部署、担当者、担当者連絡先)

兼職状況の変更に係る届出書 (年度 半期分)

標記のことについて、水産業協同組合法第 108 条において読み替えて準用する銀行法第 53 条第 4 項及び漁業協同組合等の信用事業等に関する命令第 50 条の 31 第 1 項第 2 号の規定に基づき、別紙のとおりお届けいたします。

(注) 1 半期毎にまとめて提出する場合は、総括表 (参考様式 4-9-2 の 2) を作成し、個別表 (参考様式 4-9-2 の 3) も添付すること

2 不必要な文字は削除のうえ作成すること

参考様式4-9-2の2

兼職状況の変更に関する届出書 総括表 (年度 半期分)

商号、名称又は氏名

番号	当該他の法人の	当該他の法人の主たる営業所等	変更年月日	理由
	商号又は名称	の所在地		

(注) 半期毎にまとめて提出する場合は、総括表を作成し、個別表を添付すること

参考様式4-9-2の3

当	該他の法	人の商	号又は	名 称				
当	該 他 の	法人	の主	たる				
営	業所	等の	所 右	王 地				
業	務	Ø	種	類				
変	更	年	月	日	年	月	日 ()
理				由				

(注) 記載要領

申請者が法人である場合には、「当該他の法人の主たる営業所等の所在地」欄の次に「当該他の法人の常務に従事しなくなった役員の氏名」欄を設けて、当該他の法人の常務に従事しなくなった役員の氏名を記載すること。

変更の届出(特定信用事業代理業者である個人又は特定信用事業代理業者である法人の役員が、現在常務に従事している他の法人の商号又は名称、主たる営業所等の所在地及び業務の種類に変更があった場合)(半期分届出用) 参考様式4-9-3

年 月 日

> 住所又は所在地 商号、名称又は氏名 代表者 (担当部署、担当者、担当者連絡先)

兼職状況の変更に係る届出書 (年度 半期分)

標記のことについて、水産業協同組合法第 108 条において読み替えて準用する銀行法第 53 条第 4 項及び漁業協同組合等の信用事業等に関する命令第 50 条の 31 第 1 項第 2 号の規定に基づき、別紙のとおりお届けいたします。

(注) 1 半期毎にまとめて提出する場合は、総括表(参考様式 4-9-3 の 2)を作成し、個別表(参考様式 4-9-3 の 3)も添付すること

2 不必要な文字は削除のうえ作成すること

参考様式4-9-3の2

兼職状況の変更に関する届出書 総括表 (年度 半期分)

商号、名称又は氏名

番号	当該他の法人の	変更事項	変更年月日	理由
	商号又は名称			
				_

(注) 半期毎にまとめて提出する場合は、総括表を作成し、個別表を添付すること

参考様式4-9-3の3

当該他の法人の商号又は名称					又は1	名 称	
変	更	事	項	変	更	後	
				変	更	前	
変	5	E	年		月	日	年 月 日()
理						由	

変更の届出(特定信用事業代理業者である個人が、総株主等の議決権の百分の 五十を超える議決権を保有する法人等又は当該法人等の子法人等の変更)(半期 分届出用)

参考様式 4-10

年	日	E
++	月	

財務(支)局長 〇〇〇〇 殿 農林水産大臣 〇〇〇〇 殿

> 住所または所在地 商号、名称又は氏名

総株主等の議決権の百分の五十を超える議決権を保有する法人等の変更に係る届出書

(年度半期分)

標記のことについて、水産業協同組合法第 108 条において読み替えて準用する銀行法第 53 条第 4 項及び漁業協同組合等の信用事業等に関する命令第 50 条の 31 第 1 項第 2 号の規定に基づき、別紙のとおりお届けいたします。

- (注) 1 半期毎にまとめて提出する場合は、総括表(参考様式 4-10 の 2)を作成し、個別表(参考様式 4-10 の 3)も添付すること
 - 2 不必要な文字は削除のうえ作成すること

参考様式 4-10の 2

総株主等の議決権の百分の五十を超える議決権を保有する法人等の変更に係る届出書 総括表 (年度 半期分)

氏名

番号 当該法人等の 当該法人等の主たる 変更事項 変更年月日 理 商号又は名称 営業所等の所在地	
商号又は名称 営業所等の所在地	曲 -

(注) 半期毎にまとめて提出する場合は、総括表を作成し、個別表を添付すること

参考様式 4-10の3

当該法人等の商号又は名	称				
変更事項変更	後				
変 更	前				
当該法人等の主た	る				
営業所等の所在	地				
当該法人等の代表者	の				
氏名又は商号若しくは名	称				
当該法人等の業務の内	容				
変 更 年 月	日	年	月	日()
理	由				

(注) 記載要領

- 1 「変更事項」欄には、当該法人等の商号若しくは名称、主たる営業所若しくは事務所の所在地、代表者の氏名又は商号若しくは名称、又は業務の内容を変更した際、当該変更事項について記載すること
- 2 新たに総株主等の議決権の百分の五十を超える議決権を保有する法人等(当該法人等の子法人等)とした(総株主等の議決権の百分の五十を超える議決権を保有する法人等(当該法人等の子法人等)でなくなった)旨の届出の場合は、「変更事項」欄を削り、「理由」欄を「総株主等の議決権の百分の五十を超える議決権を保有する法人等(当該法人等の子法人等)とした(総株主等の議決権の百分の五十を超える議決権を保有する法人等(当該法人等の子法人等)でなくなった)理由及び事由」欄に改めて記載すること

変更の届出(特定信用事業代理業者である法人の子法人等、当該法人の親法人等又は当該法人等の親法人等の子法人等の変更)(半期分届出用)

参考様式4-11

年 月 日

財務(支)局長 〇〇〇〇 殿 農林水産大臣 〇〇〇〇 殿

> 所在地 商号又は名称 代表者 (担当部署、担当者、担当者連絡先)

子法人等に係る変更届出書(年度 半期分)

標記のことについて、水産業協同組合法第108条において読み替えて準用する銀行法第53条第4項及び漁業協同組合等の信用事業等に関する命令第50条の31第1項第2号の規定に基づき、別紙のとおりお届けいたします。

- (注) 1 半期毎にまとめて提出する場合は、総括表(参考様式4-11の2)を作成し、個別表(参考様式4-11の3)も添付すること
 - 2 不必要な文字は削除のうえ作成すること

参考様式4-11の2

子法人等に係る変更届出書 総括表 (年度 半期分)

商号又は名称

番号	当該法人等の	当該法人等の主たる	変更事項	変更年月日	理由
	商号又は名称	営業所等の所在地			
				_	

(注) 半期毎にまとめて提出する場合は、総括表を作成し、個別表を添付すること

参考様式4-11の3

当該法人等の商号又は名称	
変更事項変更後	
変更前	
当該法人等の主たる	
営 業 所 の 所 在 地	
当該法人等の代表者の	
氏名又は商号若しくは名称	
当該法人等の業務の内容	
変 更 年 月 日	年 月 日()
理由由	

(注) 記載要領

- 1 「変更事項」欄には、当該法人等の商号若しくは名称、主たる営業所若しくは事務所の所在地、代表者の氏名又は商号若しくは名称、又は業務の内容を変更した際、当該変更事項について記載すること
- 2 新たに子法人等とした(子法人等でなくなった)旨の届出の場合は、「変更事項」欄を削り、「理由」欄を「子法人等とした(子法人等でなくなった)理由及び事由」欄に改めて記載すること

変更の届出 (特定信用事業代理業者である法人の役員が行っている事業の変更) (半期分届出用)

参考様式4-12-1

年 月 日

財務(支)局長 〇〇〇〇 殿 農林水産大臣 〇〇〇〇 殿

> 所在地 商号又は氏名 代表者 (担当部署、担当者、担当者連絡先)

役員が新たに行う事業に係る届出書(年度 半期分)

標記のことについて、水産業協同組合法第108条において読み替えて準用する銀行法第53条第4項及び漁業協同組合等の信用事業等に関する命令第50条の31第1項第2号の規定に基づき、別紙のとおりお届けいたします。

(注) 1 半期気にまとめて担出する場合は、総括事(参考様式4~12~1の2)を作成し、個別

_____ O ____

(注) 1 半期毎にまとめて提出する場合は、総括表(参考様式4-12-1の2)を作成し、個別表(参考様式4-12-1の3)も添付すること

2 不必要な文字は削除のうえ作成すること

参考様式4-12-1の2

役員が新たに行う事業に係る届出書 総括表 (年度 半期分)

商号又は名称

番号	当該事務所の名称	主たる事務所の所在地	開始年月日	理由

(注) 半期毎にまとめて提出する場合は、総括表を作成し、個別表を添付すること

参考様式4-12-1の3

当	該事	務所	0	名称				
主	たる事	務所	の所	在 地				
新	たに行	う事	業の	種 類				
役	員	0	氏	名				
開	始	年	月	日	年	月	日 ()
理				由				

変更の届出 (特定信用事業代理業者である法人の役員が行っている事業の変更) (半期分届出用)

参考様式4-12-2

年 月 日

財務(支)局長 〇〇〇〇 殿農林水産大臣 〇〇〇〇 殿

所在地 商号又は名称 代表者 (担当部署、担当者、担当者連絡先)

役員が行う事業の廃止に係る届出書(年度 半期分)

標記のことについて、水産業協同組合法第108条において読み替えて準用する銀行法第53条第4項及び漁業協同組合等の信用事業等に関する命令第50条の31第1項第2号の規定に基づき、別紙のとおりお届けいたします。

(注) 1 半期毎にまとめて提出する場合は、総括表(参考様式4-12-2の2)を作成し、個別表(参考様式4-12-2の3)も添付すること

2 不必要な文字は削除のうえ作成すること

参考様式4-12-2の2

役員が行う事業の廃止に係る届出書 総括表 (年度 半期分) 商号又は名称

番号	当該事務所の名称	主たる事務所の所在地	廃止年月日	理由

(注) 半期毎にまとめて提出する場合は、総括表を作成し、個別表を添付すること

参考様式4-12-2の3

当	該事	務所	i の	名	称				
主 <i>t</i> :	こる事	務 所	の i	所る	生地				
役	員	の	В	ŧ	名				
廃」	上した	事	業 0) 積	重 類				
廃	止	年	F	1	日	年	月	日()
理					由				

変更の届出 (特定信用事業代理業者である法人の役員が行っている事業の変更) (半期分届出用)

参考様式4-12-3

年 月 日

財務(支)局長 〇〇〇〇 殿 農林水産大臣 〇〇〇〇 殿

所在地 商号又は名称 代表者 (担当部署、担当者、担当者連絡先)

役員が行う事業の変更に係る届出書(年度半期分)

標記のことについて、水産業協同組合法第108条において読み替えて準用する銀行法第53条第4項及び漁業協同組合等の信用事業等に関する命令第50条の31第1項第2号の規定に基づき、別紙のとおりお届けいたします。

(注) 1 半期気にまとめて担出する場合は、総括事(参考様式4~12~2の2)を作成し、個別

_____ O ____

- (注) 1 半期毎にまとめて提出する場合は、総括表(参考様式4-12-3の2)を作成し、個別表(参考様式4-12-3の3)も添付すること
 - 2 不必要な文字は削除のうえ作成すること

参考様式4-12-3の2

役員が行う事業の変更に係る届出書 総括表 (年度 半期分)

商号又は名称

番号	当該事務所の名称	変更事項	変更年月日	理由

(注) 半期毎にまとめて提出する場合は、総括表を作成し、個別表を添付すること

参考様式4-12-3の3

当	該	事	務	所	の	名	称	
変	更	ን የ	内 容	変		更	後	
				変		更	前	
変		更	白	E	月		日	年 月 日()
理							由	

不祥事件等 参考様式 4 - 13

年 月 日

財務(支)局長 〇〇〇〇 殿 農林水産大臣 〇〇〇〇 殿

> 住所又は所在地 商号、名称又は氏名 代表者 (担当部署、担当者、担当者連絡先)

不祥事件等届出書

標記のことについて、水産業協同組合法第 108 条において読み替えて準用する銀行法第53条第 4 項及び漁業協同組合等の信用事業等に関する命令(以下「信用事業命令」という。)第 50 条の 31 第 1 項第 4 号の規定に基づき、別紙のとおりお届けいたします。



- (注) 1 不祥事件等届出書の提出後、追加等すべき事項がある場合は本様式を準用し、その旨(追加等)を表題に記載すること
 - 2 別紙は、信用事業命令第50条の31第4項第1号及び第2号に係るものについては参考様式4-9②により、同項第4号に係るものについては参考様式4-9③により、同項第3号及び第5号に係るものについては参考様式4-9②または4-9③を適宜準用して届け出るものとすること

参考様式 4-13②

商	号	, /	名	称	又	は	氏	名											
所		属		組		合		名											
事	故	発	生	ا	営	業	所	名											
事	故	者	氏					名											
			職					名											
			年					齢				歳							
			入	. 7	社	年	月	日	年	,	月		日						
			当	栏	Ł ~	C O	職	歴											
事		件		の		概		要											
不	祥事	件等	届	出	書の	の該	当条	項											
発		覚		年		月		日	年	,	月		日 ()					
発		生			į	期		間	年 (月 年		日か月	~ 間)	年	月	日			
事	故金	額	(昇	言	十事	故	金額)	千円	(千円)						
実		損		見		込		額	千円										
発		覚		の		端		緒											
発			要		因		分	析										 	
事	後指	告 置	又	は	要	改善	善 事	項											
人	Į.	¥	処		分	F	勺	容											

参考様式 4-13③

)
T. C.
年 月 日()
毎月日~ 年月日 (年か月間)
千円 (千円)
千円
首
T
Į į

- (注) 1 「事故の区分」欄には「現金の紛失」等の別を記載すること
 - 2 人事処分がある場合は、「事後措置又は要改善事項」欄の次に「人事処分内容」欄を設け記載すること

参考様式4-14

特定信用事業代理業者の状況

 令和
 年
 月
 日現在

 財務(支)局

農林水産大臣

許	可	特	定信	用	許	可	年	許可	可失	:効	主た	. る営	営業所	営	業	電	話	法	人	所	属	特	定有	言月	月事	≨ ≱	美 什	〕理	11 第	き 務	E O) 内	容		
番	号	事	業代	过理	月		日	年	月	日	又は	事務	落所の	所	数	番	号	又	は	組	合	預			資	貸							為		
		業	者	名							所	在	地	等				個	人	名		金	当	取	金	付	消	貸	事	貸	与	Ø)	替	他業の	備考
																		の	別			等	座	扱	\mathcal{O}	け	費	付	業	付	信	取	取	種 類	
																							預	٧١		等	向	け	向	け	審	扱	引		
																							金				け	等	け	等	査	V			
																							0)												
																												•							
																																		_	

(記載上の注意)

- 1.「許可失効年月日」欄には、許可の効力を失った年月日を記載すること
- 2.「営業所数等」欄には、特定信用事業代理業を行う営業所数等を記載すること。
- 3. 特定信用事業代理業務の内容については、◎代理及び媒介 ○代理のみ △媒介のみを記載すること。「当座預金の取扱い」、「消費向け貸付け等」、「事業向け貸付け等」、「与信審査の取扱い」欄には、該当する項目に○を記載すること。
- 4.「他業の種類」欄には、主な他業の種類を記載すること。
- 5.「備考」欄には、他の財務局からの移管の状況、廃業、許可取消しの事由、再委託者名など、その他監督上の参考事項を記載すること。
- 6. 前回報告からの変更点については、網掛けとし「備考」欄に変更点及び変更日を記載すること。

特定信用事業代理業に関する報告書の縦覧

参考様式4-15

特定信用事業代理業に関する報告書縦覧申請書

'	\Box	H
中		

○○財務	(支)	局長	\circ	000	殿
農林水産ス	大臣	000		殿	

縦覧の目的			
許可番号	特定信用事業代理業者の商号、名称又は氏名	貸出	返納

(注)「許可番号」欄は、縦覧を希望する報告書に係る特定信用事業代理業者に許可番号が付されていない場合にあっては、記入不要。

上記特定信用事業代理業に関する報告書を縦覧したく、申請します。

氏	名						
住	所						
電話	番号						
職	業						
	住電話	住 所電話番号	住 所電話番号	住 所電話番号	住 所 電話番号	住 所電話番号	住 所電話番号

貸出	時	分
返納	時	分

信漁連台帳(信漁連) 参考様式 5-1

信 漁 連 台 帳

令和 年 月 日現在

名	称	000	○信用漁業†	協同組合連合会	住 所 電話番号			
沿	【沿 1 2 3	革】 召和○(】 ○年○○月[設立				
革								
等	会員(理事()() ()()()()()()()()()()()()()()()()()(、准会員○○) 理事○○名)、	監事○名(?	うち常勤監事(○名、員外監導	事○名)
特								
色								
	[<u> </u>		○○年度末	○○年度末	〇〇年度末	○○年度末	○○年度末
業	資産約 うす	総額 ら貸出。 ら有価	金 証券	○○年度末	百万円	〇〇年度末 百万円	〇〇年度末 百万円	〇〇年度末 百万円
業況	資産 う う 負債 負債 資本	総額 会質出 会質出 会質 会額 会 会 会 の 会 の の の の の の の の の の の の の	金 証券 金					
	資産 う う 負債 負債 資本	総 育 有 預 額 中 声 当 益 益	金 証券	千円	百万円 	百万円 千円	百万円 千円	
況	資ううう情う本う常別人貸預証業	総合の総の動の員員税率を額貨有預額貯定当益益等	金 証券 金	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円

	直近の検査日	令和	年	月	日	(○○○検査)
直近の検査等	【検査結果の概要等】					
監督上の措置等						
	ヒアリングの実施日	令和 令和	年年	月月	日日	(○○○ヒアリング) (○○○ヒアリング)
各種ヒアリングの実施状況	【ヒアリング結果の概要			7,1	<u> </u>	
備	役員名簿は別添ファイル	V [00(○信漁運	車役員名	名簿.	jtd J
ιπν						
考						

組合に対する苦情受付票

属	性	
目	時	年 月 日() 時 分~ 時 分 [電話・来庁・文書]
組合	3 名	
申出	出 者	応接者
苦情	内 容	
摘	要	

漁協系統金融機関に関する苦情受付件数調べ 参考様式 5-2②

(単位:件)

	信漁連
電話	
来局	
文書	

システム障害報告様式 参考様式5-3

金融庁長官 殿農林水産大臣 殿

金融機関名 代表者

担当者情報				
所属				
氏名				
電話番号				
E-mail				

今般、以下のように障害等が発生したので、平成18年9月1日付金監第1853号・18水漁第1500号に基づき報告します。

障害発生等報告書

(第 報)		(連絡日時: 年 月 日 時 分)
項	目	内 容
障害の発生	発生日時	年 月 日 時 分頃
日時・場所	発生場所	
障害の発生した	サービスの概要	
サービス	サービスへの影響	
	障害分類	
障害原因	原因内容等	□ 未確認 □ 確認済 内容 ()
対色シュニュ	システム名称	
対象システム	システムの概要	
Autocto III Ven 676	復旧見込	□復旧済み(日時頃)□復旧見込み(日時頃)□不明
被害状況等	被害状況	
	復旧までの影響	
他の事業者等への	影響等	
针加 /扑河	復旧までの対応	
対処状況	対外説明	

	その他の連絡先等	
事後改善策		

(記載要領)

1. 第1報については、障害等の全容が判明する前の断片的なものであっても差し支えないものとする

第2報以降については、第1報後の状況の変化の都度適時にその状況を記載すること なお、「連絡日時」には、各報告を行った時点での日時を記載すること

- 2. サービスへの影響や原因等が多岐に亘る場合、または補足説明資料等がある場合については、本様式にその旨記載した上で、別紙に記載し添付することも可能とする(様式任意)
- 3.「障害の発生日時・場所」欄における「発生場所」については、障害が発生しているシステムの設置場所等(市町村名まで)及び店舗等の名称を記載すること
- 4.「障害原因」欄における「障害分類」については、報告時点において障害分類表で示した原因の中で分類可能なものを記載すること

なお、障害の原因が多岐に亘る場合は、該当し得るものを複数記載することを可とする また、「災害」を起因とするシステム障害については、通信障害による遠隔地での通信スル ープット低下等のように被災地以外で発生したものに限り、本様式に記載すること(被災地 で発生しているシステム障害は本様式に記載する必要はない)

- 5.「対象システム」欄における「システム名称」については、障害が発生しているシステムの 名称、または当該システムが担っている業務名(勘定系、対外接続系等)を記載すること
- 6.「被害状況等」欄における「被害状況」については、被害(顧客への影響等)が確認されている場合には、必要に応じその状況を記載すること
- 7.「他の事業者等への影響等」欄については、他の事業者等に対して攻撃・障害等が波及する可能性、現況等が確認されている場合には、その内容を記載すること
- 8.「対処状況」欄における「復旧までの対応」については、応急措置や抜本的対応(代替措置等の状況・方針)、抜本的対応の準備に要する時間等を記載すること
- 9.「対処状況」欄における「その他の連絡先等」については、警察、セキュリティ関係機関、 他省庁等に対して、既に本障害等を報告している場合に、その内容を記載すること

(障害分類表)

本様式の「障害原因」欄における「障害分類」には、下記表のコード番号を記載すること報告時点において障害原因が不明である場合は、障害分類は空白であっても差し支えない

脅威の類型	コード	原因の分類	説明
	番号		
サイバー攻撃	1 - 1	外部からの不正アクセス、	外部からのサイバー攻撃による障害
をはじめとす		DoS 攻擊	
る意図的要因	1 - 2	コンピュータウイルスへ	コンピュータウイルスへの感染による障害
		の感染	
	1 - 3	その他の意図的要因	その他の意図的要因による障害
非意図的要因	2 - 1	ソフトウェア障害	ソフトウェアの不具合等による障害
	2 - 2	ハードウェア障害	ハードウェア等物理的な不具合等による障害
	2 - 3	管理面・人的要因	設定ミス、操作ミス、外部委託管理上の問題等による障害
	2 - 4	その他の非意図的要因	その他の非意図的要因による障害
災害や疾病	3	災害や疾病	災害や疾病による障害
他分野の障害	4 - 1	情報通信分野(電気通信)	利用する電気通信サービスからの波及による障害
からの波及		からの波及	
	4 - 2	電力分野からの波及	利用する電力利用からの波及による障害
	4 - 3	水道分野からの波及	利用する水道供給からの波及による障害
	4 - 4	その他の波及	その他の波及による障害
その他	5	その他	上記の脅威の類型以外の理由による障害

検査結果に係る報告の徴求 (漁協) 参考様式 5-4①

番 号 令和 年 月 日

組 合 名 代表理事 ○○○○ 殿

都道府県知事 〇〇〇〇

検査結果の通知事項に対する改善状況等の報告について

令和 年 月 日を検査実施日として、貴組合を検査した結果を令和 年 月 日付け○○第 号で通知したところであるが、通知した事項の事実認識、発生原因分析及び改善・対応策(注)について、水産業協同組合法(昭和23年法律第242号)第1 22条第1項の規定に基づき報告を求めるので、令和 年 月 日までに報告されたい。

なお、この処分について不服があるときには、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3ヶ月以内に金融庁長官及び農林水産大臣に対して行政不服審査法(平成26年法律第68号)に基づく審査請求をすることができる。

この処分については、上記の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6ヶ月以内に、都道府県を被告として行政事件訴訟法(昭和37年法律第139号)に基づく処分の取消しの訴えを提起することができる。なお、上記の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6ヶ月以内に提起することができる。

ただし、上記の期間が経過する前に、この処分(審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決)があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができない。

なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分(審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決)があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合がある。

- (リスク管理態勢に関する指摘がある場合には、注書きを追加すること)
- (注) リスク管理態勢に係る改善・対応策については、リスクを正確に認識するための 方策に加え、そのリスクを適正に制御するための方策を含む。

検査結果に係る報告の徴求(信漁連) 参考様式 5-4②

番号

住 所 ○○○信用漁業協同組合連合会 代表理事会長 ○○○○

令和 年 月 日を検査実施日として、貴連合会を検査した結果を令和 年 月 日付け○○第 号で通知したところであるが、通知した事項の事実認識、発生原因分析及び改善・対応策(注)について、水産業協同組合法(昭和23年法律第242号)第122条第1項の規定に基づき報告を求めるので、令和 年 月 日までに報告されたい。

なお、この処分について不服があるときには、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3ヶ月以内に、金融庁長官及び農林水産大臣に対して行政不服審査法(平成26年法律第68号)に基づく審査請求をすることができる。

この処分については、上記の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6ヶ月以内に、国を被告として行政事件訴訟法(昭和37年法律第139号)に基づく処分の取消しの訴えを提起することができる。なお、上記の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6ヶ月以内に提起することができる。

ただし、上記の期間が経過する前に、この処分(審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決)があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができない。

なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分(審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決)があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合がある。

令和 年 月 日

- (リスク管理態勢に関する指摘がある場合には、注書きを追加すること)
- (注) リスク管理態勢に係る改善・対応策については、リスクを正確に認識するための 方策に加え、そのリスクを適正に制御するための方策を含む。

貯金保険機構等の検査結果に係る報告の徴求 (漁協) 参考様式 5-4③

組 合 名 代表理事 ○○○○ 殿

都道府県知事 〇〇〇〇

付保貯金の円滑な払戻しのための整備状況等に係る検査結果の通知事項に対する改善状況等の報告について

農水産業協同組合貯金保険機構が〇〇 年 月 日を検査実施日として、付保貯金の円滑な払戻しのための整備状況等に関し、貴組合を検査した結果を〇〇 年 月 日付け第

号で通知したところであるが、通知した事項に係るその事実認識、発生原因分析、改善・対応策について、水産業協同組合法(昭和23年法律第242号)第122条第1項の規定及び農水産業協同組合貯金保険法(昭和48年法律第53号)第116条第1項の規定に基づき報告を求めるので、〇〇年月日()までに報告されたい。

なお、この処分について不服があるときには、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3ヶ月以内に、金融庁長官及び農林水産大臣に対して行政不服審査法(平成26年法律第68号)に基づく審査請求をすることができる。

この処分については、上記の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6ヶ月以内に、都道府県を被告として行政事件訴訟法(昭和37年法律第139号)に基づく処分の取消しの訴えを提起することができる。なお、上記の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6ヶ月以内に提起することができる。

ただし、上記の期間が経過する前に、この処分(審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決)があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができない。

なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分(審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決)があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合がある。

- ※1 検査実施日とは、検査着手した初日をいう。
- ※2 貯金保険料の適正性に関する検査について改善を求める場合は、「付保貯金の円滑な 払戻しのための整備状況等」を「貯金保険料の適正性」と読み替える。
- ※3 犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律に基づき実施した検査について改善を求める場合は、「付保貯金の円滑な払戻しのための整備 状況等に係る」を「犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に

関する法律に係る」に、「農水産業協同組合貯金保険機構」を「預金保険機構」に、「付保貯金の円滑な払戻しのための整備状況等に関し」を「犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律(平成19年法律第133号)に基づき」に、「農水産業協同組合貯金保険法(昭和48年法律第53号)第116条第1項」を「犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律第35条第1項」と読み替える。

※4 民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律に基づき 実施した検査について改善を求める場合は、「付保貯金の円滑な払戻しのための整備状 況等に係る」を「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関す る法律に係る」に、「農水産業協同組合貯金保険機構」を「預金保険機構」に、「付保 貯金の円滑な払戻しのための整備状況等に関し」を「民間公益活動を促進するための 休眠預金等に係る資金の活用に関する法律(平成28年法律第101号)に基づき」に、「農 水産業協同組合貯金保険法(昭和48年法律第53号)第116条第1項」を「民間公益活動 を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律第43条第1項」と読み替 える。 貯金保険機構等の検査結果に係る報告の徴求(信漁連) 参考様式 5-4④

番号

住 所 ○○○信用漁業協同組合連合会 代表理事会長 ○○○○

付保貯金の円滑な払戻しのための整備状況等に係る検査結果の通知事項に対する改善状況等の報告について

農水産業協同組合貯金保険機構が〇〇 年 月 日を検査実施日として、付保貯金の円滑な払戻しのための整備状況等に関し、貴連合会を検査した結果を〇〇 年 月 日付け第 号で通知したところであるが、通知した事項に係るその事実認識、発生原因分析、改善・対応策について、水産業協同組合法(昭和23年法律第242号)第122条第1項の規定及び農水産業協同組合貯金保険法(昭和48年法律第53号)第116条第1項の規定に基づき報告を求めるので、〇〇 年 月 日()までに報告されたい。

なお、この処分について不服があるときには、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3ヶ月以内に、金融庁長官及び農林水産大臣に対して行政不服審査法(平成26年法律第68号)に基づく審査請求をすることができる。

この処分については、上記の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6ヶ月以内に、国を被告として行政事件訴訟法(昭和37年法律第139号)に基づく処分の取消しの訴えを提起することができる。なお、上記の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6ヶ月以内に提起することができる。

ただし、上記の期間が経過する前に、この処分(審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決)があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができない。

なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分(審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決)があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合がある。

令和 年 月 日

○○財務局長○○○ (金融庁長官○○○○)

- ※1 検査実施日とは、検査着手した初日をいう。
- ※2 貯金保険料の適正性に関する検査について改善を求める場合は、「付保貯金の円滑な 払戻しのための整備状況等」を「貯金保険料の適正性」と読み替える。
- ※3 犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律に基づき実施した検査について改善を求める場合は、「付保貯金の円滑な払戻しのための整備状況等に係る」を「犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律に係る」に、「農水産業協同組合貯金保険機構」を「預金保険機構」に、「付保貯金の円滑な払戻しのための整備状況等に関し」を「犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律(平成19年法律第133号)に基づき」に、「農水産業協同組合貯金保険法(昭和48年法律第53号)第116条第1項」を「犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律第35条第1項」と読み替える。
- ※4 民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律に基づき 実施した検査について改善を求める場合は、「付保貯金の円滑な払戻しのための整備状 況等に係る」を「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関す る法律に係る」に、「農水産業協同組合貯金保険機構」を「預金保険機構」に、「付保 貯金の円滑な払戻しのための整備状況等に関し」を「民間公益活動を促進するための 休眠預金等に係る資金の活用に関する法律(平成28年法律第101号)に基づき」に、「農 水産業協同組合貯金保険法(昭和48年法律第53号)第116条第1項」を「民間公益活動 を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律第43条第1項」と読み替 える。

決算速報様式(信漁連) 参考様式 5-5

15. 単体自己資本比率の状況

〇 年 度 決 算 速 報

	信用漁業協同組合連合会
1. 残高試算表	
2. 比較貸借対照表	
3. 貯金及び貸出金の明細(1)預り先別貯金残高(2)貸出先別貸出金残高(3)員外貸出金比率(平均残高)	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
4. 比較損益計算書	
5. 事業管理費の明細	
6. 剰余金処分案	
7. 内部留保状況	
8. 貯金利率及び貸出金利率	
9. 資金効率	
10. 引当金等の算出基礎 (1)貸倒引当金(2)退職給付引当金(3)諸償却(4)資産査定結果	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
11. 証券先物取引及びオプション取引にかかる損益の内訳	
12. 国債等の窓口販売業務実績	
13. 両替の実績	
14. 大口信用供与等の状況	

.

1. 残 高 試 算 表 年 月 日現在

	年 月	日 現 在	
			信漁連
(1)			(単位:千円)
資産	金額	負債及び純資産	金額
現金	<u> </u>	貯 金	11. HV
預 対 金		当 座 貯 金	
		普通 貯 金	
系統当座預け金		百 四 別 立	
系統普通預け金 系統通知預け金		貯 蓄 貯 金	
系統通知預け金系統別段預け金系統定期預け金系統外預け金譲渡性預け金		通 知 貯 金	
系統別段預け金		別 段 貯 金	
系統定期預け金		定 期 貯 金	
系 統 外 預 け 金 譲 渡 性 預 け 金		(うち自由金利定期貯金)	
譲渡性預け金		定 期 積 金	
買現先勘定			
買 現 先 勘 定 買 入 手 形			
買入金銭債権		売 渡 手 形 借 用 金	
金 銭 の 信 託		借 用 金	
商品有価証券 有価証券		手 形 借 入 金 証 書 借 入 金	
有 価 証 券		証 書 借 入 金	
国債		当 座 貸 越	
地方債		再割引手形	
政府保証債		代理業務勘定	
政府保証債		代理業務勘定	
金 融 債 社 賃 短 期 社 債		農林中央金庫	
社		株式会社日本政策金融公庫	
短 期 社 債		住宅金融支援機構	
社 債 短 期 社 債 外 国 証 券 株 ご 工 受 益 証 券 貸 出 金 手 形 貸 付	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	年金積立金運用管理	
株式		外 国 為 替 外 国 他 店 預 り	
受益証券		外国他店預り	
貸 出 金			
其 田 <u></u>		外国他店借	
手 形 貸 付 証 書 貸 付		売 渡 外 国 為 替 支 払 外 国 為 替	
証 書 貸 付			
手 形 貸 付 証 書 貸 付 当 座 貸 越		その他負債	
金融機関貸付		貸 付 留 保 金	
金融機関貸付 割 引 手 形		貸 付 留 保 金 未 払 法 人 税 等	
外 国 為 替		未 払 法 人 税 等 従 業 員 預 り 金 未 決 済 為 替 借	
<u>外国 </u>		従業員預り金 未決済為替借	
外国他店預け		未決済為替借	
外 国 他 店 貸		未 払 費 用 前 受 収 益	
買入外国為替		前 受 収 益	
外国他店預け 外国他店貸 買入外国為替 取立外国為替		金融派生商品	
その他 資産 未決済為替貸		金融商品等受入担保金	
その他資産 未決済為替貸		リース債務	
前 払 費 用		資産除去債務	
未収収益		その他の負債	
金融派生商品		諸 引 当 金	
金融商品等差入担保金		賞 与 引 当 金	
リース投資資産		退職給付引当金	
その他の資産		繰延税金負債	
		再評価に係る繰延税金負債	
固 定 資 産		情務保証	
		<u>貝</u>	
有形固定資産		負 債 計	
(うちリース資産)			
無形固定資産		純 資 産 勘 定	
(うちリース資産)		出資金	
		回転出資金	
外 部 出 資		回 転 出 資 金 資 本 準 備 金	
		再評価積立金	
系統出資		世 世 祖 祖 丛 並	
系統外出資 子会社等出資 前 払 年 金 費 用		利益剰余金	
子会社等出資		利益準備金	
前 払 年 金 費 用		その他利益剰余金	
前 払 年 金 費 用 繰 延 税 金 資 産		・・ 積 立 金	
再評価に係る繰延税金資産		当期未処分剰余金	
	٨	(当期未処理損失金)	
貸 倒 引 当 金	\triangle	当期剰余金	
		(又は当期損失金)	
		処 分 未 済 持 分	\triangle

		会 員	資本合計	
		その他を	而正券評価差額金	
		繰 延	ヘッジ損益	
			耳評 価 差 額 金	
		評価・換	算差額等合計	
合 計		合	計	
(脚注)(1)固定資產償却累計額	į			千円
(2) 受 託 貸 付 金				千円
	(うち国民一般	'向け業務)		千円
	(うち農林水産業			千円
	(うち中小企業者	旨向け業務)		千円
	独立行政法人住宅			千円
	年金積立金運用管理	图虹行政法人		千円
				千円
	計	•		千円
(3) 土地の再評価に関す	る法律(平成10年	法律第34号	号) 第3条第3項に	.規定する再評価の
方法及び同法第10条	に規定する差額			
				千 田

(記載上の注意) 該当しない科目は削除すること。

(2)			(単位:千円)
科 目	金額	科目	金額
貯 金 利 息	•	貸出金利息預け金利息有価証券利息配当金	
譲渡性貯金利息		預け金利息	
譲渡性貯金利息 借用金利息 売現先利息		預 け 金 利 息 有価証券利息配当金	
古 田 生 利 自		買現先利息	
売渡手形利息		買入手形利息	
元 境 元 村 忌 売 渡 手 形 利 息 金利スワップ支払利息 支 払 雑 利 息 支 払 奨 励 金 外国為替支払利息		買 現 先 利 息買 入 手 形 利 息金利スワップ受入利息	
支 払 雑 利 息			
支 払 奨 励 金		受入維利息 受取 奨励金 受取特別配当金	
外国為替支払利息		受取 獎 励 金 受取 特別配当金	
内国為替支払手数料		外国為替受入利息	
外国為替支払手数料		内国為替受入手数料	
その他支払手数料		外国為替受入手数料	
その他支払手数料 その他の役務取引等費用		その他受入手数料	
融資保険料		その他の役務取引等収益	
融資 保険 支払 助成金 外国為替売買損 外国通貨売却損			
支 払 助 成 金 外 国 為 替 売 買 損		受取出資配当金 受取助成金 外国為替売買益 外国通貨売却益	
外国為替売買損外国通貨売却損		受取助成金 外国為替売買益	
商具有価証券壽買場		外国為替売買益 外国通貨売却益	
国债等债券売却損		商品有価証券売買益	
国债等债券償還損		国債等債券売却益	
国债等债券売却損国债等债券償還損国债等债券償却		商品有価証券売買益 国債等債券売却益 国債等債券償還益	
国债等债券評価損		国債等債券評価修正益	
		金融派生商品収益	
有価証券借入料		金融派生商品収益有価証券貸付料	
貸倒引当金繰入額		株式等売却益	
事業推進費		株式等評価修正益	
金融派生商品費用 有価証券借入料 貸倒引当金繰入額 事業推進費 債権管理費 事業管理費 貸出金價却		株式等評価修正益 金銭の信託運用益	
東 柴 英 田 弗		重要の旧品度用量	
事業管理費		雑 収 入	
貸 出 金 賃 却 株 式 等 売 却		繰入教育情報資金	
株式等質却		繰入教育情報資金 貸倒引当金戻入益	
株式等評価損		固定資産処分益	
金銭の信託運用損		賞 却 債 権 取 立 益	
退職給付金			
退職 給付金 雑 損 財産 次損			
雑 損 失 固定資産処分損			
演 損 損 失			
法人税、住民税及び事業税			
法人税、住民税及0争案院 法人税等調整額			
法人税等調整額			
計业期到公会			
当期 剰余金 合計		1=	
合 計		合 計	

 計 |

 (記載上の注意) 該当しない科目は削除すること。

2. 比較貸借対照表

														<u>117. : </u>	千円)
		期		末		残		高	平		均		残		高
禾	斗 目					対前	前期增	曽▲減					対育	肯期垟	曽▲減
		当	期	前	期	金	額	比率	当	期	前	期	金	額	比率
	現 金		791	11.1	791	317.	HZN	%		791	11.1	791	31/2	HZN	%
	預け金							/0							/0
						1							-		
	系統預け金														
	系統外預け金														
	譲渡性預け金														
資	買現先勘定														
	買入手形														
	買入金銭債権														
	全銭の信託														
	金銭の信託商品有価証券														
	何					1							 		
	有価証券														
	貸出金					1									
	手形貸付 証書貸付					ļ									
	証 書 貸 付														
	当座貸越金融機関貸付														
	金融機関貸付														
	割引手形														
	その他資産固定資産														
37:	固定資産外部出資					1									
産	<u>外 </u>														
	外部出資前払年金費用														
	裸 延 柷 金 貨 産														
	再評価に係る繰														
	延税金資産														
	債務保証見返														
	貸倒引当金(△)														
	合計														
	貯金														
						1							-		
	要求払貯金												ļ		
<i>→</i>	定期性貯金					 							ļ		
負	譲渡性貯金売現先勘定					ļ									
	譲渡性貯金 売現先勘定 売 渡 手 形														
債	売 渡 手 形 借 用 金	<u></u>													
	世 田 仝														
及	代理業務勘定														
	その他負債														
び	諸引当金														
0,	操延税金負債					 									
4+						<u> </u>									
純	再評価に係る繰														
	延税金負債														
資	債務保証					<u> </u>					<u> </u>				
	純資産勘定														
産	(損益差額)														
/	合 計														
/ <i>⇒</i> ¬+	* 「 ひ 沙 辛)			l		1					l				

(記載上の注意)

3. 貯金及び貸出金の明細

(1)	預り	先別貯金残高	<u> </u>								
預	i i	Ŋ	先	当	期	前	期	交	†前期#	曽▲減	当年度平均残高
1,5	i			П	791	Hil	79]	金	額	比率	当十尺十岁/太问
\triangle	漁	信用事業実									
会	協	<u>その他</u> 小	<u>漁協</u> 計								
	漁		連								
	そ会	<u>の他</u> 員の組	会員								
員	准	会 会									
	Lef.	小	計								
員	金	<u>方</u> 公共 融 機	団 <u>体</u> 義 関								
	そ	(A) (A)	他								
外	_	小	計								
	台		計								

(記載上の注意)

前期データのうち、遡及適用又は財務諸表の組替えにより変更が生じた箇所については、変更前の金額又は比率を欄外に注記すること。

(2)貸出先別貸出金残高

(単位:千円)

/台海油

		当 出 先	当	期	前	期	対前期	増▲減	当年度
			件数	金額	件数	金額	金額	比 率	平均残高
		信用事業実施漁協						%	
	会	その他漁協							
		漁連							
		その他会員							
貸		会員の組合員							
	員	准 会 員							
		小計							
出	_	地方公共団体							
	員	過半出資非営利法人							
		産業基盤整備関連法人							
金		生活環境整備関連法人							
		金融機関							
	外	そ の 他							
		小計							
		計 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一							
dzi	_	信用事業実施漁協							
割	会	その他漁協							
= 1		漁 連 その他会員							
引		_ /_ /- / /							
手	員	会員の組合員 准 会員							
1	貝	作 云 貝 小 計							
形	į								
ハシ	۶	<u> </u>							
(3)	\ \\	1/11次十分4月)7 月1			(A) (/==-		***	3

(注) 過半出資非営利法人の欄には、水産業協同組合法(昭和23年法律第242号)第87条第13項第2号又は第97条第9項第2号に定める法人に対する貸付を、産業基盤整備関連法人の欄には、水産業協同組合法施行令(平成5年政令第328号)第2条第2項第1号に定める資金の貸付を、生活環境整備関連法人の欄には、同項第2号に定める資金の貸付をそれぞれ記入すること。

(記載上の注意)

(3) 員外貸出金比率(平均残高)

(単位:千円)

	項	н	当期平均残高	前期平均残高	対前期	平均残高	島増◢	▲減
		Image: control of the	ヨ朔半均 %向	削朔平均炫筒	金	額	比	率
会	会 員 貸 出	金 (A)						%
員	地方公共団体 非営利法人	・過半出資						
	金融機り	関貸 付						
外	その	他 (B)						
員夕	卜貸出金比率	(B)/(A)						

(記載上の注意)

4. 比較損益計算書

信漁連 (単位:千円)

								(単位:千円
	ŧ	損	失		\mathcal{O}		部	収益の部
科目					坟	前期	増減	科 目
	当	期	前	期	金	額	比率	当 期 前 期 金 額 比
経 常 費 用		7.71	נינו	791	317.	TUR	%	経常収益
事業費用							/0	事業収益
	/		/		/		()	事 業 収 益 貸 出 金 利 息
(うち金銭の信託見合費用)	((()	貸出金利息
貯 金 利 息								(うち金融機関貸付) () () () (
譲渡性貯金利息								(うち割引料) () () () (
借用金利息 売現先利息								預 け 金 利 息 有価証券利息配当金
売 現 先 利 息								有価証券利息配当金
売渡手形利息								買現先利息
金利スワップ支払利息								買入手形利息
外国為替支払利息								金利スワップ受入利息
支払雑利息								外国為替受入利息
支 払 雑 利 息 支 払 奨 励 金								受入雑利息
内国為替支払手数料								受 入 雑 利 息 受 取 奨 励 金
								受取奨励金
外国為替支払手数料								受入維利息 受取奨励金 受取特別配当金
その他支払手数料					ļ			内国為替受入手数料
その他の役務取引等費用								外国為替受入手数料
融資保険料							<u> </u>	その他受入手数料
支 払 助 成 金								その他の役務取引等収益
外国為替売買損								受 取 出 資 配 当 金
外国通貨売却損								受 取 助 成 金 外 国 為 替 売 買 益 外 国 通 貨 売 却 益
商品有価証券売買損								受 取 助 成 金 外国為替売買益
国債等債券売却損								外国通货壳却益
国債等債券償還損								商品有価証券売買益
国 使 好 使 光 燈 扣								
国债等债券償却								国债等债券壳却益
国債等債券評価損								国債等債券償還益
金融派生商品費用								金融派生商品収益
有価証券借入料 事業推進費 債権管理費 事業管理費								国債等債券評価修正益
事業推進費 債権管理費 事業管理費								有価証券貸付料
債権管理費								
事業管理費								
事業推進費 債権管理費 事業管理費 臨時費用								臨 時 収 益
貸倒引当金繰入額								株 式 等 売 却 益 貸倒引当金戻入益
貸倒引当金戻入益	Δ		Δ					貸倒引当金戻入益
貸出金償却								償却債権取立益
株式等売却損								具 型 具 惟 以 <u>二 </u>
								株式等評価修正益
株 式 等 償 却 株 式 等 評 価 損					<u> </u>			金銭の信託運用益
株式等評価損								賃 貸 料
金銭の信託運用損								雑 収 入
退職給付金								繰入教育情報資金
雑損失								
特 別 損 失								
特 別 損 失 固定資産処分損								特 別 利 益
減損損失								固定資産処分益
その他の特別損失	-							その他の特別利益
					-			C ~ \ 1 \ D \ \ \ \ 1 \ D \ \ \ \ \ 1 \ D \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \
# □ □								
費用計	/	\	/	\	/	\	()	
税引前当期利益	()	()	()	()	
(又は税引前当期損失)								
法人税、住民税及び事業税					<u> </u>			
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 当期条金								
当期剰余金								
(又は当期損失金)								
合計								合 計
(注) 1 「雑揖失」にけ 服	<u> </u>	ᇇᄼᆚ	- 1:11 - 1 :11 - 1:11	4 ^ 4	n 700)	2 /	(1) = 1H L	- ローロー

⁽注) 1.「雑損失」には、睡眠貯金を利益金処理した後に損失金処理した金額〇〇百万円を含む。 2.「雑収入」には、睡眠貯金を利益金処理した金額〇〇百万円を含む。

(記載上の注意)

- 1. 該当しない科目は削除すること。 2. 前期データのうち、遡及適用又は財務諸表の組替えにより変更が生じた箇所については、変更前の金額又は比率を欄外に注記すること。

5. 事業管理費の明細

								(単位:千円)
科 目	内 訳	科	目	当	期	前	期	対前年増▲減
	役 員	報	酬					
•	役員給料	手	当					
人件費	福利		費					
八川貞	退職給	付費	用					
	<u> </u>	計	/ 11					
旅費交通費		交 通	費					
	加	議	費					
	<u>会</u> 接 待	交際	費					
	宣伝	交際 広告	費					
	運	送 送	費					
業務費	通	<u>~</u> 信	費					
	印刷・	消耗品	費					
	図書・	研修	費					
	教育	情 報	費					
	事 務	委 託	費					
	小	計						
		賦課	金					
負 担 金		担	金					
	寄	付	金					
	小	計						
			費					
		険	料					
	水 道	光熱	費					
施設費	会 館	管 理	費					
	賃		料:					
	消耗	備品	費					
		償 却	費					
	小	計	dat			ļ		
貯金保険料		保険	料			ļ		
雑費	雑		費_					
税金	税		金					
(記載しの注意		計						

(記載上の注意) 前期データのうち、遡及適用又は財務諸表の組替えにより変更が生じた箇所については、変更前の金額又は比率を欄外に 注記すること。

(参 考)

(2)										
科目	内	訳	7	斗	Ш	៕	期	前	期	対前年増▲減
	法		人		税					
法人税、住民税	住		民		税					
及び事業税	事		業		税					
	源	泉	利	子	税					
合			i	+						

6. 剰余金処分案

信漁連

						(単位:	十円)
科目	当	期	前	期	対前期増▲減	備	考
当期未処分剰余金	:						
· · · 積立金取崩額	į						
計							
利 益 準 備 金	:						
任 意 積 立 金	:						
(うち・・・積立金)	((((
))))
小 計							
出資配当金							
事業利用分量配当金							
小 計(A)							
次期繰越剰余金		•		•			
計 (B)		•		•			_
(A) / (B)		•					
(N) Not the telephoral A. A. N. A.					0 0 0 E - 1 - 1		

(注) 次期繰越剰余金に含まれる、教育情報資金の額は、○○○円である。

(記載上の注意)

前期データのうち、遡及適用又は財務諸表の組替えにより変更が生じた箇所については、変更前の金額又は比率を欄外に注記すること。

(注)					
		当	期	前	期
出資に対する	配当率				
事業利用分量配当金	貯金配当金				
	貨出館出金				
	分配基準				

(記載上の注意)

前期データのうち、遡及適用又は財務諸表の組替えにより変更が生じた箇所については、変更前の金額又は比率を欄外に注記すること。

7. 内部留保状況

信漁連

								(単	位:千円)
ź	科		目	所	定	繰入又は	戻入又は	差引内部	翌年度
				限	度 額	積 立 額	取 崩 額	留保額	繰 越 額
		一般貸付	到引当金						
	損		付 引 当 金						
内	費	減 価	償 却						
	処		金賞却						
	分		責券償却						
部	留	株式	等償却						
	保								
	額								
留		計							
			準 備 金						
	利	利益	準 備 金						
保	益		漬 立 金						
	処	(うち・・	· ・積立金)			()	()	()	()
	分								
額	留	繰越	剰 余 金						
	保	回転	出 資 金						
	額								
		計							
台			計			<u> </u>		(A)	
一	期	剰余金	損費処分	留保			計	n部留保率(A	
		~ 가 작/ =+	NA 1 . 2 . 1 . 1			(B)			%

(記載上の注意) 該当しない科目は削除すること。

8. 貯金利率及び貸出金利率

信漁連

(1)	約定利率(年度末現在)							(単	位:	千円)
期	区分	会			j	Ę			員	夕	
		信用事業実施活	魚協	そ	0.)	他				
間	種類別	約 定 利	率	約	定	利	率	約	定	利	率
	当座貯金	年利	%	年利			%	年利			%
	普通貯金										
当	貯蓄貯金										
	通知貯金										
	別段貯金										
	3ヶ月定期										
	6ヶ月定期										
	1年定期										
期	2年定期										
	3年定期										
	当座貯金										
	普通貯金										
前	貯蓄貯金										
	通知貯金										
	別段貯金										
	3ヶ月定期										
	6ヶ月定期										
	1年定期										
期	2年定期										
	3年定期										
I		1		I				I			I

(2)	普通貸出金	:利率(年度	末現在)				(単位:	千円)
期			会		ļ	1		
		区分	信用:	事 業 漁 協	その	他	員	外
間	種類別	条件別	<u>美</u>	価	約定利率	備考	約定利率	備考
		3ヶ月定期	年利 %		年利 %		年利 %	
	貯金担保	6 ヶ月定期						
当		1 年 定 期						
	貸付	1 年 定 期 2 年 定 期 3 年 定 期						
		3 年 定 期						
		保 証						
	手形貸付	担保						
		基金協会保証						
		保 証						
	証書貸付	担保						
期		基金協会保証						
	当 座	<u>貸越</u> 割引						
	手 形							
		3ヶ月定期						
	貯金担保	6ヶ月定期						
前	415	1 年 定 期						
	貸付	2 年 定 期						
		3 年 定 期						
		保 証						
	手形貸付	担保						
		基金協会保証						
	112 11	保 証						
The sale	証書貸付	担保		-				
期	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	基金協会保証						
	当座							
	手 形	割引						

⁽注) 1. 条件別の欄の「担保」については、担保種類別を備考欄に記入すること。 2. 基金協会の保証には、漁業信用基金協会等の保証を附した貸付の利率を記入すること。

9. 資金効率 年度

信漁連 (単位:千円)

	区分	当期	\ I I-	
	<u> </u>	177	%	前 期 %
A	貸出金利回	貸出金利息 a 2 () Y 1 0 0	%	%
		一般貸出金利息()+住宅金融会社貸付利息()		
	(うち一般貸出金利回)	一般貸出金平均残高()+住宅金融会社貸付平均残高() × 100		
		コール・ローン利息()+手形割引市場貸付利息()+その他金融機関貸付利息()		
	(うち金融機関貸付利回)			
۸,	中所代山 4.11同	貸出金利息()-支払奨励金()= a 3 ()		
А	実質貸出金利回	a 1 () × 1 0 0		
В	預け金利回	預け金利息()+受取奨励金()+受取特別配当金()= b 2 () ×100		
Ъ	1月17 並利臣	預け金平均残高 b1()		
	(うち系統預け金利回)	系統預け金利息()+受取奨励金()+受取特別配当金() × 100		
	(プラポル)項() 金利国)	系統預け金平均残高()		
	(うち系統外預け金利回	系統外預け金利息() × 100		
	(プラボルグリリの金利四	系統外預け金平均残高() へ 100		
С	買入金銭債権利回	買入金銭債権利息 c 2 () × 100	_	
	貝八亚獎貝惟刊四	買入金銭債権平均残高 c 1 ()		
D	金銭の信託利回	<u>金銭の信託運用益 d 2 ()</u> × 1 0 0		
ט	巫戏♥ク目ロロイリ四	金銭の信託平均残高 d 1 ()		
ъ,	実質金銭の信託利回	d 2 () −金銭の信託運用損() = d 3 () × 1 0 0		
ט	大貝並與少旧配利因	d 1 ()		
Е	有価証券利回	有価証券利息配当金 e 2 () × 100		
خد	有 Щ 配分 们 但	有価証券平均残高 e 1 ()		
F,	実質有価証券利回	e 2 ()+(国債等債券売却益()+同償還益()+株式等売却益() -国債等債券売却損()-同償還損()-同償却()-株式等売却損()		
בנ	大貝有 Щ皿分型四	国際・順分光が頂()		
		e 1 ()		
F	運用勘定利回	$\frac{a \ 2() + b \ 2() + c \ 2() + d \ 2() + e \ 2()}{() + c \ 2() + c \ 2() + c \ 2() + e \ 2()} \times 100$		
1	建加姆 尼利西	a 1()+b 1()+c 1()+d 1()+e 1()		
F'	実質運用勘定利回	$\frac{a \ 3() + b \ 2() + c \ 2() + d \ 3() + e \ 3()}{() + c \ 2() + d \ 3() + e \ 3()} \times 100$		
		a 1()+b 1()+c 1()+d 1()+e 1()		
G	貯金平均利率	貯金利息 g 2 () × 1 0 0		
	<u> </u>	貯金平均残高 g 1 ()		
G,	奨励金率	支払貯金奨励金 g 3 () × 100		
		g 1 ()		
G'	実質貯金平均利率	G+G'		
Н	貯金経費率	人件費()+物件費()+税金()= h 2 () × 1 0 0		
	//4	g 1 ()		
	(うち人件費率)	人件費() × 100		
	(/ ラ/) 日 東 干/	gl()		
	(うち物件費率)	物件費() × 100		
	(gl()		
	(うち税金率)	税金() × 100		
		g 1 ()		
I	貯金原価率	G'' + H		
J	借用金平均利率	<u>借入金利息J2()</u> × 100		
J	11111111111111111111111111111111111111	借入金平均残高 J 1 () へ 1 0 0		
K	貯金借用金原価率	$g 2 () + g 3 () + h 2 () + j 2 () = k 2 () \times 100$		
17	对亚旧川亚冰川干	^ 100		I

		g 1 () + j 1 () = k 1 ()		
L	運用資金利鞘	F - K		
L'	実質運用資金利鞘	F' - K		
M	総資金運用利回	総収入()-引当金戻入() ×100		
IVI	松貝並建用利凹	資本・負債合計平均残高()- {現金平均残高()+無利息預け金平均残高() +固定資産平均残高()} = m 2()		
N	総資金原価率	総支出()-諸償却・引当金繰入() × 100		
		m 2 ()		
Ο	総資金利鞘	M-N		
Р	當勤役員1人 当たり貯金量	貯金平均残高()	千円	千円
	ヨたり則並里	常勤役職員数(人)		
Q	営勤役員1人 当たり貸出量	貸出平均残高()	千円	千円
	当たり貧田重	常勤役職員数(人)		
Ъ	本 类四十本	事業費用 r 2 ()		
R	事業収支率	事業収益 r 1 () × 1 0 0		

- (注) 1. その他金融機関貸付は、住宅金融会社を除いて計算するものとする。
 - 2. 譲渡性貯金及び譲渡預け金は、それぞれ貯金及び預け金に含めて計算するものとする。3. 預け金利息及び系統外預け金には、外貨預金に係る為替差損を加減する。

(記載上の注意)

前期データのうち、遡及適用又は財務諸表の組替えにより変更が生じた箇所については、変更前の金額又は比率を欄外に 注記すること。

(参 考)

	Ε /\			
	区 分	当期		前期
S	修正資金運用利回	$\frac{a \ 2 \ (\) + b \ 2 \ (\) + c \ 2 \ (\) + e \ 2 \ (\)}{a \ 1 \ (\) + b \ 1 \ (\) + c \ 1 \ (\) + e \ 1 \ (\)} \ \times \ 1 \ 0 \ 0$	%	%
T	修正資金調達原価率	k 2 () - 金銭の信託運用見合い費用() = t 1 () k 1 () - d 1 () = t 2 ()		
U	修正総資金利鞘	S-T		
V	事業収益率	$\frac{r \ 1 \ ()}{s \ 1 \ ()} \times 100$		
W	事業費用率	$\frac{r \ 2 \ ()}{t \ 2 \ ()} \ \times \ 1 \ 0 \ 0$		
X	事業純益率	V-W		
Y	事業粗利益率	事業粗利益 × 100		

- (注) 1. 金銭の信託運用見合費用=金銭の信託平均残高×貯金借用金原価率
- 2. 事業粗利益=事業収益- (事業費用-金銭の信託運用見合費用) +事業管理費+事業推進費+債権管理費 (記載上の注意)

10. 引当金等の算出基礎

(1)貸倒引当金

信漁連(単位:千円)

貸付金そ	の他これに	こ準ずる値	責権の額				(A)
IZ	分	繰入額	戻入額	純繰(戻△) 入額	3	残	高
区)J			八假	金	額	(A)に対する千分比
一 般 貸倒引当金							
言	+						
個 別 貸倒引当金							
合	計						

(2) 退職給付引当金

(単位:千円)

			(丰匠: 111)
区 分	金	額	注 記 事 項
退職給付債務(A)			1. 割引率
年 金 資 産 (B)			長期期待運用収益率
前払年金費用(C)			2. 退職給付見込額の期間配分方法
未認識過去勤務費用(D)			3. 過去勤務費用の処理年数
未認識数理計算上の差異(E)			4. 数理計算上の差異の処理年数
その他(会計基準変更時差			5. その他
異の未処理額) (F)			
退職給付引当金		•	
(A-B-C-D-E-F)			

⁽注)注記事項の5. その他の欄には退職給付債務等の計算基礎等を注記すること。 なお、簡便法を採用している場合にはその計算基礎等の必要事項を注記事項に記載すること。

(3) 諸償却

(単位:千円)

(0)	1月44						(T	弾・エロ/
区	分	償却限度額	(A)	償	却	額(B)	(B)	/ (A)
貸	出 金							
	金に準ずる債権							
有	価 証 券							
j.	うち 国 債							
有形	業務用							%
固定	建物							%
資産	構築物							%
	車両							%
	器具•備品							%
	土 地							%
	リース資産							%
	建設仮勘定							%
	業務外							%
	計							
無形	業務用							%
固定	業務外							%
資産	計							
7	その他							
合	計							

(4) 資産査定結果 (単位:千円)

区	分	合	計	П	分	類額	Ш	分	類 額	IV	分	類	額
総資	産												
(うち総・	与信)	()	()	()	()
(うち貸し	出金)	()	()	()	()

- (注) 1. 本表は、償却・引当前の自己査定結果を記載するものとする。
 - 2. 「Ⅱ分類額」は、「債権確保上の諸条件が満足に満たされないため、あるいは、信用上疑義 が存する等の理由により、その回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる 債権等の資産」の額を記載するものとする。
 3.「Ⅲ分類額」は、「最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、従って損失の発生の可 能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産」の額を記載するものとする。

 - 4.「IV分類額」は、「回収不可能な又は無価値と判定される資産」の額を記載するものとする。 5.「総与信」は、貸付有価証券、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、債務保証見返をいう。

11. 証券先物及びオプション取引にかかる損益の内訳

信漁連 (単位:千円)

		/	利	益	金	損	失	金
債		券						
	先	物						
	オプショ	ン						

- (注) 1. 証券先物取引及びオプション取引(店頭取引を含む。)に係る損益を記載する。
 - 2. 利益金及び損失金の計上区分は以下によるものとする。 損益科目への計上区分は「国債等債券売却益」「国債等債券売却損」による。

12. 国債等の窓口販売業務実績

(1) 国債等の売買の媒介等業務実績

信漁連

(単位:千円)

	前年度取扱実績	本年度取扱実績	増減
国 債			
計			

(記載上の注意)

本表は、国債等の売買の媒介等業務を行う信漁連のみ記載すること。

(2) 国債等の窓口販売業務実績

(単位:千円)

種	類別	窓口具	窓口販売業務実績			受 実 績	
		前年度販売実績	本年度販売実績	増減額	前年度引受実績	本年度引受実績	増減額
国	債						
	計						

(記載上の注意)

本表は、国債等の窓口販売業務を行う信漁連のみ記載すること。

13. 両替の実績

信漁連 (単位:千円)

			前年度取扱実績	当年度取扱実績	増	減	額
売	却	額					
買	入	額					

14. 大口信用供与等の状況

信漁連

日、1。の屋田州上畑田中姫	百万円:単体自己資本額(信漁連の単体自己資本比率計算上の自己資本額[A]	百万円)×25%
同一人への信用供与等限度額	百万円:連結自己資本額(信漁連の連結自己資本比率計算上の自己資本額[B]	百万円)×25%

			等		言用供与			殊の関係に			算対象者)				合	計	額	
			(取引先	:名)		(取引	先名)		(取引分	七名)		(取引	先名)					
			信 用 供 与等額	控除額	控除後 の額	信用供 与等額	控除額	控除後 の額	信用供 与等額	控除額	控除後 の額	信用供 与等額	控除額	控除後 の額	信用供 与等額	控除額	控除後 の額	
	信漁連	コールローン 買現先																
	の信用	貸出金											1			1		
	供与等	債務保証見返 オフバランス取引(債	 											 		 		
		務の保証)]				L				l		
		株式及び出資]]				[I]		I		ļ
子言		預け金 債券貸借取引支払保証金														 		
		買入手形											1			1		
ク		買入金銭債権 金銭の信託											 	 		 		(ア)/ =
合章言用		商品有価証券]				L	1			1		
		社債等 外国為替			 											 		(ア)/ =
共		その他資産											 	1		 -		_
子等総		オフバランス取引(コ]					1			1		(1)/
宇		ミットメント等) 派生商品取引											 	 		 		=
頁		オフバランス取引(証券化)											1					(イ)/ =
		計			(ア)												(1)	j
	层流法	コールローン 買現先	 		 			 								 		
	信漁連 の子法											<u> </u>				 		
	人等の	債務保証見返											1			1]
	信用供 等																	
		務の保証) 株式及び出資										<u> </u>				 		
	-	預け金]]				[1]		1]
		債券貸借取引支払保証金 買入手形	 										 	 		 		•
		買入金銭債権										<u> </u>	†			 		•
		金銭の信託]]]]]]]		1]

対域等 外国為替 子の他資産 オフパランス取引(ロミッ トメント等) 運作商品取引 フールローン 関型名 食性を 質性を 質性を 質性を 概念保証見返 イペランス取引(健務の を表別など明音 元金 を表別信託 商品有価部を 性機等 外国為替 イプリンス取引(対象の 大変の信託 商品有価部を 性機等 外国為替 イプリンス取引(コミッ トメント等) 水変の信託 ののような保証を イプリンス取引(コミッ トメント等) 水変性の可支がである。 (エアリンス取引(コミッ トメント等) 水変性の正式のである。 (エアリンス取引(コミッ トメント等) 水変性の正式のである。 (エアリンス取引(コミッ トメント等) 水変性の正式のである。 (エアリンス取引(コミッ トメント等) 水変性の正式のである。 (エアリンス取引(コミッ トメント等) 水変性の正式のである。 (エアリンス取引(コミッ トメント等) イズアノンス取引(証券) (エアリンス取引(正分) (エアリンス取引(証券) (エアリンス取引(エアリンス取引(正分) (エアリンス取引(エアリンス取引(エアリンス取引(エアリンス取引(エアリンス取引(エアリンス取引(エアリンス取引(エアリンス取引(エアリンス取引(エアリンス取引(エアリンス取引(エアリンス取引(エアリンス取引(エアリンス) (エアリン		商品有価証券						Ì	
外国参替 その他資産 オフパランス取引 (コミットメント等) R2生態品取引 オフパランス取引 (証券 (化) (カー) [A] コールローン 夏気先 役出金 債務保証見返 オフパランス取引 (債務の 保証) (産証) (産証) (産業) (産業) (産業) (産業) (産業) (産業) (産業) (産業		社債等		 	-				
その他資産 オフバランス取引 (証券 化) ※生商品取引 オフバランス取引 (証券 (化) 計 コールローン 質現先 (経路記見返 オフバランス取引 (債務の 保証) (ウ) [A] (ア) [B] (ア) [B] (Р) [B] (外国為替							
トメント等 		その他資産			- 1	-			
トメント等 		オフバランス取引(コミッ			-				
オフバランス取引 (証券 化) 計		トメント等)			_]]			
(ウ) / [A]		派生商品取引	L l	 	_]]			
計 コールローン 買現先 貸出金 債務保証見返 オフバランス取引(債務の 保証) 株式及び出資 預金 債券貸借取引支払保証金 買入手形 買入金銭債権 金銭の信託 商品有価証券 社債等 外国為替 その他資産 オフバランス取引(コミッ トメント等) 派生商品取引 オフバランス取引(証券 化) (エ)/[A] = > 25 % (エ)/[A] = > 25 % (エ)/[A] = > 25 %		オフバランス取引(証券							
合計額 コールローン 買現先 食出金 債務保証見返 オフパランス取引(債務の 保証) 摂金 債券貸借取引支払保証金 買入手形 買入金銭債権 金銭の信託 商品有価証券 社債等 外国為替 その他資産 オフパランス取引(コミットメント等) 派生商品取引 オフパランス取引(証券 化) (ウ)/[A] = >25 % (ウ)/[B] = >25 % (エ)/[A] = >25 % (エ)/[A] = >25 % (エ)/[B] = >25 %									
合計額 買現先 貸出金 債務保証見返 オフパランス取引(債務の 保証) (株式及び出資 預金 債券貸借取引支払保証金 買入手形 (ウ)/[A] 買入金銭債権 金銭の信託 商品有価証券 外国為替 その他資産 オフパランス取引(コミッ トメント等) 派生商品取引 オフパランス取引(コミッ トメント等) 派生商品取引 オフパランス取引(証券 化) (エ)/[A] (エ)/[A] (エ)/[A] (エ)/[B]		1.7							
合計額 貸出金 (債務保証見返 オフバランス取引 (債務の 保証) (株式及び出資 (投証) (上述)			.	 					
(産務保証見返 オフバランス取引 (債務の 保証) 株式及び出資 預金 債券貸借取引支払保証金 買入手形 買入金銭債権 金銭の信託 商品有価証券 大力(海) (ウ) / [A] = > 25 % を数の信託 商品有価証券 大の他資産 オフバランス取引 (コミットメント等) メント等) ※生商品取引 オフバランス取引 (証券) オフバランス取引 (証券) (エ) / [A] = > 25 %	A = 1 steet	買現先		 	-				
オフバランス取引(債務の (保証) 株式及び出資 預金 債券貸借取引支払保証金 買入手形 買入金銭債権 (ウ) / [A] = > 25 % (ウ) / [B] (ウ) / [B] (ウ) / [B] (セ) / [B] (セ) / [B] (セ) / [B] (エ) / [A] (エ) / [B] (台計額		-	 					
保証) 株式及び出資 預金 債券貸借取引支払保証金 買入手形 買入金銭債権 金銭の信託 商品有価証券 社債等 外国為替 その他資産 オフバランス取引 (コミットメント等) 派生商品取引 オフバランス取引 (コミットメント等) 派生商品取引 オフバランス取引 (コミットメント等) 派生商品取引 オフバランス取引 (証券 (エ)/[A] = > 25 %		<u>債務保証見返</u>	-	 					
株式及び出資 預金 債券貸借取引支払保証金 買入手形 (ウ)/[A] 買入金銭債権 金銭の信託 (ウ)/[B] 商品有価証券 (ウ)/[B] 社債等 外国為替 その他資産 オフバランス取引 (コミッ トメント等) (エ)/[A] 派生商品取引 オフパランス取引 (証券 化) 計 (エ)/[B] > 25 %									
預金 (ウ) / [A] 買入金銭債権 金銭の信託 商品有価証券 社債等 外国為替 その他資産 オフバランス取引 (コミッ トメント等) (エ) / [A] トメント等) 派生商品取引 オフバランス取引 (証券 化) (エ) / [B] (エ) / [B] = > 25 %		保証)	-	 					
債券貸借取引支払保証金 (ウ)/[A] 買入金銭債権 (ウ)/[B] 金銭の信託 (ウ)/[B] お田本債等 (ウ)/[B] 外国為替 (ク)(B) その他資産 (ア)/[A] オフバランス取引(コミットメント等) (エ)/[A] 派生商品取引 (エ)/[B] オフバランス取引(証券 (エ)/[B] (エ)/[B] (エ)/		株式及び出貨		 					
買入手形 (ウ)/[A] 買入金銭債権 = > 25 % 金銭の信託 (ウ)/[B] 潜域等 (ウ)/[B] 水国為替 (ク)/[A] その他資産 (エ)/[A] オフバランス取引 (コミットメント等) (エ)/[A] 水生商品取引 (エ)/[B] オフバランス取引 (証券 (エ)/[B] (エ)/[B] (エ)/[B] </td <td></td> <td></td> <td></td> <td> </td> <td>-</td> <td> </td> <td></td> <td> </td> <td></td>				 	-				
買入金銭債権 = > 25 % 金銭の信託 (ウ)/[B] 商品有価証券 (ウ)/[B] 社債等 = > 25 % 外国為替 (エ)/[A] その他資産 (エ)/[A] オフバランス取引(コミットメント等) (エ)/[B] ボ生商品取引 (エ)/[B] オフバランス取引(証券 (エ)/[B] 化) (エ)/[B] (エ)/[B] > 25 %		<u> </u>		 					(→) / 「∧ ¬
金銭の信託 商品有価証券 社債等 (ウ)/[B] 外国為替 (ア)/[A] その他資産 (エ)/[A] オフバランス取引 (コミットメント等) (エ)/[A] 派生商品取引 (エ)/[B] オフバランス取引 (証券 (エ)/[B] 化) (エ)/[B] 計 (ウ)		見八十形 胃 1		 	-				(9)/ [A]
商品有価証券 (ウ)/[B] 社債等 = > 25 % 外国為替 (ア)/[A] その他資産 (エ)/[A] オフバランス取引 (コミットメント等) (エ)/[A] 派生商品取引 (エ)/[B] オフバランス取引 (証券 (エ)/[B] 化) (エ)/[B] 計 (少)		具八立		 					- / 23 ½
社債等 = > 25 % 外国為替 (エ)/[A] その他資産 (エ)/[A] トメント等) (エ)/[B] 派生商品取引 (エ)/[B] オフバランス取引(証券 (エ)/[B] 化) コングランス取引(証券		帝旦右価証 券		 					(n) / [B]
外国為替 その他資産 オフバランス取引 (コミットメント等) 派生商品取引 オフバランス取引 (証券 化) (エ) / [A] = > 25 % は) (エ) / [B] = > 25 %		社 計 計 計 計 計 計 計 計 計 計 計 計 計		 					
その他資産 オフバランス取引 (コミットメント等) (エ)/[A] 下生商品取引 オフバランス取引 (証券 (エ)/[B] 化) 計 (エ)/[B] ま (エ)/[B] = > 25 %				 	-				> 23 /0
オフバランス取引 (コミットメント等) (エ) / [A] = > 25 % (エ) / [B] (エ) / [B] = > 25 % (エ) / [B] (エ) / [B] = > 25 % (エ) / [B] (α) / [B] (α) / [B]		その他資産		 	-				
トメント等) 派生商品取引 オフバランス取引(証券 (エ)/[B] 化) 計 (空)				 	-				(エ) / 「A l
オフバランス取引 (証券 L)		トメント等)							= > 25 %
オフバランス取引 (証券 L)		派生商品取引		 	-	· - †			. 23 /0
(上) = > 25 % = > 25 %		オフバランス取引(証券		 	-	· - † †			(エ) / 「B]
라 (g) (x)									= $> 25%$
		計	(ウ)					(工)	, -

(記載上の注意)

- 1 漁業協同組合等の信用事業等に関する命令(平成5年大蔵省・農林水産省令第2号)第 14 条各項に規定する貸借対照表の勘定に計上されるもの並びに同条第2項及び第4項の農林水産大 臣
- 及び金融庁長官が別に定めるものの区分ごとに額を記入すること。
- 2 同一人自身への信用供与等先ごとに、(ア) 与信・受信各単体、(イ) 与信単体・受信合算、(ウ) 与信合算・受信単体、(エ) 与信合算・受信合算のそれぞれの合計額を [A] 信漁連の 単体自己資本額及び [B] 信漁連の連結自己資本額で除した数(%) を右端の各式に記入し、いずれか1つでも信用供与等限度額を超えるものについて提出すること。
- 3 本様式において、「与信側の合算信用供与等総額」の記入欄のうち「信漁連の子法人等の信用供与等 [名称]」の欄が不足する場合には、 新たに欄を追加して記入すること。
- 4 本様式において、「左の同一人と特殊の関係にある者(受信合算対象者)への信用供与等」の記入欄のうち「(取引先名)」の欄が不足する場合には、新たに欄を追加して記入すること。

信漁連

15. 単体自己資本比率

信用リスク・アセット算出手法

(単位 千円、%

項目	当期末	前期末
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本又 は会員資本の額		
うち、出資金及び資本準備金の額		
うち、再評価積立金の額		
うち、利益剰余金の額		
うち、外部流出予定額 (△)		
うち、上記以外に該当するものの額		
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計		
額 うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		
うち、適格引当金コア資本算入額		
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)		
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係 るものを除く。) の額の合計額		
うち、のれんに係るものの額		
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツ に係るもの以外の額		
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		
適格引当金不足額		
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己 資本に算入される額		
前払年金費用の額		
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除 く。)の額		
へ。/ の 個 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手 段の額		
タ数出資金融機関等の対象普通出資等の額		
特定項目に係る10パーセント基準超過額		
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当する		
ものに関連するものの額 うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形		
固定資産に関連するものの額 うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)		
に関連するものの額 特定項目に係る15パーセント基準超過額		
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当する		
ものに関連するものの額 うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形		
固定資産に関連するものの額 うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)		
に関連するものの額 コア資本に係る調整項目の額(ロ)		
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)		
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額		
資産(オン・バランス)項目		

	,	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いて第出したリスク・アセットの額を控除した額 (Δ)		
オフ・バランス項目		
CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額		
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・ア		
セットの額 マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た		
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセン		
トで除して得た額		
資本フロア調整額		
リスク・アセット等の額の合計額(二)		
自己資本比率		. 1
自己資本比率 ((ハ) / (二))	- 1	%
(注1) CVAリスクに関する記載: (使用している場合 簡便法 BA-CVA SA-CVA	=1、使用していない場合=2)	
(注2) オフ・バランス取引並びに派生商品取引及び長 カレント・エクスポージャー方式 SA-CCR	- 期決済期間取引の与信相当額に関する話	B載: (使用している場合=1、使用していない場合=2)
エクスポージャー変動額推計モデル 期待エクスポージャー方式		
(注3) マーケット・リスク相当額不算入の特例に関す	る記載: (適用している=1、適用して	いたい=2)
(注4) マーケット・リスクに関する記載: (使用して	「いる場合=1、使用していない場合=2)	
簡易的方式 標準的方式		
内部モデル方式 (注5) マーケット・リスクに関するトレーディング・	デスク数を記載すること。	
標準的方式 内部モデル方式		
 (注6) オペレーショナル・リスクに関する記載: (使 BIの算出においてより保守的な算式を利用 ILMは「内部損失データ」を使用 ILMは「1」を使用 ILMは「保守的な見積値」を使用 	R用している場合=1、使用していない場	☆ =2)
ILMは「金融庁長官及び農林水産大臣が指定する	値」を使用	
(記載上の注意) 1. この表には、組合がその経営の健全性を判断する に基づき、主務大臣が定める同項第1号に掲げる基		ド第100条第1項において準用する法第11条の8第1項の規定 3載すること。
2. 「信用リスク・アセット算出手法」欄は、標準的	手法、基礎的内部格付手法又は先進的内	部格付手法のいずれかを記載すること。
		る報告時の金額又は比率と異なっているときは、その旨を
欄外に記載すること。		
5. 他の金融機関等 (「漁業協同組合等がその経営の 「他の金融機関等」をいう。) の対象資本等調達事	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
区分		(単位:千円) 残高(末残)
対象普通出資等 (に相当するもの)		7次回(小次/
農林中央金庫の対象資本調達手段		
対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部 に該当するもの以外のもの(に相当するもの)	TLAC関連調達手段	
その他外部TLAC関連調達手段		
うち、経過措置対象その他外部TLAC関連調達手段であっ セントのリスク・ウェイトを適用していない額	って、経過措置(10年間)により150パー	
うち、国内TLAC規制対象会社の同順位商品であって、組のリスク・ウェイトを適用していない額	過措置(5年間)により150パーセント	
	ットの額の合計額について、方式別にそ	の内訳を以下の表に記載すること(方式名は告示と異なる)。
	方式	(単位:千円) 信用リスク・アセットの額
	ルック・スルー方式	
	マンデート方式	
	蓋然性方式 フォール・バック方式	

(単位: 十円)
方式 (信用リスク・アセットの額
内部格付手法準拠方式
外部格付準拠方式
内部評価方式
標準的手法準拠方式
合計

7. 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の合計額について、方式別にその内訳を以下の表に記載すること。 (単位:千円) 方式 信用リスク・アセットの額 8. 証券化エクスポージャーのうちリスクリテンション規制抵触分及び適格STC要件等の充足分について、その内訳を以下の表に記載すること。

(単位:千円)

	(十匹・114)
区分	信用リスク・アセットの額
リスクテンション規制抵触分	
適格STC要件充足分	
適格短期STC要件充足分	
不良債権証券化要件充足分	

9 商品有価証券勘定及び売付商品債券勘定(当期末時点)について記載すること。

(単位: 千円、%)

	(単位:十円、70)
区分	当期末残高
商品有価証券	
売付商品債権	
計 (A)	
総資産 (B)	
比率 (A/B)	%

区分	当期末残高
(1) 信用リスク・アセットの額	
(2) オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得力	
(3) 外国為替リスク・カテゴリーの全体のネット・ポジションの額	
(4) 比率 (3) / ((1) + (2) + (3))	%

11 上記10について、明らかに(3)が1,000億円未満、かつ、(4)が10%未満である場合には、上記10の記載はブランクとし、右記に「1」を記載すること。なお、上記10に記載がある場合、11はブランクとする。

200		

単体自己資本比率(付表1) 信用リスク (年 月期末)				当	期末					前	期末		(単位: 千円)
		CCF・信用リスク首	川減効果適用前		官用リスク削減効果	l適用後	リスク・ウェ	CCF・信用リスク目	削減効果適用前		CF・信用リスク削 効果適用後	波	リスク・ウェ
項目	リスク・ウェイト (%)	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	信用リスク・	イトの加重平 均値 (%)	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	信用リスク・ アセットの額	イトの加重平 均値 (%)
	_	資産項目	資産項目	資産項目 C	資産項目	アセットの額 E	F(=E/(C+D	資産項目 A	資産項目 B	資産項目 C	資産項目 D'	E.,	F (=E
			В	·))	Α	ь		ь	-	/(C +D
1. 現 金 2. 投が国の中央政府及び中央銀行向	0												
	0												
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~150 0												
4.国際決済銀行等向け 5.我が国の地方公共団体向け	0												
。外国の中央政府等以外の公共部門	20~150												
7. 国際開発銀行向け	0~150												
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20												
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20												
10.地 方 三 公 社 向 け	20												
11. 金融機関、第一種金融商品取引業 11. 者 及 び 保 険 会 社 向 け	20~150												
(うち、第一種金融商品取引業者 及び保険会社向け)	20~150												
12.カバード・ボンド向け	10~100												
13. 法人等向け (特定貸付債権向けを	20~150												
(うち特定貸付債権向け)	20~150												
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	45~100												
(うちトランザクター向け)	45												
15.不 動 座 関 連 向 け	20~150												
(うち自己居住用不動産等向け)	20~75												
(うち賃貸用不動産向け)	30~150												
(うち事業用不動産関連向け)	70~150			***************************************									
(うちその他不動産関連向け)	60												
(5 ち A D C 向 け)	100~150												
16. 劣後債権及びその他資本性証券等 12 延滞等向け(自己居住用不動産等	150												
**・向けを除く。)	50~150												
18. 自己居住用不動産等向けエクス ポージャーに係る延滞 19. 取 立 未 済 手 形	100												
20.信用保証協会等による保証付	0~10												
21. 株式会社地域経済活性化支援機構 に よ る 保 証 付	10												
等による保証 行 22.株 式 等	250~400												
23.上 記 以 外	100~1250												
(うち重要な出資のエクスポー ジャー)	1250												
(うち他の金融機関等の対象資本 等調達手段のうち対象普通出資等 及びその他外部TLAC開達調達 手段に該当するものに 係るエクスポージャー)	250~400												
(うち農林中央金庫の対象資本調 連手段に係るエクスポージャー)	250												
(うち特定項目のうち調整項目に 算入されない部分に係るエクス ポージャー)	250	*******************	******************	**************			***************************************						
ポージャー) (うち総株主等の議決権の百分の 上が初って際かせたおった。			***************************************									•	
(うち総株主等の議決権の百分の 十を超える議決権を保有している 他の金融機関等に係るその他外部 TLAC関連選達手段に係るエク スポージャー)	250												
(うち総株主等の議決権の百分の 十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外 部TLAC関連調連手段に係るエ クスポージャー)	150												
(うち右記以外のエクスポー ジャー)	100												
24. 証券化	-												
(うち STC 要件適用分)	-												
(うち短期 STC 要件適用分)	-												
(うち不良債権証券化適用分)	-												
(うちSTC・不良債権証券化適用対 象外分)	-												
25. 再 証 券 化 26. リスク・ウェイトのみなし計算が 適用されるエクスポージャー	-												
26. 適用されるエクスポージャー 27. 未 決 済 取 引	-												
		//	//	//	//		//	//	//	//	//		//
他の金融機関等の対象資本関連手 段に係るエクスポージャーに係る 28. 経過措置によりリスク・アセット の額に算入されなかったものの額 (△)	-												
合計 (信用リスク・アセットの 額)	-												

(注)標準的手法を適用する部分において適格金融資産担保付取引(信用リスク関連)に用いるリスク削減手法:

(用いない=0、簡便手法=1、包括的手法=2)

- (記載上の留意準用)
 1. 未実は信用リスク・アセットの額の裏出対象となる資産項目等について記載するものであり、自己資本院後とする項目は記載しない。
- 本款における計数は、機別役割引当金・特定海外債権引当金に相当する額及び部分減後費却額控除後の金額とする。
 本款における計数は、その債益又は評価差額がその他の包括利益累計額又は評価・機算差額等の項目として計上される資産の場合は、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額を記載する。
- 3. 本来によれてられ致な、での地域とは日本会議のでも他の心感的投資を増加しては他・機算を競争の利用としてお上される資金の物力は、特別による方面を見て行わない物学の例を必要です。
 (「オン・パランス要差項目」の登録には、発生意為及対反対発験決議開め、同様目的報告後も含むとと、ただし、後途最高が対した場合を記載すること。
 (CCF・信用が削減効果適用的) の機には金融機関が用いた手法で算出され、信用リスタ・アセットの額の計画に用いる与信用活動に係る計数を記載すること。
 (CCF・信用が削減効果適用的) オフ・パランス要を項目」の金額には、CCF (オフ・パランスを引収目に係る恵定元本額に乗しる事目) を割削する対象となるオフ・パランスを引収目の信用機与枠の未引出額又はその他オフ・パランスを引収目に係る恵定元本額を記載すること。
 (CCF・信用が削減効果適用的) オフ・パランス要を項目」の金額には、CCF (オフ・パランスを引収目を含むまません) を割削する対象となるオフ・パランスを引収目の信用機与枠の未引出額又はその他オフ・パランスを引収目に係る恵定元本額を記載すること。
 (保証をによる信用) スク 自然と表を書間する音句は、「信用リスク 利益が基本機制を分割する。 アセットの参加 (大阪教育など) 「信用 として記載しない。)

 7. ローンパーティンペーション扱引において参加的基を構入した場合は、原債業者の項目として適用されるリスタ・ウェイト (原債業者と原債権者のリスタ・ウェイトの合策) を記載する。

- 8. 「おかた(小の加重平均値(s)」は、除薬をしたうえ回答五人により整数で記載する。(除薬の分音が帯である場合は空白とし、機外にその浴を記載する。) 9. 項目1~26には、経過搭置を適用する前の額(完全実施ベース)を記載する。ただし、記載する計数は、「農業協同組合等がその経営の建金性を判断するための基準等の一部を改正する件」(平成25年3月8日金融庁・農林水産省告示第1号)
- 附則第10条第4項の規定に係る額に限る。
- 10. 「11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け」のうち第一種金融商品取引業者は、バーゼル銀行室督委員会の定める自己資本北平の基準以はこれと類似の基準の適用を受ける第一種金融商品取引業者及び経営管理会社とする。
 11. 「13. 法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)」には、「14. 中型中小企業等向け及び個人向け」として区分したエクスポージャーを重視して記載しない。なお、85%のリスク・ウェイトが適用される中型中小企業等向けエクスポージャーに係る
- 類は、「13、後人等向け(特定貸付債権向けを含む。)」に記載すること。 12. 「17、経濟等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)」には、延滞エクスポージャー(自己居住用不動産等向けエクスポージャーに該当するものを除く。)を記載する。なお、これに該当するエクスポージャーは他の項目に重複して記載しない。 13. 「20、保用保証施会等による保証付」の対象は、保用保証施会、農業信用基金施会及び急責信用基金施会により保証されたエクスポージャーとする。
- 14. 「21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付」の対象は、株式会社地域経済活性化支援機構又は株式会社恵日本大震災事業者有生支援機構により保証されたエクスポージャーとする 15. 「23. 上記以外」の「(うら右記以外のエクスポージャー)」には、「急電協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年3月28日金継庁・農林水産省告洋第3号)
- において「在記以外のエクスポージャー」として、リスタ・ウェイトを10m%と変わているエクスポージャーを優勝しているエクスポージャーを含まった。

 16. 「24 証券化」の「STC要件適用分」は適格STC要件を満たすエクスポージャー、「短期STC要件適用分」は適格短期STC要件を満たすエクスポージャー、「「STC・不良債権証券化適用分」は適格短期STC要件を満たすエクスポージャー、「STC・不良債権証券化適用分」は適格短期STC、適格短期STC及び不負債権証券化を適用しないエクスポージャーをそれぞれ対象とする。
- 17. 「26. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー」として区分したエクスポージャーは、他の項目に重複して記載しない「信用が利減効果適用前の資産の額」にはリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額を記載する。
- また、リステ・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの類、信用リステ・アセットの類の内数を以下に記載すること。なお、当該エクスポージャーの類には、対象の事業体に対する出資枠の未引出類等のオフ・バランス取引の与信用

計算方式	当期末 信用リスク削減効果適用前 エクスポーシンャーの額	当期末 信用リスク削減効果適用後 信用リスク・アセットの額
ルック・スルー方式		
マンデート方式		
蓋然性方式 (250%)		
蓋然性方式 (400%)		
フォールバック方式 (1250%)		

フォールパック方式 (12995)

18. 「28. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額」には、「農業協同組合等がその経営の機全性を判断するための基準等の一部を改正する件」 用制第10条第4項の規定に従いリスク・アセットの額に算入されなかった額(減算された額)を記載する。

単体自己資本比率(付表2)資産(オフ・バランス取引等含む)残高等リスク・ウェイト区分内訳表

資産の額及び与信相当 額の合計額(CCF・信 用リスク削減効果適用 後) 資産の額及び与信相当 額の合計額(CCF・信 用川スク削減効果適用 後) CCF・信用リスク削減効果適用前 CCF・信用リスク削減効果適用前 リスク・ウェイトの区分 CCFの 加重平均値 (%) CCFの 加重平均値 (%) オフ・バランス 資産項目 オン・バランス 資産項目 オン・バランス 資産項目 オフ・バランス 資産項目 1 40%未満 2 40%~70% 3 75% 4 80% 5 85% 6 90%~100% 7 105%~130% 8 150% 9 250% 10 400%

(注)

11 1250% 12 その他 合 計

- 1 本表の計数に含まれる「資産の額」は、個別貸倒引当金・特定海外債権引当金に相当する額及び部分直接償却額控除後の金額とする。
- 2 本表の計数に含まれる「資産の額」については、その損益又は評価差額がその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等の項目として計上される資産の場合は、時価による評価替え又は再評価を行わ ない場合の額を記載する。
- 3 本表には、「(付表1)信用リスク・アセット残高内訳表」の項番1「現金」から項番22「株式等」までに対応する計数を記載すること。
- 4 「オン・バランス資産項目」の金額には、派生商品取引及び長期決済期間の与信相当額も含めること。
- 5 「オフ・パランス資産項目」の金額には、CCFを適用する対象となるオフ・パランス取引項目の信用供与枠の未引出額又はその他オフ・パランス取引項目に係る想定元本額を記載すること。
- 6 「CCFの加重平均値(%)」には、CCFを適用し信用リスク削減手法の効果を勘索する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額を、CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランス資産項目の 額で除して得た比率を記載する。
- 7 項目1〜12には、信用リスク・アセットの額の算出において最終的に適用され、かつ、経過措置を適用する前のリスク・ウェイトの区分(完全実施ベース)に応じた額を記載する。

	(年月期末)					(単位:千円)
		当期末			前期末	
項目	想定元本額	与信相当額	信用リスク・アセットの 額	想定元本額	与信相当額	信用リスク・アセットの 額
レント・エクスポージャー方式						
1 外国為替関連取引						
(1) 異種通貨間の金利スワップ						
(2) 為替先渡取引 (F X A)						
(3) 先物外国為替取引						
(4) 通貨先物取引						
(5) 通貨先物オプションの買い						
(6) その他						
〔参 考〕 通貨オプションの売り						
小計						
2 金利関連取引						
(1) 同一通貨間の金利スワップ						
(2) 金利先渡取引 (FRA)						
(3) 金利先物取引						
(4) 金利オブションの買い						
(5) その他						
〔参 考〕 金利オプションの売り						
小計						
3 金関連取引						
4 株式関連取引						
5 貴金属(金を除く。) 関連取引						
6 その他のコモディティ関連取引						
7 クレジット・デリバティブ取引▼ (カウンター・パーティー・リスク)						
一括清算ネッティング契約による与信相当額 削減効果(▲)						
A - C C R						
1 マージン・アグリーメントを締結していない場合						
(1) R C						
(2) P F E						
2 マージン・アグリーメントを締結している場合						
(1) R C						
(2) PFE						
3 単一のマージン・アグリーメントが複数のネッティング・セットを対象とす	- 7					
3 単一のマーンン・アクリーメントが複数のネッティング・セットを対象とす 場合	9					
		-				
(1) R C		1				
(2) PFE						
寺エクスポージャー方式 ☆ 料						+

- (記載上の注意)
 1 各 (参 考) 欄は、外書とする。
 2 SA CC R の各項目のうち、「(1) R C 」及び「(2) P F E 」には、1.4を乗じる前の類を記載すること。
 3 平成26年 3月3日以後最新に提出する場合の「前期末」欄については、記入を要しない。
 4 遡及週用又は誤踪(びゆう)の訂正により、「前期末」欄の全額又は比率が前事業年度に係る報告時の金額又は比率と異なっているときは、その旨を欄外に記載すること。

	基格自己を本地学(付着の)発音(行っぷ 55/改明を含む) 建設等于会正だりスク・ウェイト医かか開発	7-c'rabbudgo B.	***************************************	A-C											(4 ABB)												(86.75)
		-	F							F	-	-	* 5 % 5 0 0			=	ŀ	F	ŀ		-						
	_		-	8	8	8	8.2	8	95.00 98.00	1	-		1	1	-	-		9 N		į	8	8718	8	200	į	(#ee#)	:
	2 位于100年中央 2																										
	2 本面の今本語をなる																										

	- SECTIONAL SECTION SE																										
	なるのでからは、																										

	日本の 日本 日本 の の の の の の の の の の の の の の の																										
	- 248640																										

The color of the	40年 本の日本 1 1 日本 1 日本 1 日本 1 日本 1 日本 1 日本 1 日本																										
A Control	(15) 第一部分割 関係を受ける。 関係を受ける。 関係を対し																										
	おうべき・ドード は な																										
Continue Continue	部人の条件(を定用 は 本面をおけます ひ。)																										
Continue	(53 WEST SERVICES																										
Compared Compared	1 を聞き合か物をおす 大 対応収入的の																										
Company Comp	(34 F3 V49																										

Company Comp	(シの自然を指す。)																										
The state The	日本日本日本日本(1914年)																										
	(うちなの本事を																										
	(35¢obabe Hano)																										
	(5\$ADORH)																										
	* SEESTOFOR																										
	のでは、 のでは、																										
	の場合を対すを含めます。 は をフェクンボー カケードの かま																										

	されか会社と記念を となり記念を ものの記念を もの回る																										
	*																										

(CRAJORE) Recently-beneficied (CV-Grundsbard) (CC) (BC, Graforedribe-Professor)

... 1. propietata (prom. n. mykyk 12. orbanishaturi-12. orbanishaturi 2. (prom. e-orbanishatur-10. orbanishaturi-13. orbanishatur

storbecta (14888), n. 27./27.81, Braderichenbrokenskeidelett. Beetesteromen, lineidelettemben omderettette. Her-dele monetation / 17./27.41.000 (nemet-2) estret.

単体自己資本比率(付表5)オペレーショナル・リスク相当額内訳表

(年	月期末)	単位:千円、	件)
に対する	所要自己	己資本額の	当期末	:

			(年	月期末)	単位:千円、	件)
OR3	オベレーショナル・	・リスクに対す 概要	する所要自己	資本額の	当期末	
1	B I C合計値 [2]	+[3]+[4]				
2	第250条第 1 I 号イ ILMに対応	真第1号 ILM又 さするBIC	(は第250条領	第1項第2		
3	第250条第 1 I 3 号 ILMに対応	真第2号ロILM さするBIC	M又は第250st	₹第1項第		
4	第250条第 1 3 対応するBIC	真第4号ILM((保守的な見	積値)に		
5	I LM加重平均値 [8])/[1]	([2] × [6] +	[3] × [7] + [4] ×		
6	第250条第 1 I 号イ ILM	真第1号ILM又	は第250条領	第1項第2		
7	第250条第 1 3 3 号 ILM	真第2号ロILM	∥又は第250∮	条第1項第		
8	第250条第 1 3	真第4号ILM((保守的な見	積値)		
9	オベレーショナル・	リスク相当額	[1]×[5]			
10	オペレーショナル・	リスク・アセ	ットの額	[9] × 12. 5		

OR2		BICの構成要素	当期末	前期末	前々期末
1	ILC	OC Min[Abs([2]-[3]), 2.25%×[4]]+[5]			
2		資金運用収益			
3		資金調達費用			
4	Ī	金利収益資産			
5	Ī	受取配当金			
6	sc	Max[[7], [8]] +Max[[9], [10]]			
7	Ī	役務取引等収益			
8		役務取引等費用			
9		その他業務収益			
10		その他業務費用			
11	FC	<u>Abs[[12]]</u> + <u>Abs[[13]]</u>			
12		商品有価証券勘定及び売付商品債券勘定のネット損益			
13		商品有価証券勘定及び売付商品債券勘定以外の 勘定のネット損益			
14	ві	[1]+[6]+[11]			
15	віс	; [14]×掛目(12%or15%or18%)			
16	除外料 むBI	特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含			
17	除外特	F例によって除外したBI [16]−[14]			

OR1	オペレーショナル・リスク損失の推移	当期末(イ)	前期末(口)	前々期末(ハ)	ハの前期末(二)	ニの前期末(ホ)	ホの前期末(へ)	への前期末(ト)	トの前期末(チ)	チの前期末(リ)	リの前期末(ヌ)	直近10年間の平均(ル)
200万	0万円を超える横失を集計したもの											
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)											
2	損失の件数											
3	特殊損失の総額											
4	特殊損失の件数											
5	ネットの損失の合計額(特殊損失控除後)											

そのも	他	
_		

- 1 ILMの値は、小数点以下四位未満の端数があるときはこれを切り捨て、小数点以下四位まで記載する。
- 2 使用している計測方式に該当する表 (OR2, OR1) 及びOR3に記載する。
- 3 使用していない計測方式については記載を要しない(空欄)。
- 4 OR1において「損失の件数」が50件の場合は「50」と記載する(数字のみ。「特殊損失の件数」も同様)。
- 5 ORIにおいて直近5年以上10年未満の内部損失データを用いて、オペレーショナル・リスク相当額の算出を行う場合には、ル欄中「直近10年間」を「直近5年以上の計測期間」と読み替えるものとする。
- 6 OR2において、下線は直近3年間の平均値を示す。
- 7 OR3において、該当する値がない場合には空欄とする。なお、[7] 第250条第 1 項第 2 号ロILM又は第250条第 1 項第 3 号 ILMに該当する値は常に「1」とする。
- 8 「その他」は必要に応じて記載する。例えば、第256条に定めるILM(行政庁指定ILM)を利用する際には、その旨を記載する。

単体自	自己資本比率(付表6-a)CVAリスク相当	当額		(年 月期末)	(単位:千円)	
		当其	期末	前期末		
合計表	CVAリスクの計測方法	リスク・アセット の額	CVAリスク相当額	リスク・アセット の額	CVAリスク相当額	
a1	限定的なBA-CVA					
a2	完全なBA-CVA					
аЗ	SA-CVA					
a4	簡便法					
a5	合 計					
欄外注詞	7					

光光中	コ次十し歩	/仕事に 1.1) 宮	5格中央清算機関
里144日	口首本几学	(1) 1 dz (D = D 1) 1 li	1 俗 甲 犬 頂 昇 機 鼡
		(1424	2111 1 2 4111 21 12412 9

(年月期末) (単位:千円)

	当其	期末	前期末	
項目	エクスポージャーの 額	信用リスク・アセットの額	エクスポージャーの 額	信用リスク・アセットの額
トレードエクスポージャー				
1. 直 接 清 算 参 加 者				
2. 間 接 清 算 参 加 者				
(1) リスクウェイト2%が適用されるエクスポージャー				
(2) リスクウェイト4%が適用されるエクスポージャー				
小計				
清算基金				

盟	AL	注:	記	

単体自己資本比率	: (仕事により) 盗は	女由市 海管 松門	UH OHI	h)丰曾 姚
里体日尺首本几乎	: (1/1/1/マカーカン) 1間か	6 中央 / 直見機関	レスタトひきせき	片/育見/桜/

(左	月期末)	(単位	. 4皿
(71 11 17 17 1	(+1/.	

頂日	当其	期末	前期末		
項目	エクスポージャー の額	信用リスク・アセットの額	エクスポージャー の額	信用リスク・アセットの額	
トレードエクスポージャー					
清算基金					

欄外注記			

単体自己資本比率(付表7)証券化エクスポージャー関連内訳表

		信用リスク解析が 果適用的	7			(6)	リスク削減効果適				
							うちリン	・クリテンション策	胸抵触分	所要自己資本の総	左記のうち
		エクスポージャー の額	- リスク・ウェイト の加重平均値(%)	エクスポージャー の額	C欄のうち重複する エクスポージャー の額	信用リスク・ア セットの額	リスク・ウェイト の加重平均値(%)	リスク・ウエイト に対して3を乗じ るエクスポー	信用リスク・ア セットの額	所要自己資本の総 額に含めない部分 (控除部分) の信 用リスク・アセッ トの額	取引に伴いた自己資本 を自己資本
								るエクスホー ジャーの額	セットの制	トの額	グ・アセ:
パランス取引に係る個用リスク・アセット計	1 (=2=8)	A	B (=E/C)	С	D	E	F (=H/G)	G	Н	I	J
用リスク・アセットの額(算出方法の別)	2 (=3+4+5+6+7)										
內部格付手法準拠方式適用分	(*15+20+25+30+35+42+48+54+61+66+ +82+91+100+109) (*16+21+263+13+7+43+49+55+62+67+ 4 *83+92+101+110)	1+76									
事部格付準拠方式適用分	4 (=16+21+26+31+37+43+49+55+62+67+) +83+92+101+110)	2+77									
8部評価力式適用分	5 (=38+44+50+56+84+93+102+111)										
(準的手法律拠力式適用分	6 (-17+22*27*32*39*45*51*67*63*68* 6 *85*88*94*97*103*106*112*115) 7 (-18*23*28*33*40*46*52*58*64*69* *86*89*95*98*104*107*113*116)	4+79									
50%のリスク・ウエイト適用分	**************************************										
リスク・アセットの額 (主体の別) リジネーターの場合	8 (=9+10+11+12) 9 (=14+35+60+81+87)										
ボンサーの場合	10 (=19+41+65+90+96)										
リジネーターかつスポンサーの場合	11 (=24+47+70+99+105)										
資家の場合	12 (=29+53+75+108+114)										
STC証券化	13 (=14+19+24+29)										
化 (オリジネーターの場合)	14										
部格付手法學拠方式適用分 部格付學拠方式適用分	15 16										_
準的予法律拠力式適用分	17										
50%のリスク・ウエイト適用分	18										
化 (スポンサーの場合)	19										_
部格付手法準拠力式適用分	20										
部格付準拠力式適用分 準的手法準拠力式適用分	21 22										
50%のリスク・ウエイト適用分	23										
化 (オリジネーターかつスポンサーの場合)	24										
部格付手法傳拠方式適用分	25										
部格付準拠方式適用分 準的手法準拠方式適用分	26 27		1			-			-		
準的手法準拠方式適用分 50%のリスク・ウエイト適用分	27 28	-	1								<u> </u>
化 (投資家の場合)	29										
部格付手法準拠力式適用分	30										
部格付律拠方式適用分	31		1								<u> </u>
準的手法準拠方式適用分 50%のリスク・ウエイト適用分	32	-	1			-			-		
50%のリスク・ワエイト適用分 短期STC証券化	33 34 (=35+41+47+53)	+	1								
化 (オリジネーターの場合)	35										
部格付手法準拠方式適用分	36										
部格付準拠方式適用分	37										
部評価力式適用分 準的手法準拠力式適用分	38										_
1909 アイス・ウエイト適用分	40										
化 (スポンサーの場合)	41										
部格付手法準拠方式適用分	42										
部格付準拠方式適用分	43										_
部評価方式適用分 準的手法準拠力式適用分	44 45										_
50%のリスク・ウエイト適用分	46										
化 (オリジネーターかつスポンサーの場合)	47										
部格付手法律拠方式適用分	48										_
- 网络付律拠方式適用分	49										_
四部評価力式適用分 原準的予法準拠力式適用分	50										
250%のリスク・ウエイト適用分	52										
化 (投資家の場合)	53										
9部格付手法傳拠方式適用分	54										
部格付準拠方式適用分 部評価方式適用分	55 56										_
(準的手法)準拠力式適用分	57										
250%のリスク・ウエイト適用分	58										
機権証券化	59 (=60+65+70+75)										
化 (オリジネーターの場合) 部格付手法準拠力式適用分	60										_
総格付手法準拠方式適用分 総格付準拠方式適用分	61										_
準的予法傳拠方式適用分	63										
50%のリスク・ウエイト適用分	64										
化 (スポンサーの場合)	65		1								↓ -
部格付手法學拠方式適用分 部格付學拠方式適用分	66 67										
部格付準拠方式適用分 準的手法準拠力式適用分	67	-	1								<u> </u>
50%のリスク・ウエイト適用分	69		<u> </u>			<u> </u>					
化 (オリジネーターかつスポンサーの場合)	70										
部格付手法傳提力式適用分	71										
部格付準拠方式適用分 準的手法準拠方式適用分	72 73		1			-			-		
申的子伝甲投刀入週用ガ 50%のリスク・ウエイト適用分	74		1			1			1		
化(投資家の場合)	75										
部格付手法準拠方式適用分	76										
部格付御拠か式適用分	77		1			-			-		
準的予法準拠方式適用分 50%のリスク・ウエイト適用分	78 79					1			1		
C. に該当しない証券化	80 (=81+87+90+96+99+105+108+114)	1									
化 (オリジネーターの場合)	81										
	82										<u> </u>
		1	1						-		
部格付準拠方式適用分	83			1				1	1		<u> </u>
部格付準拠方式適用分 部評価方式適用分	84										_
部格付準拠方式適用分 部評価方式適用分 準的手法準拠方式適用分											
部保付等核が式適用分 部評価が近期用分 物の主体際が大流周用分 50%のリスタ・ウェイト適用分 参化(オリジネーターの場合)	84 85 86 87										
総称付職が大議開分 総称付職が大議開分 物が手法部権が大議用分 かがたリスタ・ウエイト選用分 参化(オリジネーターの場合) 物の手法部権が大議用分	84 85 86 87 88										
部格付等処方式適用分 部別を分式適用分 部分のリスク・ウエイト適用分 等化(サリジネーターの場合) 機分子は参数力式適用分 の5のリスク・ウエイト適用分 の5のリスク・ウエイト適用分	84 85 86 87 88 89										
総称付押数大流副刊の 部が倫外元期刊分 物の予止申報の大次副分 ののののフォ・ウエ・イト期刊分 他のでは、ア・ウエ・イト期刊分 他のでは、ア・ウエ・イト期刊分 他のでは、ア・ウエ・イト期刊分 他のかりステ・ウエ・イト期刊分 化(メボシャーの前分)	84 85 86 87 88 88 99										
認和付無が定期用分 窓部付予成用分 物子以連絡が大連用分 物子のより・ウェイト適用分 かがたのリス・ウェイト適用分 物子のよう・ウェイト適用分 のかのリス・ウェイト適用分 のかのリス・ウェイト適用分 のがありまっ・ウェイト適用分 のがありまっ・ウェイト適用分 のがありまっ・ウェイト適用分	84 85 86 87 88 89										
認格付等外が適用分 部昇値が次適用分 物学が大適用分 かなのリスク・ウエイト適用分 参位(セリジネーターの場合) 参位(セリジネーターの場合) 物学が計画整大が適用分 かなのリスク・ウエイト適用分 化(スポンターの場合) 認格が開始を対大適用分 総格が専数が適用分	84 85 86 87 88 89 90 90										
総称付押数欠法副用分 無評価が支援用分 物所予止準格が支援用分 があのリス・ウエイト適用分 かが、ロメス・ウエイト適用分 をしてサジネーターの場合) 物が一は声数が大変用分 があのリス・ウエイト適用分 に	84 85 86 87 88 89 90 90 91 92 92 93										
認的付款的大選用分 認的付款的大選用分 物質予認準的大変用分 のがのリスク・ウエイト連用分 のがのリスク・ウエイト連用分 物の・ロスク・ウエイト連用分 をしてリジネークの場合) 認めて出来的大選用分 認め付款的大選用分 認が有効を対象が大選用分 認が自然の大選用分 認が自然の大選用分 認が自然の大選用分 認が自然の大選用分 認が自然の大選用分	84 85 86 87 88 89 99 91 91 92 93 94										
認和付無が大温用分 即が自か大温用分 物が中心の地が大温用分 のかのリス・ウエイト選用分 めをしてリンダー・フェイト選用分 をしてリンダー・フェイト選用分 のかのリス・ウエイト選用分 のがのリス・ウエイト選用分 認和付金が大温用分 認和付金が大温用分 即が手が速度が大温用分 即が手が速度が大温用分 即が手が速度が大温用分 のかのリス・ウエイト選用分 のかのリス・ウエイト選用分 物化(スポンター・フェイト	84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96										
認格付無外が適用分 部評価が適用分 物学の大の通用分 物学のリステ・ウェイト適用分 かしてリジネーターの場合) 物化(オジネーターの場合) 物化・フェース・リエイト適用分 のジェのリス・ウェイト適用分 のジェのリス・ウェイト適用分 のボのリス・リエイト適用分 部件が開始が適用分 物子が適用分 物子があり、で用分 物子があり、で用分 物子があり、で用分 物子があり、で用分 物子があり、で用分 物子があり、で用分 物子があり、で用分 物子があり、で用分 物子があり、で用分 物子があり、で用分 物子があり、で用分 物子があり、で用分 物子があり、で用分 物子があり、で用分 物子があり、で用分 物子があり、で用分	84 85 86 87 88 89 90 90 91 92 92 93 94 95 96										
認和付無が大温用分 窓和付集が大温用分 物学手止準報が大温用分 物がのリス・ウエイト選用分 からのリス・ウエイト選用分 からのリス・ウエイト選用分 のかのリス・ウエイト選用分 のかのリス・ウエイト選用分 窓和付集が大温用分 窓和付まが大温用分 窓和付まが大温用分 のかのリス・ウエイト選用分 を使してボンテームの合う 物学上は実施が大温用分 のののリス・ウエイト選用分 を使してボンテームの合う 物学上は無数が大温用分 のののリス・ウエイト選用分 のののリス・ウエイト選用分 のがのリス・ウエイト選用分	84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96										
認的付款を大定期月分 認的付款を大定期分 物学予定期後の大定期分 のがのリスタ・ウエイト連用分 がたのリスタ・ウエイト連用分 がたのリスタ・ウエイト連用分 がたのリスタ・ウエイト連用分 を化 (セリジキーの場合) 認的付款を大定期分 認的付款を大定期分 のがのリスタ・ウエイト連用分 を化 (スポンサーの場合) 物学社が表が大変期分 を化 (スポンサーの場合) 物学社が表が大変期分 を化 (スポンサーの場合) 物学とは、サーク・ロー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	84 85 86 87 88 89 99 90 91 92 93 94 95 96 97 98										
認格付予申機力が適用分 認格付別を対して適用分 認可能力が適用分 認可能力が適用分 物か手助物数が支援用分 物をしてすびネーターの場合) 物かしのスターク・フィート機用分 物をしてすびネーターの場合) 物かしのスターク・フィート機用分 化(スポンマーの場合) 認格付き助か及適用分 認格付き助か及適用分 がありスタークエート機用分 があった機力が適用分 があった機力が適用分 があった機力が適用分 があった場合と があった機力が適用分 があった場合と があった機力が適用分 があった場合と があった。 がある。 がる。 がる。 がる。 がる。 がる。 がる。 がる。 が	84 85 86 87 88 89 90 91 92 92 93 94 96 97 98										

		_	_		_		_
1250%のリスク・ウエイト適用分	104						
再証券化 (オリジネーターかつスポンサーの場合)	105						
標準的手法準拠方式適用分	106						
1250%のリスク・ウエイト適用分	107						
証券化 (投資家の場合)	108						
内部格付手法準拠方式適用分	109						
外部格付律拠力式適用分	110						
內部評価力式適用分	111						
標準的手法準拠力式適用分	112						
1250%のリスク・ウエイト適用分	113						
再証券化 (投資家の場合)	114						
標準的手法準拠力式適用分	115						
1250%のリスク・ウエイト適用分	116						

2. オフ・パランス取引に係る証券化エクスポージャー											(単位:千円)
		信用リスク解検効 果適用前				信力	リスク削減効果適				
							5592	マクリテンション鬼		所要自己資本の総	左記のうち証券化
		エクスポージャー の額	リスク・ウェイト の加重平均値(%)	エクスポージャー の額	エクスホーシャー	信用リスク・ア セットの額	リスク・ウェイト		信用リスク・ア	(控除部分) の信	取引に伴い増加し た自己資本に係る
		1740	*> A T T T T T T T T T T T T T T T T T T	*>401	の額	C 2 1 1 2 MM	の加重平均値(%)	るエクスポー ジャーの額	セットの額	用リスク・アセッ トの額	控除額の信用リス ク・アセットの額
		. A	B (=E/C)	C	D	E	F (=H/G)	G	H	I	J
オフ・バランス取引に係る信用リスク・アセット計	1 (=2+3)										
適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	3										

3.証券化エクスポージャーに係る総計											(単位:千円)
		信用リスク削減効 果適用前				信	用リスク削減効果適				
		エクスポージャー の額	リスク・ウェイト の加重平均値(%)	エクスポージャー の額	C欄のうち重複する エクスポージャー の額	信用リスク・ア セットの額	うちり : リスク・ウェイト の加重平均値(%)	スクリテンション類 リスク・ウエイト に対して3を乗じ るエクスポー ジャーの額	個複数分 信用リスク・ア セットの額	所要自己資本の総 額に含めない部分 (控除部分)の信 用リスク・アセッ トの額	左記のうち証券化 取引に伴い増加し た自己資本に係る 控除額の信用リス ク・アセットの額
		A	B (=E/C)	C	D	E	F (=H/G)	G	Н	I	J
証券化エクスポージャーに係る総計 オン・パランス動引	1 (=2+3)										
オン・パランス取引	2 (=1. オンパラ 1)										

注)
- 1.名 適格STO証券化」は、適格STO配実件を満たすエクスポージャーを対象とすること。
- 1.名 適格施服MSTO証券化」は、適格振服MSTO証券化」は、適格では、適格では、1.2 では、1.2 では、1.2

単体自己資本比率(付表8) マーケット・リスク相当額内訳表

	(年 月期末)	(単位:千円、回数)
合計表	マーケット・リスク相当額	当期末	前期末
a1	マーケット・リスク相当額の合計 (b12+c16-c13+d6)		
a2	マーケット・リスク量 (a1を8%で除して得た額)		

MR1	標準的方式によるマーケット・リスク相当額	当期末	前期末
b1	一般金利リスク		
b2	株式リスク		
ь3	コモディティ・リスク		
b4	外国為替リスク		
b5	信用スプレッド・リスク(非証券化商品)		
b6	信用スプレッド・リスク(証券化商品(非CTP))		
ь7	信用スプレッド・リスク(証券化商品(CTP))		
ь8	デフォルト・リスク (非証券化商品)		
ь9	デフォルト・リスク(証券化商品(非CTP))		
ь10	デフォルト・リスク(証券化商品(C T P))		
b11	残余リスク・アドオン		
	その他		
b12	合計		

MR2	内部モデル方式によるマーケ:	ット・リスク相当額			む直近十二週間 直近六十営業日)の値	1	バック・テスティングの超 過回数 (99.0%)	前期の算出基準日を含む直近十二 週間の値		
			当期末	平均値	最大值	最小値		前期末	平均値	
c1	制約がない期待ショート・フォール(IMCC(C))									
c2		一般金利リスク								
c3	1	株式リスク								
c4	リスク・クラス	コモディティ・リスク								
с5	1	外国為替リスク								
с6	1	信用スプレッド・リスク								
c7	制約がある期待ショート・フォール(IMCC(Ci))									
c8	モデル化可能なリスク・ファクターに基づくマーケット・リスク相当額(!	MCC)								
с9	モデル化不可能なリスク・ファクターに基づくマーケット・リスク相当額	(SES)								
c10	デフォルト・リスクに係るマーケット・リスク相当額(DRC)									
c11	アンバー・ゾーンに分類されたトレーディング・デスクの資本サーチ	ャージの額								
c12	グリーン・ゾーン及びアンバー・ゾーンに分類されたトレーディング・テ	、スクのマーケット・リスク相当額(イ)								
c13	内部モデルを使用しないトレーディンヴ・デスクのマーケット・リスクホ	目当額(Cu) (□)								
c14	グリーン・ゾーン及びアンバー・ゾーンに分類されたトレーディング・ れたマーケット・リスク相当額から標準的方式により算出された									
c15	全てのトレーディングデスクについて標準的方式を用いた場合の									
c16	マーケット・リスケ相当額の合計額(ACRtotal) min((イ)+(ロ)	. (=))+max(0, (/\))								

				当期末					前期末		
MR3	簡易的方式によるマーケット・リスク相当額			オプション取引				7	トプション取引		
iii to	100 00/2017 20/10 00 0 7 7 7 1 7 7 7 11 20 00	オプション取引以 外の取引	簡便法により算出 した金額	デルタ・プラス法によ り算出した額	シナリオ法により算出 した額	合計	オプション取引 以外の取引	簡便法により算 出した金額	デルタ・プラス 法により算出し た額	シナリオ法によ り算出した額	合計
d1	金利リスク (一般市場リスク及び個別リスク) の額										
d2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額										
d3	コモディティ・リスクの額										
d4	外国為替リスクの額										
d5	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額										
d6	合計 (d1+d2+d3+d4+d5)										

- (注)
 1 本表は、進業協同組合等の自己資本の充実の状況等についての順示事項(平成19年3月23日金融庁・農林水産省告示第5号)における別紙様式第1号の2(注)に従い、記録する。
 2 マーナットッスク相当額不算入の特例を適用する金融機関は、記載を要しない(空間)。
 3 使用している計測方法の該当する表 (MR1、MR2、MR2) 及び合計表に記載する。

- 4 使用していない計測方法については記載を要しない(空欄)。
- 5 n'ック・テスティングの超過回数が5回の場合は「5」と記載する(数字のみ)。

連結決算速報様式(信漁連) 参考様式 5-6

○年度連結決算速報

	信用漁業協同組合連合会
1. 比較貸借対照表	• • • •
2. 比較損益計算書	
3. 剰余金処分案	• • • •
4. 連結自己資本比率	
5. 連結開示債権の状況	

(記載上の注意)

- 1. 各表の金額単位未満の端数は、切り捨てて表示するものとする。
- 2. 各表中該当金額がない場合は「一」、単位未満の場合は「0」と記載するものとする。
- 3. 増減率、利回り等の比率は、特に注記がない限り小数点以下第3位以下を切り捨てて表示するものとする。

1. 比較貸借対照表

信漁連 (単位:千円)

		,LL:				<i>T</i> -1>				.I.L.			111.	十円)
	at	期		末		残	高	平		均		残	t. 11=- : `	高
禾	斗 目						増▲減							曽▲減
		当	期	前	期	金額	_	当	期	前	期	金	額	比率
	現 金						%							%
	預 け 金													
	買現先勘定													
資	買入手形													
	買入金銭債権													
	金銭の信託													
	商品有価証券													
	有 価 証 券													
	貸 出 金													
	その他資産													
	固定資産													
	外 部 出 資													
	退職給付に係													
産	る資産													
	繰延税金資産													
	再評価に係る繰													
	延税金資産													
	連結調整勘定													
	債務保証見返													
	貸倒引当金(△)													
	合 計													
	貯 金													
	譲渡性貯金													
	売現先勘定													
負	売 渡 手 形													
	借 用 金													
債	代理業務勘定													
	その他負債													
及	諸引当金													
	繰延税金負債													
び	再評価に係る繰													
	延税金負債													
資	連結調整勘定													
	債務保証					†								
本	非支配株主持分			<u> </u>				1		<u> </u>				
	資本勘定					 								
	自己株式					 								
	(損益差額)					 	+							
	合 計					 	+	 						
/≑⊓±	<u> ロ </u>			<u> </u>		<u> </u>		1		<u> </u>		<u> </u>	i	

(記載上の注意)

注記すること。

2. 比較損益計算書

信漁連 (単位:千円)

_						.,			l.=						,	(単位:	十円)
				担	<u> </u>	失		の	部				収	益	È		部
科		目						対前其	閉増減	科	1					対前期	
				当	期	前	期	金額	比率			当	期	前	期	金額	比率
経	常	費	用		- , .		.,.		%	経 常 収	益				. , ,		%
事	 業	<u>費</u> 費	用						7.0	事業収	益						, ,
貯		 利	白						+		利 息						
!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!	本 作	<u></u>	息														
- 读		貯金利															
借	入	金 利 先 利	息息							有価証券利息							
売			息								钊 息						
売		手形 利	息								利息						
金	利スワ	ップ支払利	J息							金利スワップ受	入利息						
		替支払利								外国為替受入							
支	払	雑 利	息							受入雑	利息						
支	±/\	授 励	<u>全</u>							受 入 雑 和 受 取 奨 加	动 金						
力	田玉井	奨 励 歩 支払手券	子 本/I						+	受取特別配	<u>当金</u>						
P 1	国 台 村	・ 大仏 十岁	义 <i>个</i> 十						+	文 取 付 別 癿	コ 並						
	<u> 国為習</u>	* 支払手数	文朴_						+	内国為替受入	于						
		支払手数								外国為替受入	上数料						
		務取引等費								その他受入手	-数料						
融	資	保 険	料							その他の役務取引							
支	払	助 成	金		_					受取出資配							
	国為	替 売 買								受取助品	<u> </u>						
外	国通	貨売却] 損							外国為替売	買益						
/下	<u></u> 旦 世	<u>員 先 科</u> 証券売買	<u>· 迟</u> 3							外国通貨売	却光						
									+								
上	頂寺1	債券売去	担							商品有価証券列							
	慎等1	責券償還	10 11							国債等債券売							
玉	債 等	債券 償	〔却							国債等債券償							
玉	債等值	債券評価	<u> 損</u>							金融派生							
金	融沙	化 生 商	밆							国債等債券評価	修正益						
有	価 証	券借入								有価証券貸							
事	価 業 権 業	推進							1	14 114 114 74 75							
債	<u></u>	管理	弗														
事	光	管 理	費費費						+								
		<u>官 </u>	<u>賃</u>						+	rr n+ n=	44						
臨	時	費	用						-	臨 時 収 株式等売 貸倒引当金房	<u> </u>						
	倒引:	当金繰入	額							株式等売	<u>却 </u>						
		当金戻入	益	Δ		Δ				資倒引当金 原	<u> </u>						
貸		金賞	却							償却債権取	立益						
株	式等	等 売 却								株式等評価値							
株		<u>等 償</u>	却						1	金銭の信託運							
株	式等	等評価	損							賃 貸	料						
金	銭の位	信託運用								雑収	入						
退	職	給 付	金							繰入教育情報	資金						
雑		損	失														
特	別	損	失														
固	定資	産 処 分	、損							特 別 利	益						
減			失							固定資産処							
		の特別指								その他の特別							
	,	/								- 12 : 14/4	. ,						
費	月	1	計						1								
郑 리		<u>,</u> 針期 利							1								
		当期損失															
		税及び事業															
		部 整							1								
		1帰属する	5当														
期純利	益																
		2株主に帰	帚属														
する当																	
連結調																	
	<u> </u>		金						+								
I =	ツ」 米	7 木	<u>11.</u>	l		l				I		l		l			ı İ

(又は当期損失金)					
合計			合計		

(記載上の注意)

前期データのうち、遡及適用又は財務諸表の組替えにより変更が生じた箇所については、変更前の金額又は比率を欄外に 注記すること。

3. 連結剰余金

		3. 連結剌	余金	
				信漁連
				(単位:千円)
		科 目	金	額
(資本	(利余金の部)		
	1	資本剰余金期首残高		
	2	資本剰余金増加高		
	3	資本剰余金減少高		
ſ	4	資本剰余金期末残高		
(利益	控剰余金の部)		
	1	利益剰余金期首残高		
	2	利益剰余金増加高		
		当 期 剰 余 金		
Γ				
	3	利益剰余金減少額		1
		配 当 金		
	4	利益剰余金期末残高		

信漁連

4. 連結自己資本比率の状況

信用リスク・アセット算出手法

(単位 千円、%

項目	当期末	(単位 十円、%) 前期末
ニマ次ナ)ァボナ甘港省口		
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員資本の額		
うち、出資金及び資本準備金の額		
うち、再評価積立金の額		
うち、利益剰余金の額		
うち、外部流出予定額(△)		
うち、上記以外に該当するものの額		
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額		
うち、為替換算調整勘定		
うち、退職給付に係るものの額		
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額		
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計 額		
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		
うち、適格引当金コア資本算入額		
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る 基礎項目の額に含まれる額		
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)		
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) の額の合計額		
うち、のれんに係るものの額		
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツ に保るもの以外の額		
- 繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額		
適格引当金不足額		
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己 資本に算入される額		
退職給付に係る資産の額		
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除		
く。) の額 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手		
段の額 少数出資金融機関等の対象普通出資等の額		
特定項目に係る10パーセント基準超過額		
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当する		
ものに関連するものの額 うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形 固定資産に関連するものの額		
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額		
特定項目に係る15パーセント基準超過額	·	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当する		

日日東本郷 (その) (ハ) (ハ) (ハ) (ハ) (ハ) (ハ) (ハ) (ハ) (ハ) (ハ	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	
次次・アセットの数の合計数	自己資本	
(正祖) マルフ・アセットの類の合計額	自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	
最適にアンパラスの項目 うち、他の金融機関等の参数者者選手表に係る。 シスポージーナモントの関から延伸機を用いて適用した。 システンプリーの動を使動性を使いて注意は、 アンパランプリーの動を使動性を使いて注意は、 アンパランプリーの動を使動と関係 (A) オフ・パランスの目 アンパランスの目 アンパランプルフリーの動を使動と使いでは、 アンパランプルフリーの動を使動と使いでは、 アンパランスの目 アンパランスの目 アンパランスの目 アンパランスの目 アンパランスの目 アンパランスの目 アンパランスの目 アンパランスの日本の合きがある アーセン アンパランスの目 アンパランスの日本の合きがある アーセントであして 京本フェア選生版 アンパランスの日本の合きがある アーセントであして 京本フェア選生版 アンパランスを引き欠いた 京本フェア選生版 アンパランスを引き欠いた 京本ア・アンスが、ジャーケッカス おより アンパランスが、ジャーケッカス おより アンパランスが、ジャーケッカス おより アンパランスが、ジャーケッカス おより アンパランスが、ジャーケッカス おより アンパランスが、 アンパランスが、ジャーケッカス おより アンパランスが、 アンパランスが、 アーケット リスクに関する記載 : (使用している場合 - 1.) 使用しているい場合 - 2) アンパランスが、 アーケット リスクに関する記載 : (使用している場合 - 1.) 使用しているい場合 - 2) 京都の対方式 アーケット リスクに関する記載 : (使用している場合 - 1.) 使用しているが場合 - 2) 京都の対方式 アーケット リスクに関する記載 : (使用している場合 - 1.) 使用 アーケット リスクに関する記載 : (使用している場合 - 2.) 京都の対方式 アーケット リスクに関する記述 : (使用している場合 - 2.) 京都の対方が アーケット リスクに関する記述 : (使用している場合 - 2.) アーケット リスクに関する記載 : (使用している場合 - 2.) 「アーケット リスクに関する記載 : (使用している場合 - 2.) 「アーケット リスクに関する記述 : (作用している場合 - 2.) 「アーケット リスクに関する記載 : (作用している場合 - 2.) 「アーケット リスクに関する記述 : (作用している場合 - 2.) 「アーケット リスのに関する記述 : (作用しているの場合 : (作用しているの	リスク・アセット等	
20	信用リスク・アセットの額の合計額	
2 スルージャーに係る経過解と用いて質はした。	資産(オン・パランス)項目	
マイラン・リンスの関連版を含べーセントで除して得た類 中文所集画回版を2ペーセントで除して得た類 マーケットリスク関当版の合計版を8ペーセントで除して得た ターケットリスク関当版の合計版を8ペーセントで除して得た ターケットリスク関当版の合計版を8ペーセントではして開た版 タスタ・アセットリスク関当版の合計版を8ペーセントではして開た版 タスタ・アセット等の顔の合計版 (二) 第一位	クスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリ スク・アセットの額から経過措置を用いずに算出し	
中央が少りな相当都の合計額をかつせたとで能して得た 類で型の組織をか 本でレーリンステル・リスタ相当額の合計額をおいせたで能して得た 類なフロフの整数 フスク・アセット等の額の合計額 (ニ) 業績自己奏え比率 (ハ) (ニ) (注) のAJ スタに関する記載: (使用している場合=1, 使用していない場合=2) 最終に対 88年の	オフ・バランス項目	
世から郷	CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額	
夢定師の影響分 オペレーショナル・リスク相当版の合計額を8パーセン ドで陸して初た方式 関格プロスアセット等の部の合計額(二)	セットの額 マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た	
大学校にでは会類 フスク・アセット等の観の合計側 (ユ) 第4 日		
要本フロア調整額 リスク・アセット等の額の合計額 (二) *雑館已資本比率 (ハ) / (二)		
連載自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (二) % % % % % % % % % % % % % % % % % % %	リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	
(注1) CVAリスクに関する記載: (使用している場合=1、使用していない場合=2) 簡単に Bi-CVA Si-CVA S	連結自己資本比率	
議会でA SA-CVA アント・エクスポージャー方式 (徒 3) マーケット・リスク相当領不算入の特例に関する記載: (適用している場合=1、適用していない=2) 「	連結自己資本比率((ハ)/(二))	%
カレント・エクスボージャー方式 SA-CCR エクスポージャー方式 開作エクスポージャー方式 開作エクスポージャー方式 (注 3) マーケット・リスク相当銀不算入の特例に関する記載: (適用している=1、適用していない=2) (注 4) マーケット・リスクに関する記載: (使用している場合=1、使用していない場合=2) 簡易的方式 情等的方式 (注 5) 部とデル方式 (注 5) ポーケット・リスクに関する記載: (使用している場合=1、使用していない場合=2) 歴史的方式 内部モデル方式 (注 6) ポーケージョンル・リスクに関する記載: (使用している場合=1、使用していない場合=2) B1の算出においてより除行的な算えを利用 ILMIエー部の子会社等において「内部損火データ」を使用 ILMIエー部の子会社等において「内部損火データ」を使用 ILMIエー部の子会社等において「内部損火データ」を使用 ILMIエー部の子会社等において「内部損火データ」を使用 ILMIエー部の子会社等において「保守的な見積値」を使用 ILMIエー部の子会社等において「保守的な見積値」を使用 ILMIエー部の子会社等において「保守的な見積値」を使用 ILMIエー部の子会社等において「保守的な見積値」を使用 ILMIエー部の子会社等において「保守的な見積値」を使用 ILMIエー部の子会社等において「金融庁支育をび農林を産大臣が指定する値」を使用 ILMIエー部の子会社等において「金融庁支育をび農林を産大臣が指定する値」を使用 ILMIエー部の子会社等において「金融庁支育をび農林を産大臣が指定する値」を使用 ILMIエー部の子会社等において「金融庁支育をが指定する値」を使用 ILMIエー部の子会社等において「金融庁支育を利用するための基準として、法策92条第 1項及び第100条第 1項において作用する法第11条の8第 1項のまに基づき、主務大臣が定める同項第 2 号に掲げる基準に係る第式に基づき 算出した数値を記載すること。 2. 「信用リスク・アセット算出手法」欄に、標準的手法、基礎的内部格付手法のいずれかを記載すること。 4. 過及適用又は網球(びゆう)の訂正により、「前期末」欄の金銀又は比率が前事業年度に係る報告時の金額又は比率と異なっているときは、その旨棚外に記載すること。 (単位:千円) 5. 他の金融機関等(「漁業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第3号)第13条第 4 項に規定す「他の金融機関等」をいう。)の対象資本等調達手段の額について、以下の表に記載すること。 (単位:千円)	簡便法 BA-CVA	
(注4) マーケット・リスクに関する記載: (使用している場合=1、使用していない場合=2) 簡易的方式 標準的方式 内部ボデル方式 (注5) マーケット・リスクに関するトレーディング・デスク数を記載すること。 標準的方式 内部ボデル方式 (注6) オペレーショナル・リスクに関する記載: (使用している場合=1、使用していない場合=2) B1の第出においてより保守的な算式を利用 ILMはグループ全体又は漁業協同組合及び信用漁業協同組合金合会において「内部損失データ」を使用 ILMはグループ全体又は漁業協同組合及び信用漁業協同組合を会会において「内部損失データ」を使用 ILMはグループ全体又は漁業協同組合及び信用漁業協同組合を会において「保守的な見積値」を使用 ILMはグループ全体又は漁業協同組合及び信用漁業協同組合を会において「保守的な見積値」を使用 ILMはグループ全体又は漁業協同組合及び信用漁業協同組合を会において「保守的な見積値」を使用 ILMはプループ全体又は漁業協同組合及び信用漁業協同組合を会において「全般庁長官及び農林水産大臣が指定する値」を使用 ILMはプループ全体では漁業協同組合及び信用漁業協同組合を会において「金般庁長官及び農林水産大臣が指定する値」を使用 ILMはプループを除び農林水産大臣が指定する値」を使用 ILMはプループを除び農林水産大臣が指定する値」を使用 ILMはプループを作び農業に対して、企業の企業を開発して、法第92条第1項及び第10条第1項において準用する法第11条の8第1項の規定基づき、主務大臣が定める同項第2号に掲げる基準に係る第11項の表でに基づき、主務大臣が定める同項第2号に掲げる基準に係る前により、「信期リスク・アセット第出手法」欄は、標準的手法、基礎的内部格付手法又は先輩的内部格付手法のいずれかを記載すること。 金和7年3月3日以降最初に提出する場合の「前期末」欄の金額又は比率が前事業年度に係る報告時の金額又は比率と異なっているときは、その旨欄外に記載すること。 (単位:千円) 区分 残高(末残) 対象等通出資等 (に相当するもの) 対象資本等調達手段の額について、以下の表に記載すること。 (単位:千円)	カレント・エクスポージャー方式 SA-CCR エクスポージャー変動額推計モデル	する記載: (使用している場合=1、使用していない場合=2)
簡易的方式 標準的方式 内部モデル方式 (注6) マーケット・リスクに関するトレーディング・デスク数を記載すること。 標準的方式 内部モデル方式 (注6) オペレーショナル・リスクに関する記載: (使用している場合=1、使用していない場合=2) BIの算出においてより保守的な算式を利用 IIMはカループ全体又は漁業協同組合及び信用漁業協同組合連合会において「内部損失データ」を使用 IIMは一部の子会社等において「内部損失データ」を使用 IIMはプループ全体又は漁業協同組合及び信用漁業協同組合連合会において「保守的な見積値」を使用 IIMはプループ全体又は漁業協同組合及び信用漁業協同組合連合会において「保守的な見積値」を使用 IIMはプループ全体又は漁業協同組合及び信用漁業協同組合連合会において「保守的な見積値」を使用 IIMはプループ全体又は漁業協同組合及び信用漁業協同組合連合会において「保守的な見積値」を使用 IIMは一部の子会社等において「全融庁費官及び農林水産大臣が指定する値」を使用 IIMは一部の子会社等において「金融庁費官及び農林水産大臣が指定する値」を使用 IIMは一部の子会社等において「金融庁費官及び農林水産大臣が指定する値」を使用 (記載上の注意) 1. この表には、組合がその経営の健全性を判断するための基準として、法第92条第1項及び第100条第1項において準用する法第11条の8第1項の規 に基づき、主務大臣が定める同項第2号に掲げる基準に係る第式に基づき第出した数値を記載すること。 2. 「信用リスク・アセット算出手法」欄は、標準的手法、基礎的内部格付手法のいずれかを記載すること。 3. 令和7年3月31日以降最初に提出する場合の「前期末」欄については、記入を要しない。 4. 遡及適用又は認能(びゆう)の訂正により、「前期末」欄の金額又は比率が前事業年度に係る報告時の金額又は比率と異なっているときは、その旨欄外に記載すること。 (単位:千円)	(注3) マーケット・リスク相当額不算入の特例に関する記載: (適用している=1、適用	していない=2)
標準的方式 内部モデル方式 (注:6) オペレーショナル・リスクに関する記載: (使用している場合=1、使用していない場合=2) BIの第出においてより保守的な募式を利用 IIMはグループを保又は漁業協同組合及び信用漁業協同組合連合会において「内部損失データ」を使用 IIMはプループ全体又は漁業協同組合及び信用漁業協同組合連合会において「1」を使用 IIMはグループ全体又は漁業協同組合及び信用漁業協同組合連合会において「1」を使用 IIMはグループ全体又は漁業協同組合及び信用漁業協同組合連合会において「保守的な見積値」を使用 IIMはグループ全体又は漁業協同組合及び信用漁業協同組合連合会において 「金融庁長官及び農林水産大臣が指定する値」を使用 IIMはグループ全体又は漁業協同組合及び信用漁業協同組合連合会において 「金融庁長官及び農林水産大臣が指定する値」を使用 IIMは一部の子会社等において「金融庁長官及び農林水産大臣が指定する値」を使用 (記載上の注意) 1. この表には、組合がその経営の健全性を判断するための基準として、法第92条第1項及び第100条第1項において準用する法第11条の8第1項の規に基づき、主務大臣が定める同項第2号に掲げる基準に係る募式に基づき算出した数値を記載すること。 2. 「信用リスク・アセット算出手法」欄は、標準的手法、基礎的内部格付手法又は先進的内部格付手法のいずれかを記載すること。 3. 令和7年3月31日以降最初に提出する場合の「前期末」欄については、記入を要しない。 4. 遡及適用又は誤謬(びゆう)の訂正により、「前期末」欄の金額又は比率が前事業年度に係る報告時の金額又は比率と異なっているときは、その旨欄外に記載すること。 (単位:千円) 区分 残高(未残) 対象普通出資等(に相当するもの)	簡易的方式 標準的方式	==2)
(注6) オペレーショナル・リスクに関する記載: (使用している場合=1、使用していない場合=2) BIの第出においてより保守的な算式を利用 IIMはグループ全体又は漁業協同組合及び信用漁業協同組合連合会において「内部損失データ」を使用 IIMは一部の子会社等において「内部損失データ」を使用 IIMはプループ全体又は漁業協同組合及び信用漁業協同組合連合会において「1」を使用 IIMはプループ全体又は漁業協同組合及び信用漁業協同組合連合会において「保守的な見積値」を使用 IIMはグループ全体又は漁業協同組合及び信用漁業協同組合連合会において「保守的な見積値」を使用 IIMはグループ全体又は漁業協同組合及び信用漁業協同組合連合会において「保守的な見積値」を使用 IIMはグループ全体又は漁業協同組合及び信用漁業協同組合連合会において「金融庁長官及び農林水産大臣が指定する値」を使用 IIMはクループを体文は漁業協同組合及び信用漁業協同組合連合会において「金融庁長官及び農林水産大臣が指定する値」を使用 IIMは一部の子会社等において「金融庁長官及び農林水産大臣が指定する値」を使用 (記載上の注意) 1. この表には、組合がその経営の健全性を判断するための基準として、法第92条第1項及び第100条第1項において準用する法第11条の8第1項の規に基づき、主務大臣が定める同項第2号に掲げる基準に係る算式に基づき算出した数値を記載すること。 2. 「信用リスク・アセット算出手法」欄は、標準的手法、基礎的内部格付手法又は先進的内部格付手法のいずれかを記載すること。 3. 令和7年3月31日以降最初に提出する場合の「前期末」欄の金額又は比率が前事業年度に係る報告時の金額又は比率と異なっているときは、その旨欄外に記載すること。 (単位:千円) 区分 攻象普通出資等(に相当するもの)	標準的方式	
1. この表には、組合がその経営の健全性を判断するための基準として、法第92条第1項及び第100条第1項において準用する法第11条の8第1項の規 に基づき、主務大臣が定める同項第2号に掲げる基準に係る算式に基づき算出した数値を記載すること。 2. 「信用リスク・アセット算出手法」欄は、標準的手法、基礎的内部格付手法又は先進的内部格付手法のいずれかを記載すること。 3. 令和7年3月31日以降最初に提出する場合の「前期末」欄については、記入を要しない。 4. 遡及適用又は誤謬(びゆう)の訂正により、「前期末」欄の金額又は比率が前事業年度に係る報告時の金額又は比率と異なっているときは、その旨欄外に記載すること。 5. 他の金融機関等 (「漁業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」 (平成18年金融庁・農林水産省告示第3号)第13条第4項に規定す「他の金融機関等」をいう。)の対象資本等調達手段の額について、以下の表に記載すること。 (単位:千円) 区分 残高(末残) 対象普通出資等 (に相当するもの)	BIの算出においてより保守的な算式を利用 IIMはグループ全体又は漁業協同組合及び信用漁業協同組合連合会において「内部推IIMは一部の子会社等において「内部損失データ」を使用 IIMはプループ全体又は漁業協同組合及び信用漁業協同組合連合会において「1」を信 IIMは一部の子会社等において「1」を使用 IIMはグループ全体又は漁業協同組合及び信用漁業協同組合連合会において「保守的IIMは一部の子会社等において「保守的な見積しを使用 IIMはグループ全体又は漁業協同組合及び信用漁業協同組合連合会において「保守的で見積にないで「保守的な見積にある。」を使用 IIMはグループを体又は漁業協同組合及び信用漁業協同組合連合会において 「金融庁長官及び農林水産大臣が指定する値」を使用	は失データ」を使用 使用 のな見積値」を使用
3. 令和7年3月31日以降最初に提出する場合の「前期末」欄については、記入を要しない。 4. 遡及適用又は誤謬(びゆう)の訂正により、「前期末」欄の金額又は比率が前事業年度に係る報告時の金額又は比率と異なっているときは、その旨欄外に記載すること。 5. 他の金融機関等 (「漁業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」 (平成18年金融庁・農林水産省告示第3号)第13条第4項に規定す「他の金融機関等」をいう。)の対象資本等調達手段の額について、以下の表に記載すること。 (単位:千円) 区分 残高(末残) 対象普通出資等 (に相当するもの)	1. この表には、組合がその経営の健全性を判断するための基準として、法第92条第11	
4. 遡及適用又は誤謬(びゆう)の訂正により、「前期末」欄の金額又は比率が前事業年度に係る報告時の金額又は比率と異なっているときは、その旨欄外に記載すること。 5. 他の金融機関等 (「漁業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」 (平成18年金融庁・農林水産省告示第3号) 第13条第4項に規定す「他の金融機関等」をいう。)の対象資本等調達手段の額について、以下の表に記載すること。 (単位:千円) 区分 残高(末残) 対象普通出資等 (に相当するもの)	2. 「信用リスク・アセット算出手法」欄は、標準的手法、基礎的内部格付手法又は先進	的内部格付手法のいずれかを記載すること。
「他の金融機関等」をいう。) の対象資本等調達手段の額について、以下の表に記載すること。 (単位: 千円) 区分 残高 (末残) 対象普通出資等 (に相当するもの)	4. 遡及適用又は誤謬(びゆう)の訂正により、「前期末」欄の金額又は比率が前事業年限	
「他の金融機関等」をいう。) の対象資本等調達手段の額について、以下の表に記載すること。 (単位: 千円) 区分 残高 (末残) 対象普通出資等 (に相当するもの)		
区分 残高 (末残) 対象普通出資等 (に相当するもの)	1 2 1	すること。
	区分	
農林中央金庫の対象資本調達手段		

区分 残高 (末程) 対象普通出資等 (に相当するもの) 機林中央金庫の対象資本調達手段 対象資本等調達手段 対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段 に該当するもの以外のもの (に相当するもの) その他外部TLAC関連調達手段 うち、経過措置が象その他外部TLAC関連調達手段 うち、経過措置が象その他外部TLAC関連調達手段 であって、経過措置 (10年間) により150パー

セントのリスク・ウェイトを適用していない額	
うち、国内TLAC規制対象会社の同順位商品であって、経過措置 (5年間) により150パーセントのリスク・ウェイトを適用していない額	

6. みなし計算を適用して計算した信用リスク・アセットの額の合計額について、方式別にその内訳を以下の表に記載すること (方式名は告示と異なる)。

方式	信用リスク・アセットの額
ルック・スルー方式	
マンデート方式	
蓋然性方式	
フォール・バック方式	
合計	

7. 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の合計額について、方式別にその内訳を以下の表に記載すること。 (単位:千円)

方式	信用リスク・アセットの額
内部格付手法準拠方式	
外部格付準拠方式	
内部評価方式	
標準的手法準拠方式	
合計	

8. 証券化エクスポージャーのうちリスクリテンション規制抵触分及び適格STC要件等の充足分について、その内訳を以下の表に記載すること。

(単位:千円)

区分	信用リスク・アセットの額
リスクテンション規制抵触分	
適格STC要件充足分	
適格短期STC要件充足分	
不良債権証券化要件充足分	

9 商品有価証券勘定及び売付商品債券勘定(当期末時点)について記載すること。

(単位· 千田 %)

区分	当期末残高
商品有価証券	
売付商品債権	
計 (A)	
総資産 (B)	
比率 (A/B)	%

10 外国為替リスク・カテゴリーのネット・ポジジョン等の額 (登記末時点) について記載すること。

(単位:千円、%)

区分	当期末残高
(1) 信用リスク・アセットの額	
(2) オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得力	
(3) 外国為替リスク・カテゴリーの全体のネット・ポジションの額	
(4) 比率 (3) / ((1) + (2) + (3))	%

11 上記10について、明らかに(3)が1,000億円未満、かつ、(4)が10%未満である場合には、上記10の記載はブランクとし、右記に「1」を記載すること。 なお、上記10に記載がある場合、11はブランクとする。

(年 月期末)		T.			g-t-			T.			ig -+-		(単位: 千円)
		□ 開木 CCF・信用リスク削減効果適用前 CCF・信用リスク削減効果適用後									1		
項目	リスク・ウェイト (%)	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェ イトの加重平 *triatr (9/)	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェ イトの加重平 均値(%)
柳目		資産項目	資産項目	資産項目	資産項目	アセットの側 E	均值 (%) F(=E/(C+D))	資産項目 A *	資産項目 B´	資産項目 C *	資産項目 D	E.	F (=E /(C +D))
1 現金	0	А	ь		b))	A	ь	·	ь		/(c))
	0												
2 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0~150												l
3 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~150												l
4 国際決済銀行等向け	0												}
5 我が国の地方公共団体向け 6 外国の中央政府等以外の公共部門 向け	20~150												
7 国際開発銀行向け	0~150												ĺ
8 地方公共団体金融機構向け	10~20												
9 我が国の政府関係機関向け	10~20												
10 地方三公社向け	20												
11 金融機関、第一種金融商品取引業 者及び保険会社向け	20~150												
(うち、第一種金融商品取引業者 及び保険会社向け)	20~150												
12 カバード・ボンド向け	10~100												
13 法人等向け(特定貸付債権向けを 含む。)	20~150												
(うち特定貸付債権向け)	20~150												
14 中堅中小企業等向け及び個人向け	45~100												
(うちトランザクター向け)	45												
15 不動産関連向け	20~150												
(うち自己居住用不動産等向け)	20~75										***************************************		
(うち賃貸用不動産向け)	30∼150												
(うち事業用不動産関連向け)	70~150												
(うちその他不動産関連向け)	60												
(うちADC向け)	100~150												
16 劣後債権及びその他資本性証券等	150												
17 延滞等向け(自己居住用不動産等 向けを除く。)	50~150												
18 市ので除く。) 18 市の日本 18 ボージャーに係る延滞	100												
ホーシャーに味る延伸 19 取立未済手形	20												
20 信用保証協会等による保証付	0~10												
21 株式会社地域経済活性化支援機構 等による保証付	10												
学により休祉刊 22 株式等	250~400												
23 上記以外	100~1250												İ
(うち重要な出資のエクスポー	1250												İ
ジャー) (うち地の金融機関等の対象資本 等調達手段のうち対象普通出資等 及びその他外部TLAC関連調達 手段に該当するもの以外のものに 係るエクスポージャー)	250~400												
(うち農林甲央金庫の対象資本調 連手段に係るエクスポージャー)	250												
(うち特定項目のうち調整項目に 算入されない部分に係るエクス ポージャー)	250												
(うち総株主等の議決権の百分の 十を超える議決権を保有している 他の金融機関等に係るその他外部 TLAC関連調達手段に関するエ クスポージャー)	250												
(うち総株主等の議決権の百分の 十を超える議決権を保有していな い他の金融機関等に係るその他外 部TLAC関連調達手段に係るエ クスポージャー)	150												
(うち右記以外のエクスポー ジャー)	100												
24 証券化	-												
(うちSTC要件適用分)	-												
(うち短期STC要件適用分)	-												
(うち不良債権証券化適用分)	-												
(うちSTC・不良債権証券化適用対 象外分)	-												
25 再証券化	-												
26 リスク・ウェイトのみなし計算が 適用されるエクスポージャー	-												
27 未決済取引	-												
他の金融機関等の対象資本開達手 段に係るエクスポージャーに係る 28 経過措置によりリスク・アセット の額に算入されなかったものの額 (△)	-												
合計(信用リスク・アセットの 額)	-												
NA)	1												

(注) 標準的手法を適用する部分において適格金融資産担保付取引(信用リスク関連)に用いるリスク削減手法

(用いない=0、簡便手法=1、包括的手法=2)

- (記載上の留意事項) 1. 本表は信用リスク・アセットの額の算出対象となる資産項目等について記載するものであり、自己資本控除とする項目は記載しない。
- 2. 本表における計数は、個別貸倒引当金・特定海外債権引当金に相当する額及び部分直接債却額控除後の金額とする。
- 本共における計数は、その根底又は存儀を膨がその他の包括利度累計模又は写备・機算差略等の項目として計しされる資産の場合は、時価による腎癌特え又は再評価を行わない場合の類を記載する。
 「オン・パウンス資産項目」の金額には、版生商品取引及び長期決済期間の与信相当額も含めること。ただし、派生商品取引及び長期決済期間の与信相当額の算出においてSa-CCEZは期待エクスポージャー方式を用いている場合には、
- 「CCF・信用1が削減効果適用前」の欄には金融機関が用いた手法で襲出され、信用リスク・アセットの額の計測に用いる与信相当額に係る計数を記載すること。
 5. 「CCF・信用1が削減効果適用前 オフ・パランス数差項目」の金額には、CCF(オフ・パランス数引に係る想定元本額に乗じる掛目)を適用する対象となるオフ・パランス数引項目の信用供与枠の未引出額又はその他オフ・パランス数引項目に係る想定元本額を記載すること。
- 6. 保証等による信用リスク削減効果を適用する場合は、「信用リスク削減効果適用後の信用リスク・アセットの順」は、原債務者の「項目」として記載する。(保証人等の項目としては記載しない。)
 7. ローンバーティシベーション扱引において参加利益を購入した場合は、原債務者の項目として適用されるリスク・ウェイト(原債務者と原債権者のリスク・ウェイトの合算)を記載する。
 8. 「おおりまけの加重率均値(な)」は、除算をしたうえ回格重人により整数で記載する。(除算の分母が零である場合は空白とし、機外にその旨を記載する。)
- 9. 項目1~26には、経過格置を適用する前の類(完全実施ベース)を記載する。ただし、記載する計数は、「農業協同組合等がその経営の錬金性を判断するための基準等の一部を改正する件」(平成25年3月8日金融庁・農林水産省告示第1号) 附則第10条第4項の規定に係る額に限る。
- 10. 「11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け」のうち第一種金融商品取引業者は、バーゼル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準の適用を受ける第一種金融商品取引業者及び経営管理会社とする。 11. 「13. 法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)」には、「14. 中型中小企業等向け及び個人向け」として区分したエクスポージャーを重視して記載しない。なお、85%のリスク・ウェイトが適用される中型中小企業等向けエクスポージャーに係る 願は、「13. 法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)」に記載すること。
- mm、100 MACMON TREATFRIENDING 2016 J 2 LAMEN JOURGE
 2 17. 延携等向け (自己居住用不動産等向けを除く。) には、延伸エクスポージャー(自己居住用不動産等向けエクスポージャーに該当するものを除く。) を記載する。なお、これに該当するエクスポージャーは他の項目に重複して記載しない。
 13. 20. 信用保証施分率による保証付 の対象は、信用保証施分、農業信用基金施分及で急業信用基金施分により保証されたエクスポージャーとする。
 14. 721. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付」の対象は、株式会社地域経済活性化支援機構のは株式会社集日本大震災事業者寄生支援機構により保証されたエクスポージャーとする。

- 15. 「22. 上記以外」の「(う)ち右記以外のエクスポージャー)」には、「漁業協同組合等がその経営の機全性を判断するための基準」(平成18年3月28日金銀庁・農林水産省告示賞3号) において「右記以外のエクスポージャー」として、リスク・ウェイトを180%と定めているエクスポージャーを記載する。
- 16. 「24 証券化」の「STC要件適用分」は適格STC要件を進たすエクスポージャー。「短期STC要件適用分」は適格短期STC要件を進たすエクスポージャー。「不良債権証券化適用分」は不良債権証券化要件を進たすエクスポージャー。 「STC・不良債権証券化適用対象外分」は適格STC、適格短期STC及び不良債権証券化を適用しないエクスポージャーをそれぞれ対象とする
- 17. 「26. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー」として区分したエクスポージャーは、他の項目に重複して記載しない。

「信用13的減効素適用前の資産の額」に取りスタ・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額を記載する。 また、リスタ・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額、信用リスタ・アセットの額の内訳を以下に記載すること。 なお、当該エクスポージャーの額には、対象の事業体に対する出資枠の未引出額等のオフ・パランス表引の与信相 当額も含めること。

計算方式	当期末 信用リスク削減効果適用前 フクスポージャーの額	当期末 信用リスク削減効果適用後 信用リストであったの類

ルック・スルー方式	
マンデート方式	
蓋然性方式 (250%)	
蓋然性方式 (400%)	
フォールバック方式 (1250%)	

^{「2}まールバック方式 (12508)
18. 「28. 他の金融機関等の対象資本額差予設に係らエクスポージャーに係ら延過機能によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額」には、「農業協同総合等がその経営の様全性を判断するための返復等の一郎を改正する件」 所別第19条第 4項の規定に従いリスク・アセットの額に算入されなかった額(減算された額)を記載する。

連結自己資本比率(付表2)資産(オフ・バランス取引等含む)残高等リスク・ウェイト区分内訳表

(年月期末)

		(+				44.4	to +	
		当月	月末				期末	
リスク・ウェイ	CCF・信用リスク首	削減効果適用前	CCFの	資産の額及び与信相当 額の合計額 (CCF・信	CCF・信用リスク首	削減効果適用前	CCFの	資産の額及び与信相当 額の合計額 (CCF・信
トの区分	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	加重平均值(%)	開リスク削減効果適用 後)	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	加重平均值(%)	用リスク削減効果適用 後)
1 40%未満								
2 40%~70%								
3 75%								
4 80%								
5 85%								
6 90%~100%								
7 105%~130%								
8 150%								
9 250%								
10 400%								
11 1250%								
12 その他								
合 計								

(注)

- 1 本表の計数に含まれる「資産の額」は、個別貸倒引当金・特定海外債権引当金に相当する額及び部分直接償却額控除後の金額とする。
- 2 本表の計数に含まれる「資産の額」については、その損益又は評価差額がその他の包括利益累計額又は評価・検算差額等の項目として計上される資産の場合は、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額を記載する。
- 3 本表には、「(付表1)信用リスメーアセット残高内訳表」の項番1「現金」から項番22.「株式等」までに対応する計数を記載すること。
- 4 「オン・バランス資産項目」の金額には、派生商品取引及び長期決済期間の与信相当額も含めること。
- 5 「オフ・パランス資産項目」の金額には、CCFを適用する対象となるオフ・パランス取引項目の信用供与枠の未引出額又はその他オフ・パランス取引項目に係る想定元本額を記載すること。
- 6 「CCFの加重平均値(%)」には、CCFを適用し信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額を、CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランス資産項目の 額で除して得た比率を記載する。
- 7 項目1~12には、信用リスク・アセットの額の算出において最終的に適用され、かつ、経過措置を適用する前のリスク・ウェイトの区分(完全実施ベース)に応じた額を記載する。

連結自己資本比率(付表3)派生商品取引内訳表

連結目己資本比率(付表3)派生商品取引内訳表	(年月期末)					(単位:千円)
		当期末	•		前期末	
項目	想定元本額	与信相当額	信用リスク・アセットの 額	想定元本額	与信相当額	信用リスク・アセット <i>0</i> 額
カレント・エクスポージャー方式						
1 外国為替関連取引						
(1) 異種通貨間の金利スワップ						
(2) 為替先渡取引 (F X A)						
(3) 先物外国為替取引						
(4) 通貨先物取引						
(5) 通貨先物オプションの買い						
(6) その他						
〔参 考〕 通貨オプションの売り						
小計						
2 金利関連取引						
(1) 同一通貨間の金利スワップ						
(2) 金利先渡取引 (FRA)						
(3) 金利先物取引						
(4) 金利オプションの買い						
(5) その他						
〔参 考〕 金利オプションの売り						
小計						
3 金関連取引						
4 株式関連取引						
5 貴金属(金を除く。)関連取引						
6 その他のコモディティ関連取引						
7 クレジット・デリバティブ取引▼ (カウンター・パーティー・リスク)						
一括清算ネッティング契約による与信相当額 削減効果(▲)						
SA-CCR						
1 マージン・アグリーメントを締結していない場合						
(1) R C						
(2) P F E						
2 マージン・アグリーメントを締結している場合						
(1) R C						
(2) PFE						
3 単一のマージン・アグリーメントが複数のネッティング・セットを対象とす						
る場合						
(1) R C						
(2) PFE						
期待エクスポージャー方式						
合 計		1	1			1

- (記載上の注意) 1 各 (参 考) 欄は、外書とする。 2 SA-CCRの各項目のうち、「(1)RC」及び「(2)PFE」には、1.4を乗じる前の額を記載すること。 3 平成26年3月31日以後最初に提出する場合の「前期末」欄については、記入を要しない。 4 遡及適用又は誤謬(びゆう)の訂正により、「前期末」欄の金額又は比率が前事業年度に係る報告時の金額又は比率と異なっているときは、その旨を欄外に記載すること。

違結自己資本比率(付表4)資産(オフ・パランス取引等含む)残高相手先及びリスク	比率(付)	表4) 資産	λ<₹ 'n · C\$)	取引等含む)	海南格	手先及む	1,6261	ウェイト	・ウェイト区分内散巻	代表						(俳	月期末)												(単位	(単位:千円)
41004444	ŀ	ŀ	ŀ	ŀ	ļ	ŀ		ŀ	ŀ	·	ŀ	*	7 H 0 7		* 0 #		日本の下・金 第1119 第11 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本			a										
	8	8	2	8		8	98 15	8	8.8	9	a) SE	•	8	GR. 200	600 41.80	8	g e	1	8	•	98. A	1	es (1)	(112.88)	9	9	ı	į	3	\$
ii 4																														
2 日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日																														
2000年代の日本・																														
Superadity.																														
本代表の日本語ない																														
を																														
, meaning																														
会をはなるない。																														
########																														
10 最为三条数数件																														
1 日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日																														
おおり																														
1 第人名 (1 日本) (1																														
(3を発送される)																														
SECTION IN																														
4/61974																														
16 TEMBER AT																														
を (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)																														
(3 \$ BB B F																														
(954667 Benefit																														
(うちもの数不																														
(9¢Abom																														
のなるない。																														
は の の の の の の の の の の の の の																														

の金銭をおける																														
2 2 2 2 2 2 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3																														
Z																														
(BEFORE)																														
国際の最初な子供産業の存在者(224・日本17世界を参加事業)会の(1882、日本の子を担当的子子を対すったメン・シェイトイル・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	200 B414 -04		()00 (81)	DIL GRESSER	Herent:	8JX# - 9E4	() TBB.																							
(8) 1 - 本教の好者に含まれる「野鹿の私」は、個別代析別を会・や定型が自己対したに関する私はび形の名が最初的影像の全面とする。	No INDOM	i 8. BREE	18-4-44E/181	MB&K#B†661	ROBACHE	Political Property of the Political Property																								
2、「西京の三」のシンスは、小の田園大江平の田田石の小の田の上部大田田本の大江が中・日本中の日の一の一日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日	10 to 10 to					erch took	ı.	4 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1	r. Xiement	£																				
本教の報告に合わる「本意報報の一件、オフ・パリンスを、 独自を表現及びの名前を表現して	1.5 f#####	EL R. #71.A	19シス単列、御鑑者	MRSIROFERMS		18K#5482+5.	÷																							
4、本政庁戦争機関の政権については、「(44年)協議的が1767議論内管理」の政策の政府に関うものとする。	ERESIVER.	, resemblings	13-75-BANNE	, otherwise i	Sakta,																									
英元:一台には、自由を配を目的する前のラスタ・ウェイトの前分(他会別的ペース)に応じた間を記録する。		- 4× 6 0 11 2 4 - 1	9=4 boks (8	金属を一人 に信じ	A STREET	<u>ن</u>		ſ																						
				1																										

連結自己資本比率(付表5)オペレーショナル・リスク相当額内訳表

	(年月期末)	(単位:千円、件)
OR3	オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要	当期末
1	BIC合計値 [2]+[3]+[4]	
2	第250条第1項第1号ILM又は第250条第1項第2号イILM に対応するBIC	
3	第250条第1項第2号ロILM又は第250条第1項第3号ILM に対応するBIC	
4	第250条第 1 項第 4 号 ILM(保守的な見積値)に対応する BIC	
5	ILM加重平均值 ([2]×[6]+[3]×[7]+[4]×[8])/[1]	
6	第250条第1項第1号ILM又は第250条第1項第2号イILM	
7	第250条第1項第2号ロILM又は第250条第1項第3号ILM	
8	第250条第 1 項第 4 号 ILM(保守的な見積値)	
9	オペレーショナル・リスク相当額 [1]×[5]	
10	オペレーショナル・リスク・アセットの額 [9]×12.5	

OR2		BICの構成要素	当期末	前期末	前々期末
UNZ		ロエモが開放女衆	当州木	明州木	則べ粉末
1	ILD	C Min[Abs([2]-[3]), 2.25%×[4]]+[5]			
2		資金運用収益			
3		資金調達費用			
4		金利収益資産			
5		受取配当金			
6	sc I	Max[<u>[7]</u> , <u>[8]</u>] + Max[<u>[9]</u> , <u>[10]</u>]			
7		役務取引等収益			
8		役務取引等費用			
9		その他業務収益			
10		その他業務費用			
11	FC	Abs[[12]]+Abs[[13]]			
12		商品有価証券勘定及び売付商品債券勘定のネット損益			
13		商品有価証券勘定及び売付商品債券勘定以外の勘定の ネット損益			
14	ВІ	[1]+[6]+[11]			
15	віс	[14]×掛目(12%or15%or18%)			
16	除外特	例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むB!			
17	除外特	例によって除外したB! [16]-[14]			

ORI	オペレーショナル・リスク損失の推移	当期末(イ)	前期末(口)	前々期末(ハ)	ハの前期末(二)	ニの前期末(ホ)	ホの前期末(へ)	への前期末(ト)	トの前期末(チ)	チの前期末(リ)	リの前期末(ヌ)	直近10年間の平均(ル)
200	万円を超える損失を集計したもの											
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)											
2	損失の件数											
3	特殊損失の総額											
4	特殊損失の件数											
5	ネットの損失の合計額(特殊損失控除後)											

COB.

1 ILMの値は、小数点以下四位未満の端数があるときはこれを切り捨て、小数点以下四位まで記載する。

2 使用している計測方式に該当する表 (OR2, OR1) 及びOR3に記載する。

3 使用していない計測方式については記載を要しない(空欄)。

4 ORIにおいて「損失の件数」が50件の場合は「50」と記載する(数字のみ。「特殊損失の件数」も同様)。

5 ORIIにおいて直近5年以上10年未満の内部損失データを用いて、オペレーショナル・リスク相当額の算出を行う場合には、ル機中「直近10年間」を「直近5年以上の計測期間」と読み替えるものとする。

6 OR2において、下線は直近3年間の平均値を示す。

7 OR3において、該当する値がない場合には空棚とする。なお、[7]第250条第 1 項第 2 号 ロ ILM又は第250条第 1 項第 3 号 ILMに該当する値は常に「1」とする。

8 「その他」は必要に応じて記載する。例えば、第256条に定めるILM(行政庁指定ILM)を利用する際には、その旨を記載する。

連結目	目己貸本比率(付表6-a)CVAリスク相当	自額		(年月期末)	(単位:千円)
		当其	期末	前其	期末
合計表	CVAリスクの計測方法	リスク・アセット の額	CVAリスク相当額	リスク・アセット の額	CVAリスク相当額
a1	限定的なBA-CVA				
a2	完全なBA-CVA				
аЗ	SA-CVA				
a4	簡便法				
a5	合 計				
		<u> </u>			·

欄外注記		

浦結白	己 答 木 F	火率(付き	₹6-h1)	商 格 中	央清算機関
		ムー・ロコム	X O DI/	Men 4,44, 1 1 .	\wedge (F) \mathcal{H}

(年 月期末)

(単位:千円)

	当其	月末	前其	朋末
項目	エクスポージャーの額	信用リスク・アセットの額	エクスポージャーの額	信用リスク・アセットの額
トレードエクスポージャー				
1. 直 接 清 算 参 加 者	-			
2. 間 接 清 算 参 加 者				
(1) リスクウェイト2%が適用されるエクスポージャー				
(2) リスクウェイト4%が適用されるエクスポージャー				
小計				
清算基金				

盟	M	注	記	

連結自己資本比率(付表6-b2)適格中央清算機関以外の中央清算機関

(年 月期末)

(単位:千円)

塔日	当其	期末	前其	期末
項目	エクスポージャーの額	信用リスク・アセットの額	エクスポージャーの額	信用リスク・アセットの額
トレードエクスポージャー				
清算基金				

欄外注記			

オン・パランス取引に係る証券化エクスポージャー		信用リスク解検型 果適用値				16	用リスク削減効果適	用袋			(単位:
					C欄のうち重複する		5597	スクリテンション無	耐振触分	所要自己資本の総 類に含めない部分	左記のうち
		エクスポージャー の額	リスク・ウェイト の加重平均値(%)	エクスポージャー の額	C欄のうち重複する エクスポージャー の額	信用リスク・ア セットの額	リスク・ウェイト の加重平均値(%)	リスク・ウエイト に対して3を乗じ るエクスポー ジャーの額	信用リスク・ア セットの額	類に含めない部分 (控除部分)の信 用リスク・アセットの額	取引に伴い た自己資本 控除額の信 ク・アセッ
		A	B (=E/C)	С	D	E	F (=H/G)	ジャーの額 G	Н	I FOSH	7.72y
・パランス取引に係る信用リスク・アセット計	1 (=2=8)										
用リスク・アセットの額(算出方法の別) 内部格付手法準拠方式適用分	2 (=3+4+5+6+7) 3 (=15+20+25+30+36+42+48+54+61+66+71+	76									
1 部格付律拠方式適用分	(=15+20+25+30+36+42+48+54+61+66+71+ 3+82+91+100+109) (=16+21+26+31+37+43+49+55+62+67+72+ 4+83+92+101+110)	77									
的評価方式適用分	5 (=38+44+50+56+84+93+102+111)										
標準的手法準拠方式適用分	(=17+22+27+32+39+45+51+57+63+68+73+ +85+88+94+97+103+106+112+115)										
250%のリスク・ウエイト適用分 用リスク・アセットの額 (主体の別)	7 (=18+23+28+33+40+46+52+58+64+69+74+ +86+89+95+98+104+107+113+116)	19									
用リスク・アセットの額(王体の約) オリジネーターの場合	8 (=9+10+11+12) 9 (=14+35+60+81+87)										
スポンサーの場合	10 (=19+41+65+90+96)										
すリジネーターかつスポンサーの場合	11 (=24+47+70+99+105)										
投資家の場合	12 (=29+53+75+108+114)										
\$STC証券化	13 (=14+19+24+29)									_	
作化 (オリジネーターの場合) p部格付予法準拠方式適用分	14 15										
部格付準拠力式適用分	16										
(準的手法律拠力式適用分	17										
250%のリスク・ウエイト適用分	18										
化 (スポンサーの場合)	19										
部格付手法律拠力式適用分 部格付準拠力式適用分	20 21										_
準的手法準拠力式適用分	22										
50%のリスク・ウエイト適用分	23										
化 (オリジネーターかつスポンサーの場合)	24										_
部格付手法律拠方式適用分	25										
部格付律拠力式適用分	26		ļ								
参的手法準拠ガ式適用分 50%のリスク・ウエイト適用分	27 28					-	-				
50%のリスク・ウエイト適用分 化(投資家の場合)	29	1									
に (女質をい場合) 部格付予法準拠力式適用分	30	1									
部格付準拠方式適用分	31										
準的手法準拠力式適用分	32										
50%のリスク・ウエイト適用分	33										
短期STC証券化	34 (=35+41+47+53)										
と (オリジネーターの場合) 部格付予法律拠力式適用分	35										_
5格付準拠方式適用分	37										
耶評価力式適用分	38										
的子法律拠力式適用分	39										
0%のリスク・ウエイト適用分	40										
と (スポンサーの場合)	41										_
5格付手法傳表方式適用分	42										_
部格付準拠カ式適用分 部評価か式適用分	43										
準的手法準拠力式適用分	45										
50%のリスク・ウエイト適用分	46										
化 (オリジネーターかつスポンサーの場合)	47										_
部格付予法律拠方式適用分	48										_
部格付準拠方式適用分	49										
8評価方式適用分 售的手法準拠方式適用分	50										_
10%のリスク・ウエイト適用分	52										
比 (投資家の場合)	53										
8格付予法律拠力式適用分	54										
部格付準拠方式適用分	55										
8評価力式適用分	56										_
参的手法準拠方式適用分 50%のリスク・ウエイト適用分	57										
りはログスク・ツエイド地面ガ 貴権証券化	59 (=60+65+70+75)										_
と (オリジネーターの場合)	60										
8格付手法準拠力式適用分	61										
R格付律拠方式適用分	62										
#的手法準拠力式適用分	63										_
10%のリスク・ウエイト適用分 と (スポンサーの場合)	64 65	-				-	-				
R (スポンチーの場合) 部格付手法準拠方式適用分	66		 								
S格付単拠方式適用分	67										
参 的手法準拠力式適用分	68										
0%のリスク・ウエイト適用分	69										_
と (オリジネーターかつスポンサーの場合)	70		ļ								_
8格付手法準拠力式適用分 8格付準拠力式適用分	71 72	-				-					_
8格付申提万式適用分 修的手法準拠力式適用分	72					1	1				
0%のリスク・ウエイト適用分	74										
比 (投資家の場合)	75										
8格付于法律拠方式適用分	76										_
5格付準拠力式適用分	77	1	ļ								
96の北京地方式適用分	78		<u> </u>								
1%のリスク・ウエイト適用分 に該当しない証券化	79 80 (=81+87+90+96+99+105+108+114)	+	 								
に映画しない社が化 ((オリジネーターの場合)	80 (=81+87+90+96+99+105+108+114) 81	-				1					
8格付予法律拠力式適用分	82										
8格付準拠方式適用分	83										
群価力式適用分	84										_
的予法準拠方式適用分	85	1									_
0%のリスク・ウエイト適用分	86		_			-					_
*化 (オリジネーターの場合) 動の手法律拠力式適用分	87 88	-				-					_
町子法摩拠方式適用分 3%のリスク・ウエイト適用分	88	1									
(スポンサーの場合)	90										
S格付予法學拠力式適用分	91										
5格付準拠方式適用分	92									$\overline{}$	
5評価力式適用分	98		ļ								
株的手法準拠方式適用分 0%のリスク・ウエイト適用分	94 95		-								_
シル・・ノー・フール ド地田刀	20			1	1	1	1	1	1		

1 -							
再証券化 (スポンサーの場合)	96						
標準的手法準拠方式適用分	97						
1250%のリスク・ウエイト適用分	98						
証券化 (オリジネーターかつスポンサーの場合)	99						
内部格付手法律拠力式適用分	100						
外部格付準拠力式適用分	101						
内部評価力式適用分	102						
標準的手法準拠力式適用分	103					$\overline{}$	
1250%のリスク・ウエイト適用分	104						
再証券化 (オリジネーターかつスポンサーの場合)	105						
標準的手法準拠力式適用分	106						
1250%のリスク・ウエイト適用分	107						
証券化 (投資家の場合)	108						
内部格付手法準拠方式適用分	109						
外部格付準拠力式適用分	110						
内部評価力式適用分	111						
標準的手法律拠力式適用分	112						
1250%のリスク・ウエイト適用分	113						
再証券化 (投資家の場合)	114					_	
標準的手法準拠力式適用分	115						
1250%のリスク・ウエイト適用分	116				•		

2. オフ・パランス取引に係る証券化エクスポージャー											(単位:千円)
		信用リスク削減効 果適用前				像	ヨリスク削減効果適	用袋			
							うちリン	スクリテンション幾	製紙触分	影響自己資本の終	左記のうち証券化
		エクスポージャー の額	リスク・ウェイト の加重平均値(%)	エクスポージャー の額	C欄のうち重複する エクスポージャー の額	信用リスク・ア セットの額	リスク・ウェイト の加重平均値(%)	リスク・ウエイト に対して3を乗じ るエクスポー ジャーの額	信用リスク・ア	額に含めない部分 (控除部分)の信 用リスク・アセッ	取引に伴い増加し た自己資本に係る
		A	B (=E/C)	С	D	Е	F (=H/G)	G	Н	I	J
オフ・バランス取引に係る信用リスク・アセット計	1 (=2+3)										
適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	2										
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	3										

3. 証券化エクスポージャーに係る維計											(単位:千円)
		(信用リスク削減効果適用後 果適用値									
							うちり	スクリテンション焼	侧抵触分	William A Table 10 to 10	Author to A de the Maria
		エクスポージャー の額	リスク・ウェイト の加重平均値(%)	エクスポージャー の額	C欄のうち重複する エクスポージャー の額	信用リスク・ア セットの額	リスク・ウェイト の加重平均値(%)	リスク・ウエイト に対して3を乗じ るエクスポー ジャーの額		所要自己資本の総 額に含めない部分 (控除部分)の信 用リスク・アセッ トの額	た自己資本に係る
		Α.	B (=E/C)	C	D	E	F (=H/G)	G	Н	I	J
証券化エクスポージャーに係る総計	1 (=2+3)										
オン・パランス取引	2 (=1. オンパラ 1)										
オフ・バランス取引	3 (=2. オフバラ 1)	1	1		1				1		

連結自己資本比率(付表8) マーケット・リスク相当額内訳表

(年 月期末)

(単位:千円、回数)

合計表	マーケット・リスク相当額	当期末	前期末
a1	マーケット・リスク相当額の合計 (b12+c16-c13+d6)		
a2	マーケット・リスク量 (alを8%で除して得た額)		

MR1	標準的方式によるマーケット・リスク相当額	当期末	前期末
b1	一般金利リスク		
b2	株式リスク		
ь3	コモディティ・リスク		
b4	外国為替リスク		
b5	信用スプレッド・リスク(非証券化商品)		
ь6	信用スプレッド・リスク(証券化商品(非CTP))		
ь7	信用スプレッド・リスク(証券化商品(CTP))		
ь8	デフォルト・リスク (非証券化商品)		
Ь9	デフォルト・リスク(証券化商品(非CTP))		
ь10	デフォルト・リスク(証券化商品(CTP))		
ь11	残余リスク・アドオン		
	その他		
b12	숨計		

MR2	内部モデル方式によるマー/	ケット・リスク相当額			sむ直近十二週間 直近六十営業日)のf	ā	バック・テスティングの超 過回数 (99.0%)		日を含む直近十二
		Ī	当期末	平均值	最大値	最小値		前期末	平均值
c1	制約がない期待ショート・フォール(IMCC(C))								
c2		一般金利リスク							
c3]	株式リスク							
c4	スク・クラス コモディティ・リスク								
с5]								
с6	1								
с7	制約がある期待ショート・フォール(IMCC(Ci))								
с8	モデル化可能なリスク・ファクターに基づくマーケット・リスク相当額	(IMCC)							
с9	モデル化不可能なリスク・ファクターに基づくマーケット・リスク相当	額(SES)							
c10	デフォルト・リスク「ニ係るマーケット・リスク相当額(DRC)								
c11	アンバー・ゾーンに分類されたトレーディング・デスクの資本サー	チャージの額							
c12	グリーン・ゾーン及びアンバー・ゾーンに分類されたトレーディング・	・デスクのマーケット・リスク相当額(イ)							
c13	内部モデルを使用しないトレーディンヴ・デスクのマーケット・リス	ク相当額(Cu) (ロ)							
c14	がリーン・ゾーン及びアンバー・ゾーンに分類されたトレーディンゲ・ たマーウット・リスク相当額から標準的方式により算出された								
c15	全てのトレーディングデスクについて標準的方式を用いた場合								
c16	マーケット・リスク相当額の合計額(ACRtotal) min((イ)+(F	コ), (二))+max(0,(ハ))							

				当期末			前期末				
MR3	簡易的方式によるマーケット・リスク相当額			オプション取引					トプション取引		
mito	回のロップムにから、アンド・ソスノ旧画館	オブション取引以 外の取引	簡便法により算出 した金額	デルタ・プラス法に より算出した額	シナリオ法により算 出した額	合計	オプション取引 以外の取引	簡便法により算 出した金額	デルタ・プラス 法により算出し た額	放引 ジャリナ法によ 合計 リリエル (元年)	合計
d1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額										
d2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額										
d3	コモディティ・リスクの額										
d4	外国為替リスクの額										
d5	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額										
d6	合計 (d1+d2+d3+d4+d5)										

(1)本表は漁業協同組合等の自己資本の充実の状況等についての開示事項(平成19年3月23日金融庁・農林水産省告示第5号)における別紙様式第1号の2(注)に従い、記録する。

(2)マーケット・リスケ相当額不算入の特例を適用する金融機関は、記載を要しない(空欄)。

(3)使用している計測方式の該当する表(MR1, MR2, MR3)及び合計表に記載する。

(4) 使用していない計測方式については記載を要しない(空欄)。(5) パップ・テスティップの超過回数が5回の場合は「5」と記載する(数字のみ)。

5. 連結開示債権の状況

信漁連 (単位:千円)

													(. 毕业: 7	1 1/
科	目	当	期	末	残	高	前	期	末	残	高	金	增 額	減(▲	
破産更生債権及びこ に準ずる債権	れら														
危 険 債	権														
三月以上延滞債	養権														
貸出条件緩和債	権														
正 常 債	権														
	計								10 1.					L He (IA	ıttı

(注) 開示債権の定義は、漁業協同組合等の信用事業等に関する命令(平成5年大蔵省・農林水産省令第2号)第48条第1項第1号ホ(2)による。

(記載上の注意)

前期データのうち、遡及適用又は財務諸表の組替えにより変更が生じた箇所については、変更前の金額又は比率を欄外に注記すること。

仮決算速報様式(信漁連) 参考様式 5-7

○年度仮決算速報

	信用漁業協同組合連合会
1. 残高試算表	
2. 比較貸借対照表	
3. 貯金及び貸出金の明細	
4. 比較損益計算書	
5. 貯金利率及び貸出金利率	
6. 資金効率	
7. 引当金等の算出基礎	• • • •
8. 証券先物取引及びオプション取引にかかる損益の内訳	
9. 両替の実績	• • • • •
10. 大口信用供与等の状況	
11. 単体自己資本比率の状況	

(注)様式については、5-5 決算速報様式に準ずること。

海外付随業務取扱施設等の設置届出書 参考様式 6 - 1

年 月 日

金融庁長官 〇〇〇〇 殿 農林水産大臣 〇〇〇〇 殿 都道府県知事 〇〇〇〇 殿

> 所在地 商号又は名称 代表者

> > (担当部署、担当者、担当者連絡先)

海外付随業務取扱施設等設置届出書

海外付随業務取扱施設等を設置いたしたく、水産業協同組合法第 126 条第 12 号及び 漁業協同組合等の信用事業等に関する命令第 51 条第 1 項第 12 号の 2 の規定に基づき、 下記のとおりお届けいたします。

名称	
設置予定地	
業務内容	
設置予定日	年 月 日()
営 業 日	
営 業 時 間	
理由	

海外付随業務取扱施設等の位置変更届出書 参考様式6-2

年 月 日

金融庁長官 〇〇〇〇 殿 農林水産大臣 〇〇〇〇 殿 都道府県知事 〇〇〇〇 殿

> 所在地 商号又は名称 代表者

> > (担当部署、担当者、担当者連絡先)

海外付随業務取扱施設等位置変更届出書

海外付随業務取扱施設等を位置変更いたしたく、水産業協同組合法第 126 条第 12 号及び漁業協同組合等の信用事業等に関する命令第 51 条第 1 項第 12 号の 2 の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

名	称					
新 位	置					
現 位	置					
業務	内 容					
位置変更	予定日	年	月	月 ()	
理	由					

海外付随業務取扱施設等の廃止届出書 参考様式6-3

年 月 日

金融庁長官 〇〇〇 殿 農林水産大臣 〇〇〇 殿 都道府県知事 〇〇〇 殿

所在地 商号又は名称 代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

海外付随業務取扱施設等廃止届出書

海外付随業務取扱施設等を廃止いたしたく、水産業協同組合法第 126 条第 12 号及び 漁業協同組合等の信用事業等に関する命令第 51 条第 1 項第 12 号の 2 の規定に基づき、 下記のとおりお届けいたします。

名	称					
所 在	地					
業務	内 容					
廃 止 予	定 日	年	月	日 ()	
理	由					

海外付随業務取扱施設等の業務内容の変更届出書 参考様式6-4

年 月 日

金融庁長官 ○○○ 殿 農林水産大臣 ○○○ 殿 都道府県知事 ○○○ 殿

> 所在地 商号又は名称 代表者

> > (担当部署、担当者、担当者連絡先)

○○業務內容変更届出書

○○の業務内容を変更いたしたく、水産業協同組合法第 126 条第 12 号及び漁業協同組合等の信用事業等に関する命令第 51 条第 1 項第 12 号の 2 の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

名	称					
所 在	地					
業務内容	変更前					
来伤门谷	変更後					
変更予	定日	年	月	日 ()	
理	由					

外国銀行代理事業に係る認可申請書 参考様式7-1

(第1面)

年 月 日

金融庁長官 〇〇〇〇 殿 農林水産大臣 〇〇〇〇 殿 都道府県知事 〇〇〇〇 殿

所在地 商号又は名称 代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

外国銀行代理事業に係る認可申請書

外国銀行代理事業を営みたく、水産業協同組合法第 11 条の 6 の規定により認可を申請します。この申請書及び添付書類の記載事項は、事実に相違ありません。

(注) 添付書類

- 1 理由書
- 2 所属外国銀行の定款又は性質を識別するに足りる書面
- 3 所属外国銀行の主たる営業所の存在を証明する書面
- 4 所属外国銀行の代表権を有する役員の資格を証明する書面
- 5 所属外国銀行の最終の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書(これらに 類する書面を含む。)その他最近における業務、財産及び損益の状況を知ることができる 書面
- 6 当該組合と所属外国銀行との間の当該認可の申請に係る外国銀行代理事業の委託契約 書の

宏

- 7 当該認可の申請に係る外国銀行代理事業の内容及び方法を記載した書面
- 8 その他審査をするため参考となるべき事項を記載した書面

(第2面)

1.	所属外国銀行の商号及び代表者	
2.	所属外国銀行の役員 及び従業員の数	従業員 名
3.	所属外国銀行の業務の種類	
4.	所属外国銀行及び所属外国	
	銀行グループの組織図	
5.	外国銀行代理事業を営む事務所	
	の名称・所在地	別添(第3面)のとおり
	及び取り扱う業務の内容	

(別添1:外国銀行代理事業を営む事務所の名称及び所在地)

商号又は名称

【 所属外国銀行名 】

(年 月 日現在)

名称	所 在 地	取り扱う業務の内容
(主たる事務所)		
(従たる事務所)		
(従たる事務所)		
(従たる事務所)		

所属外国銀行に関する資本金(出資)の額の変更届出書 別紙様式7-2

年 月 日

金融庁長官 〇〇〇〇 殿農林水産大臣 〇〇〇〇 殿都道府県知事〇〇〇〇 殿

所在地 商号又は名称 代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

所属外国銀行に関する資本金(又は出資金)の額の変更届出書

所属外国銀行の資本金(又は出資)の額が変更になりましたので、漁業協同組合等の信用事業等に関する命令第51条第1項第13号イの規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

資本金(出資)の額	変更後	(百万円)換算レート1= 円
貝平並(山貝)の領	変更前	(百万円)
実 行	日	年 月 日()
理	由	

所属外国銀行に関する商号(又は主たる営業所)の変更届出書 別紙様式7-3

年 月 日

金融庁長官 〇〇〇〇 殿 農林水産大臣 〇〇〇〇 殿 都道府県知事 〇〇〇〇 殿

所在地 商号又は名称 代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

所属外国銀行に関する商号(又は主たる営業所)の変更届出書

所属外国銀行の商号(又は主たる営業所)が変更になりましたので、漁業協同組合等の信用事業等に関する命令第51条第1項第13号ロの規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

商具	(本店所在地)	変更後						
何夕	(平府別任地)	変更前						
実	行	日	年	月	日 ()		
理		由						

所属外国銀行に関する合併届出書 別紙様式7-4

在.		
T-	Н	

金融庁長官 〇〇〇〇 殿 農林水産大臣 〇〇〇〇 殿 都道府県知事〇〇〇〇 殿

> 所在地 商号又は名称 代表者

> > (担当部署、担当者、担当者連絡先)

所属外国銀行に関する合併届出書

所属外国銀行が合併をしましたので、漁業協同組合等の信用事業等に関する命令第 51条第1項第13号ハの規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

	商号及び代表者				
	本 店 所 在 地				
	所属外国銀行の役員				
合併後の	及び	従業員	名		
所属外国銀行	従業員の数				
に関する事項	所属外国銀行の				
	業務の種類				
	所属外国銀行及び				
	所 属 外 国 銀 行				
	グループの組織図				
実	行 目	年	月	日 ()	
理	由				

(注)添付書類は別紙様式7-1を参照すること

所属外国銀行に関する事業譲渡(事業譲受け)届出書 別紙様式7-5

在.		
T-	Н	

金融庁長官 〇〇〇〇 殿 農林水産大臣 〇〇〇〇 殿 都道府県知事〇〇〇〇 殿

> 所在地 商号又は名称 代表者

> > (担当部署、担当者、担当者連絡先)

所属外国銀行に関する事業譲渡(又は事業譲受け)の届出書

所属外国銀行が事業の譲渡をしました(又は譲受けました)ので、漁業協同組合等の信用事業等に関する命令第51条第1項第13号ハの規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

事業譲渡(又は譲受け)の相手方	
事業譲渡(又は譲受け)の内容	
事業譲渡(又は譲受け) に 伴 う 費 用 等	(百万円)換算レート1 = 円
実 行 日	年 月 日()
理 由	

- (注) 1.「事業譲渡(又は譲受け)に伴う費用等」欄には、収入についても記載すること。
 - 2. 事業譲渡の場合は、事業譲渡先外国銀行に係る書類(別紙様式 7-1 を参照。)を添付すること。

所属外国銀行に関する解散 (廃業) 届出書 別紙様式7-6

在.	H	H
	Л	н

金融庁長官 〇〇〇〇 殿 農林水産大臣 〇〇〇〇 殿 都道府県知事〇〇〇〇 殿

> 所在地 商号又は名称 代表者

> > (担当部署、担当者、担当者連絡先)

所属外国銀行に関する解散(又は廃業)届出書

所属外国銀行が解散(又は廃業)をしましたので、漁業協同組合等の信用事業等に関する命令第51条第1項第13号二の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

解散(又は廃業)年月日	年 月 日()
理 由	

(注) 添付書類

清算人による解散後の措置(顧客情報管理の取扱い等を含む。)を記載した書面

所属外国銀行に関する銀行業の免許取り消しに係る届出書 別紙様式7-7

年	月	E

金融庁長官 〇〇〇〇 殿 農林水産大臣 〇〇〇〇 殿 都道府県知事〇〇〇〇 殿

> 所在地 商号又は名称 代表者

> > (担当部署、担当者、担当者連絡先)

所属外国銀行に関する銀行業免許等取消しに係る届出書

所属外国銀行が銀行業の免許を取消しされたので、漁業協同組合等の信用事業等に関する命令第51条第1項第13号ホの規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

免許取消し等年月日	年 月 日()
理 由	

所属外国銀行に関する破産手続開始の決定に係る届出書 別紙様式7-8

在.		
T-	Н	

金融庁長官 〇〇〇〇 殿 農林水産大臣 〇〇〇〇 殿 都道府県知事〇〇〇〇 殿

> 所在地 商号又は名称 代表者

> > (担当部署、担当者、担当者連絡先)

所属外国銀行の破産手続開始の決定に係る届出書

所属外国銀行が破産手続開始を決定されたので、漁業協同組合等の信用事業等に関する命令第51条第1項第13号への規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

破産手続開始の申立てを	年	П	п (1
行った年月日	**	月	日 ()
破産手続開始の決定を	年	В	日 ()
行った年月日	+	月 	н (,